

新興国株式インデックス・オープン (SMA専用)

追加型投信／海外／株式／インデックス型

投資信託説明書 (請求目論見書)

2025年2月26日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

※本書は金融商品取引法（昭和23年法律第25号）第13条の規定に基づく目論見書です。

新興国株式インデックス・オープン（SMA専用）の募集については、委託会社は、金融商品取引法第5条の規定により有価証券届出書を2025年2月25日に関東財務局長に提出しており、2025年2月26日にその届出の効力が生じております。

発行者名	:	三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
代表者の役職・氏名	:	代表取締役社長 菱田 賀夫
本店の所在の場所	:	東京都港区芝公園一丁目1番1号
有価証券届出書の写しを縦覧に供する場所	:	該当事項はありません。

目次

第一部【証券情報】	1
(1)【ファンドの名称】	1
(2)【内国投資信託受益証券の形態等】	1
(3)【発行（売出）価額の総額】	1
(4)【発行（売出）価格】	1
(5)【申込手数料】	1
(6)【申込単位】	1
(7)【申込期間】	1
(8)【申込取扱場所】	2
(9)【払込期日】	2
(10)【払込取扱場所】	2
(11)【振替機関に関する事項】	2
(12)【その他】	2
第二部【ファンド情報】	4
第1【ファンドの状況】	4
1【ファンドの性格】	4
2【投資方針】	13
3【投資リスク】	20
4【手数料等及び税金】	23
5【運用状況】	26
第2【管理及び運営】	35
1【申込（販売）手続等】	35
2【換金（解約）手続等】	36
3【資産管理等の概要】	38
4【受益者の権利等】	41
第3【ファンドの経理状況】	42
1【財務諸表】	45
2【ファンドの現況】	89
第4【内国投資信託受益証券事務の概要】	89
第三部【委託会社等の情報】	90
第1【委託会社等の概況】	90
1【委託会社等の概況】	90
2【事業の内容及び営業の概況】	92
3【委託会社等の経理状況】	92
4【利害関係人との取引制限】	126
5【その他】	126
約款	

第一部【証券情報】

(1)【ファンドの名称】

新興国株式インデックス・オープン（SMA専用）

(2)【内国投資信託受益証券の形態等】

- ①追加型証券投資信託の振替内国投資信託受益権（以下「受益権」といいます。）です。
- ②三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」又は「委託者」といいます。）の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付又は信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。
- ③当ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、下記「(11)振替機関に関する事項」に記載の振替機関及び当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載又は記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載又は記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。また、振替受益権には無記名式や記名式の形態はありません。

(3)【発行（売出）価額の総額】

10兆円を上限とします。

(4)【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額（※）とします。

※「基準価額」とは、ファンドの資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。基準価額につきましては、販売会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(5)【申込手数料】

ありません。

(6)【申込単位】

販売会社が定める単位とします。詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

「分配金再投資コース」（税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース）で再投資する場合は1円以上1円単位です。

(7)【申込期間】

2025年2月26日から2025年8月25日までとします。

継続申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を関東財務局長に提出することにより更新されます。

(8)【申込取扱場所】

下記の照会先にお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

(9)【払込期日】

取得申込者は、販売会社が定める期日までに、お申込みに係る金額を販売会社に支払うものとします。継続申込みに係る発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、販売会社により、委託会社の指定する口座を経由して、三井住友信託銀行株式会社（以下「受託会社」又は「受託者」ということがあります。）の指定する当ファンド口座に払い込まれます。

(10)【払込取扱場所】

取得申込みを受け付けた販売会社とします。販売会社の詳細につきましては、上記「(8) 申込取扱場所」に記載の照会先までお問い合わせください。

(11)【振替機関に関する事項】

振替機関は、下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

(12)【その他】

<振替受益権について>

当ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の振替業に係る業務規程等の規則に従って取り扱われるものとします。

当ファンドの収益分配金、償還金、一部解約金は、社振法及び上記「(11) 振替機関に関する事項」に記載の振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

<受益権の取得申込みの方法>

販売会社所定の方法でお申込みください。

取得申込みの取扱いは、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<申込みコース>

「分配金受取りコース」（税金を差し引いた後に現金でお受取りになるコース）と「分配金再投資コース」

(税金を差し引いた後に自動的に当ファンドの受益権に無手数料で再投資されるコース) の2つの申込方法があります。

販売会社により取扱いコースが異なる場合がありますので、詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<受益権の取得申込みの受付の中止等>

収益分配金の再投資をする場合を除き、取引所(金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所及び金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場並びに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場及び当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。)における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みを取り消すことができます。

<受付不可日>

分配金再投資コースの収益分配金の再投資の場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨークの取引所の休業日

ロンドンの取引所の休業日

香港の取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

香港の銀行休業日

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<ファンドの目的>

当ファンドは、取引所に上場されている新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目指します。

<信託金限度額>

上限 1,000 億円

ただし、委託会社は受託会社と合意の上、限度額を変更することができます。

<基本的性格>

一般社団法人投資信託協会が定める分類方法における、当ファンドの商品分類及び属性区分は下記の通りです。

商品分類表

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	独立区分	補足分類
単位型	国内	株式	MMF	インデックス型
追加型	海外	債券	MR F	特殊型
	内外	不動産投信	E T F	
		その他資産 ()		
		資産複合		

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

属性区分表

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル	ファミリー ファンド	あり ()	日経225	ブル・ベア型
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年2回 年4回 年6回 (隔月) 年12回 (毎月) 日々	日本 北米 欧州 アジア オセアニア 中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	TOPIX その他 (MSCI エマ ジング・マ ケット・イン デックス (配 当込み、円換 算ベース))	条件付運用型 ロング・ショ ート型/絶対 収益追求型 その他 ()
不動産投信 その他資産 (投資信託証券 (株式一 般))	その他 ()	アフリカ 中近東 (中東) エマージ ング				
資産複合 () 資産配分 固定型 資産配分 変更型						

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

ファミリーファンド、ファンド・オブ・ファンズに該当する場合、投資信託証券を通じて投資収益の源泉となる資産に投資しますので商品分類表と属性区分表の投資対象資産は異なります。

※属性区分表に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

上記商品分類表及び属性区分表に係る用語の定義は下記の通りです。

なお、一般社団法人投資信託協会のホームページ (<https://www.toushin.or.jp/>) でもご覧いただけます。

◆一般社団法人投資信託協会が定める「商品分類に関する指針」に基づくファンドの商品分類及び属性区分は以下の通りです。

<商品分類表定義>

[単位型投信・追加型投信の区分]

- (1) 単位型投信…当初、募集された資金が一つの単位として信託され、その後の追加設定は一切行われぬファンドをいう。
- (2) 追加型投信…一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいう。

[投資対象地域による区分]

- (1) 国内…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 海外…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 内外…目論見書又は投資信託約款において、国内及び海外の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資対象資産(収益の源泉)による区分]

- (1) 株式…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (2) 債券…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (3) 不動産投信(リート)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に不動産投資信託の受益証券及び不動産投資法人の投資証券を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) その他資産…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に上記(1)から(3)に掲げる資産以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、その他資産と併記して具体的な収益の源泉となる資産の名称記載も可とする。
- (5) 資産複合…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(4)に掲げる資産のうち複数の資産による投資収益を実質的に源泉とする旨の記載があるものをいう。

[独立した区分]

- (1) MMF(マネー・マネージメント・ファンド)…「MRF 及び MMF の運営に関する規則」に定める MMF をいう。
- (2) MRF(マネー・リザーブ・ファンド)…「MRF 及び MMF の運営に関する規則」に定める MRF をいう。
- (3) ETF…投資信託及び投資法人に関する法律施行令(平成12年政令480号)第12条第1号及び第2号に規定する証券投資信託並びに租税特別措置法(昭和32年法律第26号)第9条の4の2に規定する上場証券投資信託をいう。

[補足分類]

- (1) インデックス型…目論見書又は投資信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 特殊型…目論見書又は投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。なお、下記の属性区分で特殊型の小分類において「条件付運用型」に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記するものとし、それ以外の小分類に該当する場合には当該小分類を括弧書きで付記できるものとする。

<属性区分表定義>

[投資対象資産による属性区分]

(1) 株式

- ①一般…次の大型株、中小型株属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ②大型株…目論見書又は投資信託約款において、主として大型株に投資する旨の記載があるものをいう。
- ③中小型株…目論見書又は投資信託約款において、主として中小型株に投資する旨の記載があるものをいう。

(2) 債券

- ①一般…次の公債、社債、その他債券属性にあてはまらない全てのものをいう。
- ②公債…目論見書又は投資信託約款において、日本国又は各国の政府の発行する国債(地方債、政府保証債、政府機関債、国際機関債を含む。以下同じ。)に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ③社債…目論見書又は投資信託約款において、企業等が発行する社債に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ④その他債券…目論見書又は投資信託約款において、公債又は社債以外の債券に主として投資する旨の記載があるものをいう。
- ⑤格付等クレジットによる属性…目論見書又は投資信託約款において、上記①から④の「発行体」による区分のほか、特にクレジットに対して明確な記載があるものについては、上記①から④に掲げる区分に加え「高格付債」「低格付債」等を併記することも可とする。

(3) 不動産投信…これ以上の詳細な分類は行わないものとする。

(4) その他資産…組入れている資産を記載するものとする。

(5) 資産複合…以下の小分類に該当する場合には当該小分類を併記することができる。

- ①資産配分固定型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については固定的とする旨の記載があるものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。
- ②資産配分変更型…目論見書又は投資信託約款において、複数資産を投資対象とし、組入比率については、機動的な変更を行なう旨の記載があるものもしくは固定的とする旨の記載がないものをいう。なお、組み合わせている資産を列挙するものとする。

[決算頻度による属性区分]

- (1) 年1回…目論見書又は投資信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいう。
- (2) 年2回…目論見書又は投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいう。
- (3) 年4回…目論見書又は投資信託約款において、年4回決算する旨の記載があるものをいう。
- (4) 年6回(隔月)…目論見書又は投資信託約款において、年6回決算する旨の記載があるものをいう。
- (5) 年12回(毎月)…目論見書又は投資信託約款において、年12回(毎月)決算する旨の記載があるものをいう。
- (6) 日々…目論見書又は投資信託約款において、日々決算する旨の記載があるものをいう。
- (7) その他…上記属性にあてはまらない全てのものをいう。

[投資対象地域による属性区分(重複使用可能)]

- (1) グローバル…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。なお、「世界の資産」の中に「日本」を含むか含まないかを明確に記載するものとする。
- (2) 日本…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

- (3) 北米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (4) 欧州…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が欧州地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (5) アジア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除くアジア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (6) オセアニア…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (7) 中南米…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (8) アフリカ…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がアフリカ地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (9) 中近東(中東)…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益が中近東地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。
- (10) エマージング…目論見書又は投資信託約款において、組入資産による投資収益がエマージング地域(新興成長国(地域))の資産を源泉とする旨の記載があるものをいう。

[投資形態による属性区分]

- (1) ファミリーファンド…目論見書又は投資信託約款において、親投資信託(ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。)を投資対象として投資するものをいう。
- (2) ファンド・オブ・ファンズ…「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいう。

[為替ヘッジによる属性区分]

- (1) 為替ヘッジあり…目論見書又は投資信託約款において、為替のフルヘッジ又は一部の資産に為替のヘッジを行う旨の記載があるものをいう。
- (2) 為替ヘッジなし…目論見書又は投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいう。

[インデックスファンドにおける対象インデックスによる属性区分]

- (1) 日経 225
- (2) TOPIX
- (3) その他の指数…前記指数にあてはまらない全てのものをいう。

[特殊型]

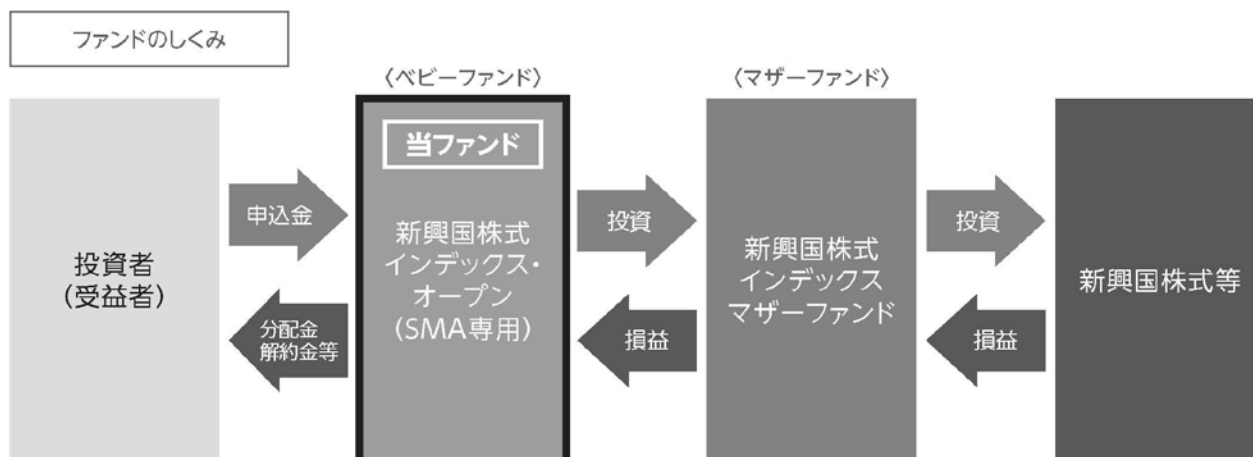
- (1) ブル・ベア型…目論見書又は投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行うとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動(一定倍の連動若しくは逆連動を含む。)を目指す旨の記載があるものをいう。
- (2) 条件付運用型…目論見書又は投資信託約款において、仕組債への投資またはその他特殊な仕組みを用いることにより、目標とする投資成果(基準価額、償還価額、収益分配金等)や信託終了日等が、明示的な指標等の値により定められる一定の条件によって決定される旨の記載があるものをいう。
- (3) ロング・ショート型/絶対収益追求型…目論見書又は投資信託約款において、特定の市場に左右されにくい収益の追求を目指す旨若しくはロング・ショート戦略により収益の追求を目指す旨の記載があるものをいう。
- (4) その他型…目論見書又は投資信託約款において、上記(1)から(3)に掲げる属性のいずれにも該当しない特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があるものをいう。

◆ESG 分類：当ファンドは ESG 投信ではありません。

＜ファンドの特色＞

1. 取引所に上場されている新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)を主要投資対象とし、ファミリーファンド方式で運用を行います。

●原則として、為替ヘッジは行いません。



? ファミリーファンド方式とは

投資者の皆様からお預かりした資金をまとめてベビーファンドとし、その資金をマザーファンドに投資して、その実質的な運用はマザーファンドで行う仕組みです。

? DR(預託証券)とは

DR(預託証券)とは、ある国の企業の株式を海外でも流通させるために、その会社の株式を銀行等に預託し、その代替として海外で発行する証券のことで、株式と同様に取引所等で取引されます。

＜マザーファンドの概要＞

マザーファンド	主な投資対象・投資地域	運用の基本方針
新興国株式インデックスマザーファンド	取引所に上場されている新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)	この投資信託は、主として取引所に上場されている新興国の株式(DR(預託証券)を含みます。)に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目標として運用を行います。

マザーファンドの投資プロセス

投資ユニバース

金融商品取引所等に上場されている新興国の株式(DR(預託証券)を含む)

ベンチマーク分析

ベンチマークを構成する個別銘柄ウェイト(資本異動等調整後)の推計

ポートフォリオ分析

ポートフォリオとベンチマークの乖離状況等を把握

リバランス案の作成

取引コスト等を勘案しつつベンチマークからのパフォーマンス乖離を極小化すべく、リバランス案を作成

ポートフォリオ構築
キャッシュマネジメント

リバランス案に基づき売買を行い、ポートフォリオを構築
株価指数先物を用いて、先物を含む株式エクスポージャー比率を調整

※上記プロセスは、今後変更となる場合があります。

2. MSCI エマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)に連動する投資成果を目指します。

? MSCI エマージング・マーケット・インデックスとは

インデックスの概要 (2024年12月末現在)		地域別構成比		
国・地域	24カ国・地域		アジア (80.9%)	中国/インド/タイ/インドネシア/韓国 マレーシア/台湾/フィリピン
構成銘柄数	1,252銘柄		中東・アフリカ (10.8%)	南アフリカ/エジプト/トルコ アラブ首長国連邦/カタール/サウジアラビア クウェート
時価総額	約1,213兆円		中南米 (6.6%)	ブラジル/チリ/コロンビア/ペルー/メキシコ
			欧州 (1.7%)	ポーランド/チェコ/ハンガリー/ギリシャ

(出所) MSCI社のデータをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメント作成

※時価総額は当該日の為替データをもとに三井住友トラスト・アセットマネジメントが円換算しています。

※地域別構成比は端数処理の関係で合計値が100%とならない場合があります。

※「MSCI エマージング・マーケット・インデックス」とは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した指数です。「円換算ベース」は、米ドルベース指数をもとに、当社が独自に円換算した指数です。MSCI エマージング・マーケット・インデックスに関する著作権等の知的財産権及びその他の一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.はMSCI エマージング・マーケット・インデックスの内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。

分配方針

- 原則として、毎年11月25日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益の分配を行います。
 - 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益等の全額とします。
 - 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。
- ※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

主な投資制限

- 株式への実質投資割合には制限を設けません。
- 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。

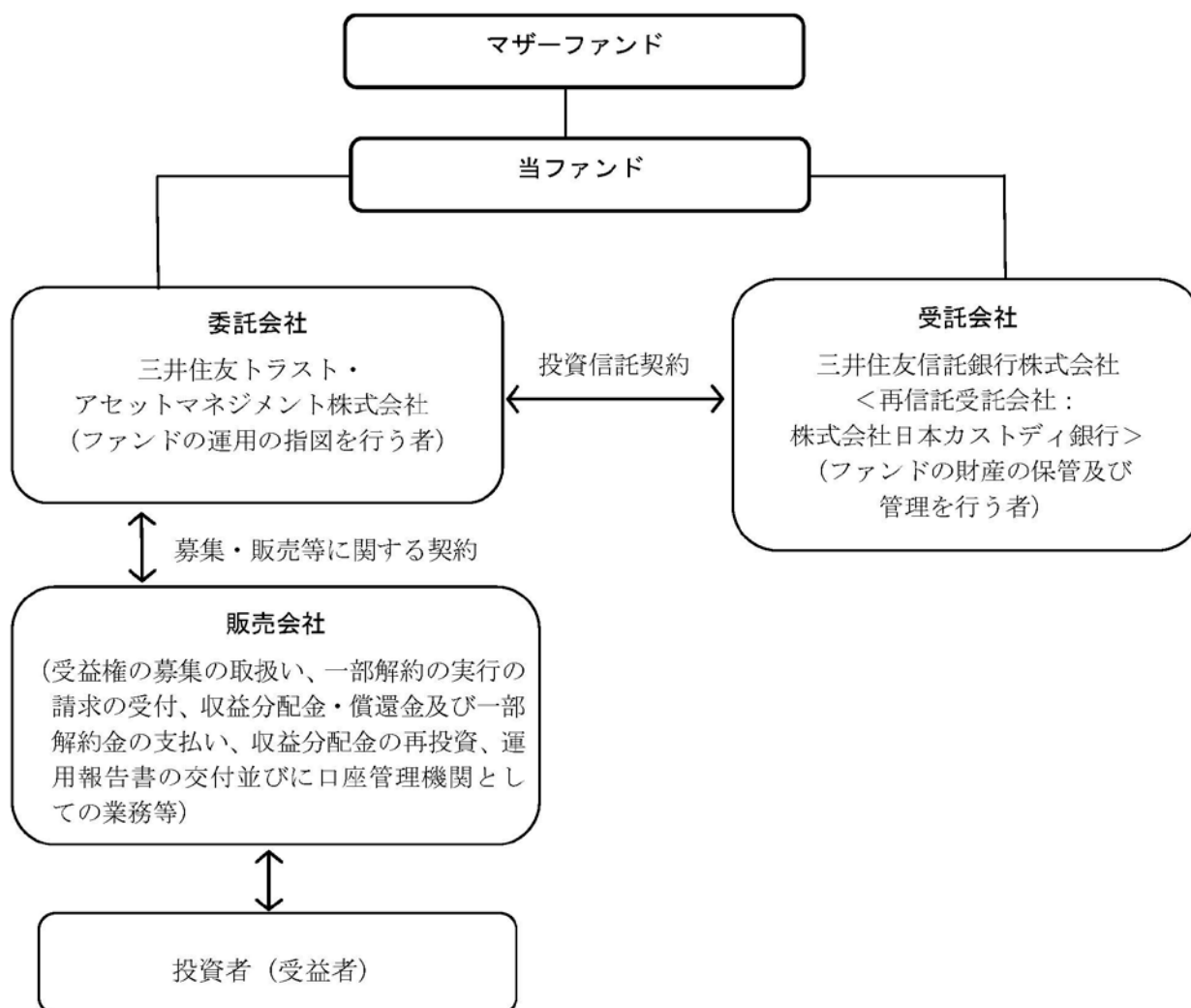
資金動向、市況動向、信託財産の規模等によっては、前記の運用ができない場合があります。

(2) 【ファンドの沿革】

2010年12月17日	本ファンドの投資信託契約締結、設定、運用開始
2012年4月1日	本ファンドの名称を「STAM 新興国株式インデックス・オープン (SMA 専用)」から「新興国株式インデックス・オープン (SMA 専用)」に変更
	本ファンドの主要投資対象である「住信 新興国株式インデックス マザーファンド」の名称を「新興国株式インデックス マザーファンド」に変更

(3) 【ファンドの仕組み】

①当ファンドの仕組み及び関係法人



②委託会社の概況 (2024年12月30日現在)

イ. 資本金の額: 20億円

ロ. 委託会社の沿革

1986年11月1日:	住信キャピタルマネジメント株式会社設立
1987年2月20日:	投資顧問業の登録
1987年9月9日:	投資一任契約に係る業務の認可
1990年10月1日:	住信投資顧問株式会社に商号変更
1999年2月15日:	住信アセットマネジメント株式会社に商号変更
1999年3月25日:	証券投資信託委託業の認可

- 2007年9月30日： 金融商品取引法施行に伴う金融商品取引業者の登録（登録番号：関東財務局長（金商）第347号）
- 2012年4月1日： 中央三井アセットマネジメント株式会社と合併し、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社に商号変更
- 2018年10月1日： 三井住友信託銀行株式会社の運用事業に係る権利義務を承継

ハ. 大株主の状況

株主名	住所	持株数	持株比率
三井住友トラストグループ株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	3,000株	100%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

(イ) 基本方針

本ファンドは、主として「新興国株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」ということがあります。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」ということがあります。）への投資を通じて、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

(ロ) 運用方法

(1) 投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ①主として、マザーファンド受益証券に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ②株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- ③実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
- ④ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

(イ) 本ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第1項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、投資信託約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限ります。）

ハ. 金銭債権

ニ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

(ロ) 委託会社は、信託金を主として、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結されたマザーファンドの受益証券ならびに次に掲げる有価証

券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券
 2. 国債証券
 3. 地方債証券
 4. 特別の法律により法人の発行する債券
 5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
 6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。）
 7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第2条第1項第6号で定めるものをいいます。）
 8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第2条第1項第7号で定めるものをいいます。）
 9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第2条第1項第8号で定めるものをいいます。）
 10. コマーシャル・ペーパー
 11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
 12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第1号から第11号の証券または証書の性質を有するもの
 13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいいます。）
 14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。

(ハ) 委託会社は、信託金を、前記(ロ)に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。

1. 預金

2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で第5号の権利の性質を有するもの
- (二) 前記(ロ)の規定にかかわらず、本ファンドの設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託会社が運用上必要と認めるときは、委託会社は、信託金を前記(ハ)に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。

(参考)マザーファンドの概要

「新興国株式インデックス マザーファンド」の概要

1. 基本方針

この投資信託は、主として取引所に上場されている新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

取引所に上場されている新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）を主要投資対象とします。なお、MSCI エマージング・マーケット・インデックスの騰落率に償還価格が概ね連動する債券を活用することがあります。

(2) 投資態度

- ①主として、取引所に上場されている新興国の株式（DR（預託証券）を含みます。）に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。なお、MSCI エマージング・マーケット・インデックスの騰落率に償還価格が概ね連動する債券を活用することがあります。
- ②株式（DR（預託証券）を含みます。）の組入比率は、原則として、高位を維持します。
- ③組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
- ④投資信託財産に属する資産の価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、ならびに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、国内において行われる有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引、有価証券オプション取引、金利に係る先物取引、金利に係るオプション取引、通貨に係る先物取引および通貨に係るオプション取引ならびに委託会社が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことができます。また、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引、ならびに金利先渡取引および為替先渡取引を行うことができます。
- ⑤ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

3. 運用制限

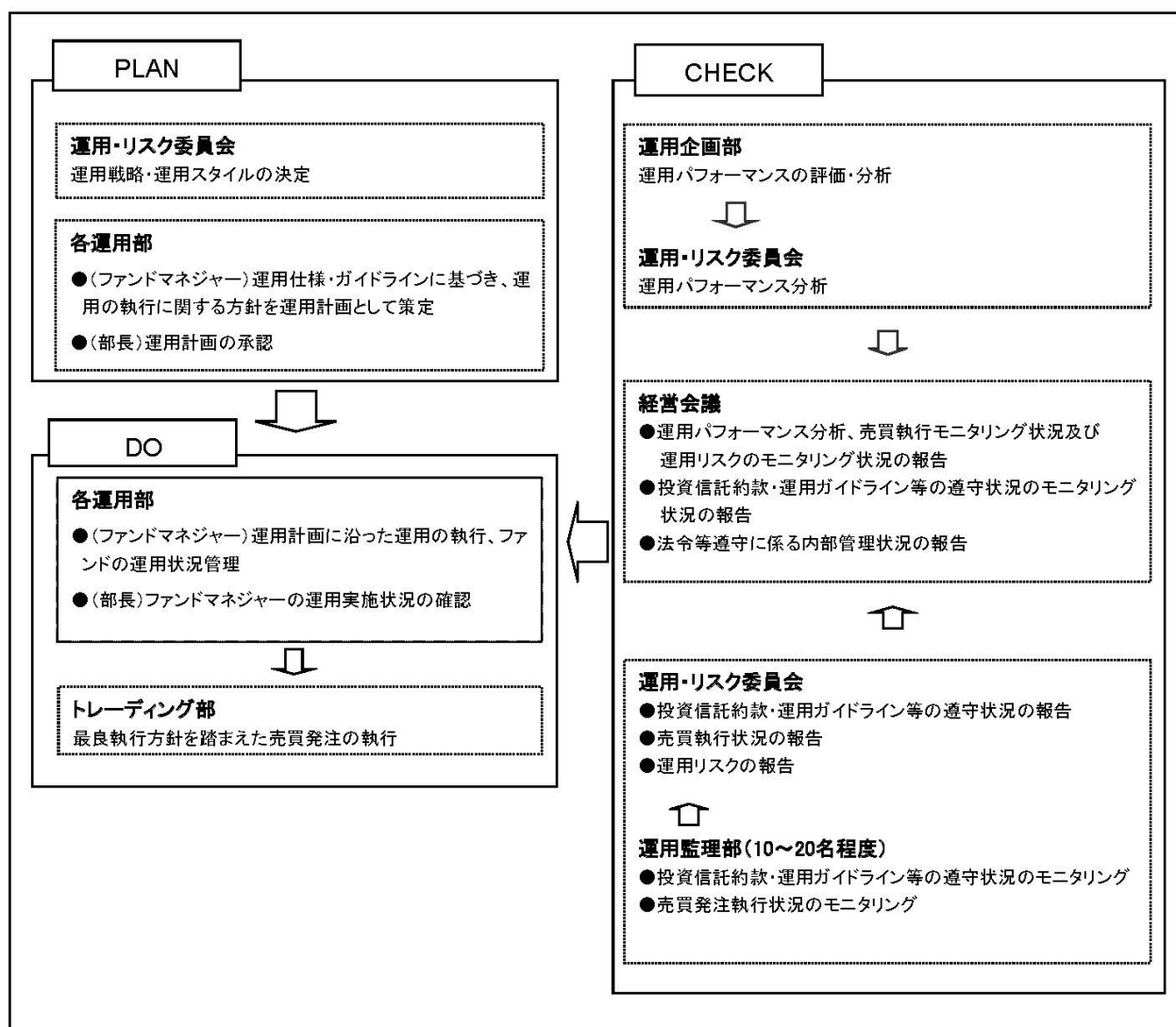
- ①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への投資割合には制限を設けません。
- ②外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
- ③投資信託証券への投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。
- ④一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャー及びデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ10%、合計で20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行

うこととします。

- ⑤デリバティブ取引等（金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引及び選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

(3) 【運用体制】

ファンドの運用体制は以下の通りです。記載された体制、委員会等の名称、人員等は、今後変更されることがあります。



委託会社では社内規定を定めて運用に係る組織及びその権限と責任を明示するとともに、運用を行うに当たって遵守すべき基本的な事項を含め、運用とリスク管理を適正に行うことを目的とした運用等に係る業務規則を定めています。

委託会社は、受託会社又は再信託受託会社に対して、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っ

ています。また、外部監査法人による内部統制の整備及び運用状況の報告書を再信託受託会社より受け取っております。

(4) 【分配方針】

年1回の毎決算時（決算日は毎年11月25日。ただし当日が休業日の場合は翌営業日。）に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。

- ・分配対象額の範囲

経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

- ・分配対象額についての分配方針

委託会社が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

- ・留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

※将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。

(5) 【投資制限】

<約款に定める投資制限>

①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。

（投資信託約款の「運用の基本方針」）

②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

③投資信託証券（マザーファンド受益証券および取引所に上場している株価指数連動型上場投資信託を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の5%以下とします。（投資信託約款の「運用の基本方針」）

④委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。前文の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託会社が投資することを指図することができるものとします。（投資信託約款第19条）

⑤委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。（投資信託約款第20条）

1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券

2. 株式分割により取得する株券

3. 有償増資により取得する株券

4. 売出しにより取得する株券

5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権付社債のうち会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第341条ノ3第1項

第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含みます。) の新株予約権の行使により取得可能な株券

6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権 (第 5 号に定めるものを除きます。) の行使により取得可能な株券

⑥委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引 (金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号イに掲げるものをいいます。)、有価証券指数等先物取引 (金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ロに掲げるものをいいます。) および有価証券オプション取引 (金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ハに掲げるものをいいます。) ならびに委託会社が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。(以下同じ。) 委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに委託会社が適当と認める外国の取引所等における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことを指図することができます。また、委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに委託会社が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。(投資信託約款第 21 条)

⑦委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引 (以下「スワップ取引」といいます。) を行うことを指図することができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として本ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額とマザーファンドの投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。(投資信託約款第 22 条)

⑧委託会社は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことを指図することができます。金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則として本ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。金利先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額と、マザーファンドの投資信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産に係るヘッジ対象とする金利商品 (以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。) の時価総額と、マザーファンドの投資信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額を超えないものとします。また、為替先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額と、マザーファンドの投資信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産に係るヘッジ対象とする外貨建資産 (以下「ヘッジ対象外貨建資産」といいます。) の時価総額と、マザーファンドの投資信託財産に係るヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額を超えないものとします。(投資信託約款第 23 条)

⑨委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。(投資信託約款第 24 条)

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
- ⑩委託会社は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。この指図は、投資信託財産に係る為替の買予約とマザーファンドの投資信託財産に係る為替の買予約のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額と、投資信託財産に係る為替の売予約とマザーファンドの投資信託財産に係る為替の売予約のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額との差額につき円換算した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。
(投資信託約款第 26 条)
- ⑪委託会社は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。また、収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。なお、借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。(投資信託約款第 32 条)
- ⑫一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託会社は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- ⑬デリバティブ取引等（金融商品取引法第 2 条第 20 項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。(投資信託約款の「運用の基本方針」)
- ※前記①から③における「実質投資割合」とは、本ファンドの投資信託財産の純資産総額に対する、本ファンドの投資信託財産に属する前記①から③に掲げる当該各資産の時価総額とマザーファンドの投資信託財産に属する当該各資産の時価総額のうち本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額の合計額の割合をいいます。また、「本ファンドの投資信託財産に属するとみなした額」とは、本ファンドの投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該各資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。前記⑦、⑧および⑩における「投資信託財産に属するとみなした額」も同様です。

<関連法令に基づく投資制限>

イ. 同一の法人の発行する株式への投資制限

(投資信託及び投資法人に関する法律、同法施行規則)

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行う全ての委託者指図型投資信託につき、投資信託財産として有する当該株式に係る議決権の総数が当該株式に係る議決権の総数に 100 分の 50 を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、投資信託財産をもって取得するこ

とを受託会社に指図しないものとします。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。従って、投資者の皆様様の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 信託財産に生じた利益及び損失は、全て投資者の皆様様に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

① 株価変動リスク

株価は、発行者の業績、経営・財務状況の変化及びそれらに関する外部評価の変化や国内外の経済情勢等により変動します。株価が下落した場合は、基準価額の下落要因となります。

② 為替変動リスク

為替相場は、各国の経済状況、政治情勢等の様々な要因により変動します。投資先の通貨に対して円高となった場合には、基準価額の下落要因となります。

③ 信用リスク

有価証券の発行体が財政難、経営不振、その他の理由により、利払い、償還金、借入金等をあらかじめ決められた条件で支払うことができなくなった場合、又はそれが予想される場合には、有価証券の価格は下落し、基準価額の下落要因となる可能性があります。

④ カントリーリスク

投資対象国・地域において、政治・経済情勢の変化、外国為替規制、資本規制、税制の変更等の事態が生じた場合、又はそれが予想される場合には、方針に沿った運用が困難になり、基準価額の下落要因となる可能性があります。また、新興国への投資は先進国に比べ、上記のリスクが高まる可能性があります。

⑤ 流動性リスク

時価総額が小さい、取引量が少ない等流動性が低い市場、あるいは取引規制等の理由から流動性が低下している市場で有価証券等を売買する場合、市場の実勢と大きく乖離した水準で取引されることがあり、その結果、基準価額の下落要因となる可能性があります。

※当ファンドのリスクは、上記に限定されるものではありません。

<その他の留意点>

- ① ファンドは、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）と連動する投資成果を目標として運用を行いますが、ファンドへの入出金、個別銘柄の実質組入比率の違い、売買コストや信託報酬等の影響等から、ファンドの基準価額騰落率と上記インデックスの騰落率は必ずしも一致しません。
- ② 同じマザーファンドに投資する他のベビーファンドの資金変動等に伴いマザーファンドにおいて有価証券の売買等が発生した場合、基準価額に影響を与えることがあります。
- ③ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益及び評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。

また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部又は全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

④ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第 37 条の 6 の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。

⑤ファンドは、大量の換金申込が発生し短期間で換金代金を手当てする必要性が生じた場合や組入資産の主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。

これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性や、換金の申込みの受付が中止、取り消しとなる可能性、換金代金のお支払が遅延する可能性があります。

(2) リスクの管理体制

委託会社におけるリスク管理体制

- ・運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

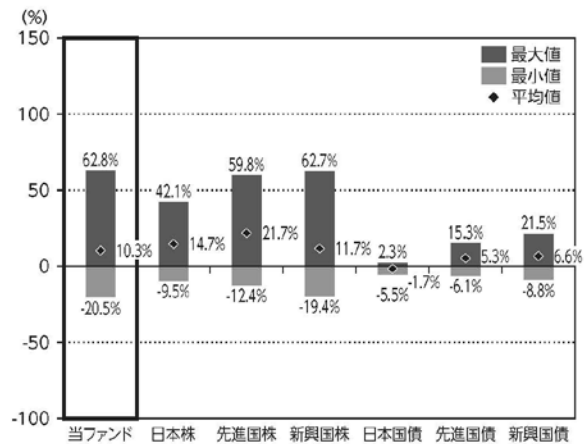
【参考情報】

当ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移



- *当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- *当ファンドの分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額が記載されていますので、実際の基準価額とは異なる場合があります。

当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- *2020年1月～2024年12月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと他の代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。他の代表的な資産クラス全てが当ファンドの投資対象とは限りません。
- *当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

各資産クラスの指数について

日本株 TOPIX (東証株価指数) (配当込み)	TOPIX (東証株価指数)とは、株式会社JPX総研が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広くに網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出されます。「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数の指数値及び同指数に係る商標又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社(以下「JPX」という。)の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び同指数に係る商標又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。JPXは、同指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。本商品は、JPXにより提供、保証又は販売されるものではなく、本商品の設定、販売及び販売促進活動に起因するいかなる損害に対してもJPXは責任を負いません。
先進国株 MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIコクサイ・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した日本を除く世界の主要国の株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)	MSCIエマージング・マーケット・インデックスとは、MSCI Inc.が開発した世界の新興国株式市場の動きを表す株価指数で、株式時価総額をベースに算出されます。また「配当込み」指数は、配当収益を考慮して算出した株価指数です。同指数に関する著作権等の知的財産権及びその他の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は同指数の内容を変更する権利及び公表を停止する権利を有しています。
日本国債 NOMURA-BPI国債	NOMURA-BPI国債とは、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が公表する、国内で発行された公募固定利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスを基に計算されます。同指数の知的財産権は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、同指数を用いて行われる当社の事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。
先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)	FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性及び完全性を保証せず、またデータの誤謬、説明又は遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
新興国債 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・デバチーフアイト (円ベース)	本指数は、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2014, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベース指数を使用しております。

4 【手数料等及び税金】

(1) 【申込手数料】

ありません。

(2) 【換金（解約）手数料】

<解約手数料>

ありません。

<信託財産留保額>

当ファンドは、ご解約時に信託財産留保額（※）の控除はありません。ただし、当ファンドが保有するマザーファンドの受益証券の解約に伴う信託財産留保額を、当ファンドが負担します。

※「信託財産留保額」とは、償還時まで投資を続ける投資者との公平性の確保やファンド残高の安定的な推移を図るため、信託期間満了前の解約に対し解約者から徴収する一定の金額をいい、投資信託財産に繰り入れられます。

(3) 【信託報酬等】

信託報酬等の額及び支弁の方法

①信託報酬の総額は、当ファンドの計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年率 0.66%（税抜 0.6%）（※）を乗じて得た額とします（信託報酬 = 運用期間中の基準価額×信託報酬率）。

その配分及び当該信託報酬を対価とする役務の内容は下記の通りです。

委託会社	年率 0.319% (税抜 0.29%)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
販売会社	年率 0.275% (税抜 0.25%)	運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
受託会社	年率 0.066% (税抜 0.06%)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価

※税抜における「税」とは、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」といいます。）をいいます。

②信託報酬は、毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヶ月終了日及び毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

③信託報酬に係る消費税等相当額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

(4) 【その他の手数料等】

①投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用及び受託会社の立て替えた立替金の利息（「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、そのつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）。

②借入金の利息は、受益者の負担とし、原則として借入金返済時に投資信託財産中から支弁します。

③当ファンドの組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料（※）、先物取引・オプション取引に要する費用（※）、組入資産の保管に要する費用（※）等は、受益者の負担とし、取引のつど投資信託財産中から支弁します（マザーファンドにおいて負担する場合を含みます。）。

④投資信託財産の財務諸表の監査に要する費用（※）は、受益者の負担とし、日々計上のうえ毎計算期末又は信託終了のときに投資信託財産中から支弁します。

⑤これらの手数料等は、運用状況等により変動するなどの理由により、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※上記における役務提供の内容は以下の通りです。

- 組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料は、売買仲介人に支払う手数料
 - 先物取引・オプション取引に要する費用は、売買仲介人に支払う手数料
 - 組入資産の保管に要する費用は、保管機関に支払う手数料
 - 財務諸表の監査に要する費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用
- 上記の費用にはそれぞれ消費税等相当額が含まれます。

手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、上限額等を事前に示すことができません。

(5)【課税上の取扱い】

課税上は株式投資信託として取り扱われます。

①個人の受益者に対する課税

イ. 収益分配金に対する課税

収益分配金のうち配当所得として課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われます。

なお原則として確定申告不要ですが、確定申告により、申告分離課税又は総合課税（配当控除の適用はありません。）のいずれかを選択することもできます。

	税 率 (内 訳)
2037年12月31日まで	20.315% (所得税 15.315%、住民税 5%)
2038年1月1日以降	20% (所得税 15%、住民税 5%)

(2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。)

ロ. 一部解約金及び償還金に対する課税

一部解約時及び償還時の譲渡益は譲渡所得として課税対象となり、申告分離課税が適用されます（特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。）。その税率は、上記イ. の表の通りです。

ハ. 損益通算について

一部解約時及び償還時の譲渡損益については、確定申告により、特定公社債等の利子所得及び譲渡所得等の所得間並びに上場株式等（公募株式投資信託を含みます。）の配当所得（申告分離課税を選択したものに限り）及び譲渡所得等との損益通算が可能です。

②法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金並びに一部解約時及び償還時の個別元本超過額については、以下の税率による源泉徴収が行われます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税額から控除できます。

なお、益金不算入制度の適用はありません。

	税 率 (所得税のみ)
2037年12月31日まで	15.315%
2038年1月1日以降	15%

(2037年12月31日までの間は、復興特別所得税の税率が含まれます。)

③個別元本について

イ. 追加型株式投資信託について、受益者ごとの信託時の受益権の価額等（申込手数料及び当該申込手数料に係る消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）に当たります。

- ロ. 受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。
- ハ. ただし個別元本は、複数支店で同一ファンドの受益権を取得する場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社へお問い合わせください。
- ニ. 受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の「④普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について」をご参照ください。）

④普通分配金と元本払戻金（特別分配金）について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者ごとの元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

受益者が収益分配金を受け取る際、

- イ. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合又は当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となり、
- ロ. 当該収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。

※外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。

※上記は、2024年12月30日現在のものですので、税法等が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。

※税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

(参考情報)ファンドの総経費率

直近の運用報告書作成対象期間におけるファンドの総経費率は以下の通りです。

総経費率(①+②)	運用管理費用の比率①	その他費用の比率②
0.82%	0.66%	0.16%

※対象期間は2023年11月28日～2024年11月25日です。

※対象期間中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、購入時手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した値(年率)です。

※これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

※詳細につきましては、対象期間の運用報告書(全体版)をご覧ください。

5 【運用状況】

以下は、2024年12月30日現在の状況について記載してあります。

【新興国株式インデックス・オープン（SMA専用）】

（1）【投資状況】

資産の種類	国／地域	時価合計（円）	投資比率（％）
親投資信託受益証券	日本	406,108,647	99.95
現金・預金・その他の資産（負債控除後）	—	203,317	0.05
合計（純資産総額）		406,311,964	100.00

（注1）国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

（注2）投資比率とは、本ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

（2）【投資資産】

① 【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	数量	帳簿価額（円） 単価	帳簿価額（円） 金額	評価額（円） 単価	評価額（円） 金額	投資 比率 （％）
日本	親投資信託受益証券	新興国株式インデックス マザーファンド	85,093,483	4.6761	397,905,636	4.7725	406,108,647	99.95

（注1）国／地域は、発行体の所在地によって記載しております。

（注2）投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別投資比率

種類	投資比率（％）
親投資信託受益証券	99.95
合計	99.95

（注）投資比率は、本ファンドの純資産総額に対する当該有価証券の時価の比率です。

② 【投資不動産物件】

該当事項はありません。

③ 【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

① 【純資産の推移】

		純資産総額 (円)		1 万口当たりの純資産額 (円)	
		(分配落)	(分配付)	(分配落)	(分配付)
第 5 期計算期間末	(2015 年 11 月 25 日)	37,960,899	37,960,899	11,658	11,658
第 6 期計算期間末	(2016 年 11 月 25 日)	32,711,364	32,711,364	11,164	11,164
第 7 期計算期間末	(2017 年 11 月 27 日)	89,190,573	89,190,573	15,056	15,056
第 8 期計算期間末	(2018 年 11 月 26 日)	465,746,640	465,746,640	13,011	13,011
第 9 期計算期間末	(2019 年 11 月 25 日)	594,185,234	594,185,234	13,823	13,823
第 10 期計算期間末	(2020 年 11 月 25 日)	600,761,115	600,761,115	15,697	15,697
第 11 期計算期間末	(2021 年 11 月 25 日)	766,718,337	766,718,337	17,944	17,944
第 12 期計算期間末	(2022 年 11 月 25 日)	469,230,386	469,230,386	16,670	16,670
第 13 期計算期間末	(2023 年 11 月 27 日)	373,303,586	373,303,586	18,871	18,871
第 14 期計算期間末	(2024 年 11 月 25 日)	407,696,401	407,696,401	21,958	21,958
	2023 年 12 月末日	359,526,422	—	18,689	—
	2024 年 1 月末日	302,964,062	—	18,629	—
	2 月末日	320,291,671	—	19,764	—
	3 月末日	343,344,457	—	20,349	—
	4 月末日	359,174,042	—	21,321	—
	5 月末日	358,828,986	—	21,485	—
	6 月末日	380,088,376	—	22,642	—
	7 月末日	351,530,954	—	21,309	—
	8 月末日	366,456,318	—	20,722	—
	9 月末日	397,879,123	—	21,942	—
	10 月末日	425,961,710	—	22,639	—
	11 月末日	393,812,419	—	21,268	—
	12 月末日	406,311,964	—	22,401	—

② 【分配の推移】

	期 間	1 万口当たりの分配金 (円)
第 5 期計算期間	2014 年 11 月 26 日～2015 年 11 月 25 日	0
第 6 期計算期間	2015 年 11 月 26 日～2016 年 11 月 25 日	0
第 7 期計算期間	2016 年 11 月 26 日～2017 年 11 月 27 日	0
第 8 期計算期間	2017 年 11 月 28 日～2018 年 11 月 26 日	0
第 9 期計算期間	2018 年 11 月 27 日～2019 年 11 月 25 日	0
第 10 期計算期間	2019 年 11 月 26 日～2020 年 11 月 25 日	0
第 11 期計算期間	2020 年 11 月 26 日～2021 年 11 月 25 日	0
第 12 期計算期間	2021 年 11 月 26 日～2022 年 11 月 25 日	0

第13期計算期間	2022年11月26日～2023年11月27日	0
第14期計算期間	2023年11月28日～2024年11月25日	0

③【収益率の推移】

	期 間	収益率 (%)
第5期計算期間	2014年11月26日～2015年11月25日	△13.5
第6期計算期間	2015年11月26日～2016年11月25日	△4.2
第7期計算期間	2016年11月26日～2017年11月27日	34.9
第8期計算期間	2017年11月28日～2018年11月26日	△13.6
第9期計算期間	2018年11月27日～2019年11月25日	6.2
第10期計算期間	2019年11月26日～2020年11月25日	13.6
第11期計算期間	2020年11月26日～2021年11月25日	14.3
第12期計算期間	2021年11月26日～2022年11月25日	△7.1
第13期計算期間	2022年11月26日～2023年11月27日	13.2
第14期計算期間	2023年11月28日～2024年11月25日	16.4

(注1) 収益率とは、各計算期間末の基準価額(分配)から前計算期間末の基準価額(分配)を控除した額を前計算期間末の基準価額(分配)で除して得た数に100を乗じて得た数字です。

(注2) 小数第2位を四捨五入しております。

(4)【設定及び解約の実績】

	期 間	設定口数 (口)	解約口数 (口)	発行済み口数 (口)
第5期計算期間	2014年11月26日～2015年11月25日	24,149,619	131,357,757	32,562,225
第6期計算期間	2015年11月26日～2016年11月25日	2,706,032	5,967,842	29,300,415
第7期計算期間	2016年11月26日～2017年11月27日	39,818,986	9,881,083	59,238,318
第8期計算期間	2017年11月28日～2018年11月26日	318,261,032	19,530,517	357,968,833
第9期計算期間	2018年11月27日～2019年11月25日	143,530,134	71,651,941	429,847,026
第10期計算期間	2019年11月26日～2020年11月25日	206,679,697	253,792,972	382,733,751
第11期計算期間	2020年11月26日～2021年11月25日	149,065,291	104,524,257	427,274,785
第12期計算期間	2021年11月26日～2022年11月25日	41,365,291	187,163,212	281,476,864
第13期計算期間	2022年11月26日～2023年11月27日	17,775,273	101,434,454	197,817,683
第14期計算期間	2023年11月28日～2024年11月25日	68,066,571	80,214,037	185,670,217

(注) 当該計算期間中において、本邦外における設定または解約の実績はありません。

(参考)

新興国株式インデックス マザーファンド

投資状況

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	インド	43,790,933,028	18.90
	台湾	43,713,882,769	18.87

	ケイマン	36,645,929,885	15.82
	中国	24,248,690,804	10.47
	韓国	20,220,716,014	8.73
	サウジアラビア	9,188,898,149	3.97
	ブラジル	7,828,385,644	3.38
	南アフリカ	6,145,029,979	2.65
	メキシコ	3,685,592,602	1.59
	マレーシア	3,403,961,121	1.47
	インドネシア	3,296,292,813	1.42
	タイ	3,213,781,287	1.39
	アラブ首長国連邦	3,038,577,165	1.31
	香港	1,964,475,628	0.85
	カタール	1,842,167,939	0.80
	ポーランド	1,776,991,906	0.77
	クウェート	1,670,910,677	0.72
	トルコ	1,526,010,801	0.66
	フィリピン	1,189,138,826	0.51
	ギリシャ	1,063,181,461	0.46
	チリ	943,976,878	0.41
	バミューダ	839,645,657	0.36
	アメリカ	753,486,349	0.33
	ハンガリー	576,080,265	0.25
	ルクセンブルク	357,222,241	0.15
	イギリス	327,593,699	0.14
	チェコ	310,810,024	0.13
	コロンビア	225,747,058	0.10
	エジプト	117,507,113	0.05
	シンガポール	84,759,605	0.04
	ペルー	71,617,862	0.03
	ロシア	—	—
	英ヴァージン諸島	—	—
	小計	224,061,995,249	96.73
投資信託受益証券	ブラジル	302,207,318	0.13
	メキシコ	120,809,376	0.05
	小計	423,016,694	0.18
投資証券	メキシコ	198,802,180	0.09
現金・預金・その他の資産(負債控除後)	—	6,958,114,330	3.00
合計(純資産総額)		231,641,928,453	100.00

(注1) 国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

その他の資産の投資状況

資産の種類	買建 ／ 売建	国／地域	時価合計 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	買建	アメリカ	7,522,447,625	3.25

(注1) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

資産の種類	買建 ／ 売建	国／地域	時価合計 (円)	投資 比率 (%)
為替予約取引	買建	—	645,173,492	0.28
	売建	—	6,771,035	△0.00

(注1) 評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートをを用いております。

(注2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国／地域	種類	銘柄名	業種	数量	帳簿価額(円) 単価	帳簿価額(円) 金額	評価額(円) 単価	評価額(円) 金額	投資 比率 (%)
台湾	株式	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	半導体・半導体製造装置	4,533,389	5,245.03	23,777,794,296	5,252.92	23,813,566,013	10.28
ケイマン	株式	TENCENT HOLDINGS LTD	メディア・娯楽	1,194,800	8,564.76	10,233,183,807	8,506.61	10,163,700,018	4.39
韓国	株式	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	879,794	6,135.71	5,398,165,277	5,778.11	5,083,555,307	2.19
ケイマン	株式	ALIBABA GROUP HOLDING LTD	一般消費財・サービス流通・小売り	2,995,288	1,894.58	5,674,818,869	1,678.29	5,026,970,883	2.17
インド	株式	HDFC BANK LTD	銀行	1,042,664	3,274.63	3,414,349,037	3,344.00	3,486,669,459	1.51
ケイマン	株式	MEITUAN-CLASS B	消費者サービス	904,050	3,908.88	3,533,826,580	3,152.78	2,850,276,183	1.23
インド	株式	RELIANCE INDUSTRIES LTD	エネルギー	1,105,776	2,388.23	2,640,858,474	2,270.96	2,511,180,805	1.08
インド	株式	ICICI BANK LTD	銀行	961,368	2,345.14	2,254,551,263	2,431.29	2,337,373,057	1.01
中国	株式	CHINA CONSTRUCTION BANK-H	銀行	17,701,620	125.90	2,228,797,105	131.85	2,334,110,831	1.01
インド	株式	INFOSYS LTD	ソフトウェア・サービス	613,702	3,408.61	2,091,876,230	3,564.78	2,187,714,457	0.94
台湾	株式	HON HAI PRECISION INDUSTRY	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,289,248	1,050.11	2,403,984,924	898.78	2,057,532,149	0.89

ケイマン	株式	PDD HOLDINGS INC-ADR	一般消費財・サービス流通・小売り	127,681	18,565.25	2,370,430,505	15,414.64	1,968,156,778	0.85
ケイマン	株式	XIAOMI CORP-CLASS B	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2,824,200	576.87	1,629,198,983	695.97	1,965,578,243	0.85
台湾	株式	MEDIATEK INC	半導体・半導体製造装置	277,804	6,168.57	1,713,655,087	6,891.45	1,914,474,043	0.83
韓国	株式	SK HYNIX INC	半導体・半導体製造装置	100,741	21,498.84	2,165,814,667	18,776.19	1,891,533,164	0.82
インド	株式	BHARTI AIRTEL LTD	電気通信サービス	472,159	2,921.18	1,379,261,755	2,974.04	1,404,223,057	0.61
サウジアラビア	株式	AL RAJHI BANK	銀行	354,607	3,961.17	1,404,660,028	3,885.15	1,377,704,932	0.59
中国	株式	IND&COMM BK OF CHINA-H	銀行	12,791,515	98.93	1,265,509,092	105.16	1,345,165,951	0.58
ケイマン	株式	TRIP.COM GROUP LTD	消費者サービス	114,607	10,660.62	1,221,781,761	11,392.42	1,305,651,079	0.56
インド	株式	TATA CONSULTANCY SVCS LTD	ソフトウェア・サービス	167,114	7,719.76	1,290,080,222	7,752.38	1,295,532,401	0.56
サウジアラビア	株式	SAUDI ARABIAN OIL CO	エネルギー	1,075,496	1,184.79	1,274,242,226	1,176.10	1,264,896,761	0.55
ケイマン	株式	JD.COM INC - CL A	一般消費財・サービス流通・小売り	444,911	3,165.01	1,408,149,544	2,769.64	1,232,244,192	0.53
南アフリカ	株式	NASPERS LTD-N SHS	一般消費財・サービス流通・小売り	32,598	34,584.95	1,127,400,464	35,972.93	1,172,645,800	0.51
中国	株式	PING AN INSURANCE GROUP CO-H	保険	1,238,000	1,011.48	1,252,218,176	944.61	1,169,430,894	0.50
中国	株式	BANK OF CHINA LTD-H	銀行	14,349,200	76.83	1,102,486,344	80.29	1,152,200,582	0.50
中国	株式	BYD CO LTD-H	自動車・自動車部品	187,000	5,681.94	1,062,523,528	5,575.96	1,042,706,016	0.45
ケイマン	株式	NETEASE INC	メディア・エンターテインメント	338,630	2,433.37	824,012,760	2,891.92	979,291,547	0.42
インドネシア	株式	BANK CENTRAL ASIA PT	銀行	10,195,000	98.73	1,006,603,325	96.04	979,127,800	0.42
インド	株式	MAHINDRA & MAHINDRA LTD	自動車・自動車部品	165,233	5,541.40	915,622,972	5,673.18	937,397,542	0.40
ブラジル	株式	VALE SA	素材	621,587	1,544.35	959,951,137	1,394.32	866,695,122	0.37

(注1) 国/地域は、発行体の所在地によって記載しております。

(注2) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該銘柄の時価の比率です。

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	国内/外国	業種	投資比率 (%)
株式	外国	エネルギー	4.36
		素材	5.50
		資本財	4.59

		商業・専門サービス	0.04
		運輸	1.76
		自動車・自動車部品	3.53
		耐久消費財・アパレル	1.20
		消費者サービス	2.97
		メディア・娯楽	6.42
		一般消費財・サービス流通・小売り	5.03
		生活必需品流通・小売り	1.09
		食品・飲料・タバコ	2.89
		家庭用品・パーソナル用品	0.60
		ヘルスケア機器・サービス	0.83
		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	2.47
		銀行	17.31
		金融サービス	2.64
		保険	3.02
		ソフトウェア・サービス	2.65
		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	7.60
		電気通信サービス	2.71
		公益事業	2.58
		半導体・半導体製造装置	13.42
		不動産管理・開発	1.52
		小計	96.73
投資信託受益証券	—	—	0.18
投資証券	—	—	0.09
合計			97.00

(注) 投資比率は、マザーファンドの純資産総額に対する当該有価証券または当該業種の時価の比率です。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建 ／ 売建	数量	通貨	簿価金額 (現地通貨)	帳簿価額 (円)	評価金額 (現地通貨)	評価金額 (円)	投資 比率 (%)
株価指数先物取引	アメリカ	インターコンチネンタル取引所	MSCI EMERG M	買建	875	アメリカドル	48,533,910	7,677,093,884	47,556,250	7,522,447,625	3.25

(注1) 評価にあたっては、知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

(注2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

種類	資産の名称	買建 ／ 売建	数量	簿価 (円)	時価 (円)	投資 比率 (%)

為替予約取引	アメリカドル	買建	4,082,854.32	645,066,559	645,173,492	0.28
	ブラジルリアル	売建	265,824.95	6,786,959	6,771,035	△0.00

(注 1) 評価にあたっては、計算日または計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

(注 2) 投資比率とは、マザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。

運用実績

当初設定日：2010年12月17日
作成基準日：2024年12月30日

基準価額・純資産の推移



※上記グラフは作成基準日以前の直近10年間を表示しております。

基準価額 22,401円

純資産総額 4.06億円

分配の推移

(1万口当たり、税引前)

決算期	分配金
2020年11月	0円
2021年11月	0円
2022年11月	0円
2023年11月	0円
2024年11月	0円
設定来 分配金合計額	0円

※運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。

主要な資産の状況

銘柄名	国/地域	種類	業種	実質投資比率
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	台湾	株式	半導体・半導体製造装置	10.3%
TENCENT HOLDINGS LTD	ケイマン島	株式	メディア・娯楽	4.4%
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	韓国	株式	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.2%
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	ケイマン島	株式	一般消費財・サービス流通・小売り	2.2%
HDFC BANK LTD	インド	株式	銀行	1.5%
MEITUAN-CLASS B	ケイマン島	株式	消費者サービス	1.2%
RELIANCE INDUSTRIES LTD	インド	株式	エネルギー	1.1%
ICICI BANK LTD	インド	株式	銀行	1.0%
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	中国	株式	銀行	1.0%
INFOSYS LTD	インド	株式	ソフトウェア・サービス	0.9%

※実質投資比率は純資産総額に対する比率です。

年間収益率の推移 (暦年ベース)



記載された運用実績は過去のものであり、将来の運用成果を約束するものではありません。

運用の内容等は、表紙に記載されている委託会社のホームページ等でご確認いただけます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<申込手続>

受益権取得申込者は、販売会社と投資一任契約を締結されている投資者等に限るものとし、販売会社との間で、受益権の取引に関する契約を締結していただきます。

<申込コース>

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金再投資コース」(※)の2つの申込方法があります。ただし、販売会社により取扱いコースが異なる場合があります。

※「分配金再投資コース」での受益権の取得申込者は、販売会社との間で、分配金再投資に関する契約を締結していただきます。

<申込みの受付>

お申込みの受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日のお申込受付分とします。当該時間を過ぎてのお申込みは翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<申込単位>

販売会社が定める単位とします（「分配金再投資コース」を選択された受益権の収益分配金を再投資する場合は1円以上1円単位とします。）。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<申込価額>

取得申込受付日の翌営業日の基準価額とします。

(注) 分配金再投資に関する契約に基づいて収益分配金を再投資する場合の受益権の申込価額は、各計算期間終了日の基準価額とします。

<申込手数料>

ありません。

<申込代金の支払い>

販売会社が定める期日までにお支払いください。

<受付不可日>

収益分配金を再投資する場合を除き、申込日当日が下記のうちのいずれかの場合は、申込みを受け付けないものとします。

ニューヨークの取引所の休業日

ロンドンの取引所の休業日

香港の取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

香港の銀行休業日

<申込受付の中止等>

収益分配金を再投資する場合を除き、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、及びすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

<その他>

取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時に又はあらかじめ、自己のために開設された当ファンドの受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録が行われます。なお、販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載又は記録を行うことができます。委託会社は、分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載又は記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとし、振替機関等は、委託会社から振替機関への通知があった場合、社振法の規定に従い、その備える振替口座簿への新たな記載又は記録を行います。受託会社は、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

2【換金（解約）手続等】

<一部解約手続>

受益者が一部解約の実行の請求をするときは、販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、委託会社は、一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。

<一部解約の受付>

一部解約の実行の請求の受付は、原則として、営業日の午後3時半までにお申込みが行われ、お申込みの受付に係る販売会社の所定の事務手続きが完了したものを当日の受付とします。当該時間を過ぎての受付は翌営業日の取扱いとさせていただきます。なお、販売会社によっては対応が異なる場合がありますので、詳しくは販売会社にお問い合わせください。

<一部解約単位>

1口以上1口単位とします。

<解約価額>

一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額（以下「解約価額」といいます。）とします。

解約価額は委託会社の営業日において日々算出されます。日々の解約価額は、販売会社へお問い合わせください。また、解約価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

<一部解約代金の支払い>

受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として、6 営業日目から販売会社において当該受益者に支払われます。

<受付不可日>

一部解約受付日当日が下記のうちのいずれかの場合は、一部解約の実行の請求を受け付けないものとします。

ニューヨークの取引所の休業日

ロンドンの取引所の休業日

香港の取引所の休業日

ニューヨークの銀行休業日

ロンドンの銀行休業日

香港の銀行休業日

<一部解約受付の中止等>

委託会社は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、及びすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。

一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして上記<解約価額>の規定に準じて計算された価額とします。

<一部解約の制限>

当ファンドの規模及び商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の一部解約には受付時間及び金額の制限を行う場合があります。詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。

<その他>

一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載又は記録が行われます。

<問い合わせ先>

上記手続きの詳細につきましては、販売会社にお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記の照会先までお問い合わせください。

(照会先)

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

(受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。)

3 【資産管理等の概要】

(1) 【資産の評価】

<基準価額の算出方法>

基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令及び一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。ただし、便宜上1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額の算出頻度>

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

<主要な投資対象資産の評価方法>

①本ファンドの主要な投資対象であるマザーファンド受益証券の評価方法

原則として、本ファンドの基準価額計算日の基準価額で評価します。

②マザーファンドの主要な投資対象である株式の評価方法

原則として、取引所における計算時において知り得る直近の日（外国で取引されているものについては、本ファンドの基準価額計算日の前日）の最終相場で評価します。

外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算し、為替予約の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算します。

<基準価額の照会方法>

基準価額は、販売会社又は委託会社へお問い合わせください。販売会社の詳細につきましては、下記に記載の照会先までお問い合わせください。また、基準価額は原則として、委託会社ホームページ（<https://www.smtam.jp/>）でご覧いただけます。

（照会先）

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

ホームページ：<https://www.smtam.jp/>

フリーダイヤル：0120-668001

（受付時間は営業日の午前9時から午後5時までとします。）

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

無期限とします。（2010年12月17日設定）

ただし、下記「(5)その他 <投資信託契約の終了（償還）と手続き>」の事項に該当する場合は、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

原則として、毎年11月26日から翌年11月25日までとします。

ただし、第1計算期間は、2010年12月17日から2011年11月25日までとします。

なお、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

(5) 【その他】

<投資信託契約の終了（償還）と手続き>

(1) 投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）

①委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託契約に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了（繰上償還）させることができます。

- ・受益権の口数が5億口を下回る事となった場合
- ・投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認める場合
- ・やむを得ない事情が発生した場合

②委託会社は、監督官庁よりこの投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い、ファンドを繰上償還させます。

③委託会社は、監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したとき又は業務を廃止したときは、原則として、ファンドを繰上償還させます。

④委託会社は、上記の場合においてファンドを繰上償還させる場合は、あらかじめ、その旨を監督官庁に届け出ます。

(2) 投資信託契約の終了（ファンドの繰上償還）に係る書面決議の手続き

委託会社は上記(1)①によりファンドの繰上償還を行おうとする場合、以下の手続きで行います。

①委託会社は、ファンドの繰上償還について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びにファンドの繰上償還の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

②受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

③上記①の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。

④上記①から③までの規定は、委託会社がファンドの繰上償還について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記①から③までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>

(1) 投資信託約款の変更等

委託会社は、以下の場合には法令及び投資信託約款に定める手続きに従い、受託会社と合意のうえ、この投資信託約款を変更すること又は受託会社を同一とする他のファンドとの併合を行うことができます。

- ・受益者の利益のため必要と認めるとき
- ・やむを得ない事情が発生したとき

委託会社は、投資信託約款の変更又はファンドの併合を行う場合は、あらかじめ、その旨及びその内容

を監督官庁に届け出ます。

委託会社は、監督官庁の命令に基づいて、投資信託約款を変更しようとするときは、本手続に従います。

(2) 重大な投資信託約款の変更等に係る書面決議の手続き

委託会社はファンドの約款変更のうち重大な内容の変更（以下「重大な約款変更」といいます。）又はファンドの併合について、以下の手続きで行います。

- ①委託会社は、ファンドの重大な約款変更又はファンドの併合（併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除きます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日並びに重大な約款変更又はファンドの併合の内容及びその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託約款に係る知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ②受益者（委託会社及びこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託会社を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ③上記①の書面決議は議決権を行行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ④書面決議の効力は、このファンドの全ての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑤上記①から④までの規定は、委託会社が重大な約款変更又はファンドの併合について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係る全ての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑥当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合に係る他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

<受託会社の辞任及び解任に伴う取扱い>

- ①受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託会社はその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託会社又は受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。受託会社が辞任した場合、又は裁判所が受託会社を解任した場合、委託会社は、上記<投資信託約款の変更等と重大な投資信託約款の変更等の手続き>に従い、新受託会社を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託会社を解任することはできないものとします。
- ②委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社はこの投資信託契約を解約し、信託を終了させます。

<運用報告書>

委託会社は、毎決算時及び償還時に交付運用報告書及び運用報告書（全体版）を作成し、交付運用報告書を販売会社を通じて知っている受益者に対して交付します。

<関係法人との契約の更改手続き>

- ・委託会社が販売会社と締結している募集・販売等に関する契約

当該契約の有効期間は、契約満了日の3ヶ月前までに委託会社及び販売会社から別段の意思表示のないときは、自動的に1年間延長され、その後も同様とします。

<公告>

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

<混蔵寄託>

金融機関又は第一種金融商品取引業者等（金融商品取引法第 28 条第 1 項に規定する第一種金融商品取引業を行う者及び外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。以下同じ。）から、売買代金及び償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書又はコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関又は第一種金融商品取引業者等の名義で混蔵寄託することができるものとします。

<投資信託財産の登記等及び記載等の留保等>

- ①信託の登記又は登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記又は登録をすることとします。ただし、受託会社が認める場合は、信託の登記又は登録を留保することがあります。
- ②上記①ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託会社又は受託会社が必要と認めるときは、速やかに登記又は登録をするものとします。
- ③投資信託財産に属する旨の記載又は記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載又は記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとします。ただし、受託会社が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

4 【受益者の権利等】

(1) 収益分配金に対する請求権

- ①受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。
- ②収益分配金は、毎計算期間終了日（決算日）において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（当該収益分配金に係る決算日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として決算日から起算して 5 営業日までに支払いを開始します。
- ③上記②の規定にかかわらず、収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託会社が委託会社の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎決算日の翌営業日に、収益分配金が販売会社に交付されます。この場合、販売会社は、分配金再投資に関する契約に基づき、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、振替口座簿に記載又は記録されます。
- ④上記②に規定する収益分配金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。
- ⑤受益者が収益分配金について支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(2) 償還金に対する請求権

- ①受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。
- ②償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者として）に、原則として償還日から起算して 5 営業日までに支払いを開始します。
- ③償還金の支払いは、販売会社の営業所等において行うものとします。

④受益者が償還金について支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託会社から交付を受けた金銭は、委託会社に帰属します。

(3)換金（解約）請求権

受益者は、自己に帰属する受益権について、一部解約の実行の請求をすることにより換金する権利を有します。

詳細につきましては、上記「2 換金（解約）手続等」をご参照ください。

(4)帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、その営業時間内に当ファンドの投資信託財産に関する帳簿書類の閲覧又は謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

(1)当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則(昭和 38 年大蔵省令第 59 号)」並びに同規則第 2 条の 2 の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則(平成 12 年総理府令第 133 号)」に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

(2)当ファンドは、金融商品取引法第 193 条の 2 第 1 項の規定に基づき、第 14 期計算期間(2023 年 11 月 28 日から 2024 年 11 月 25 日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2025年2月4日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 中島紀子
業務執行社員

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている新興国株式インデックス・オープン（SMA専用）の2023年11月28日から2024年11月25日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、新興国株式インデックス・オープン（SMA専用）の2024年11月25日現在の信託財産の状況及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンドから独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書及び有価証券届出書（訂正有価証券届出書を含む。）に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を

開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、ファン드는継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、経営者に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社及びファンズと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

1 【財務諸表】

【新興国株式インデックス・オープン（SMA専用）】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第 13 期 (2023 年 11 月 27 日現在)	第 14 期 (2024 年 11 月 25 日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,527,572	1,441,991
親投資信託受益証券	373,115,320	407,492,946
未収入金	36,349	27,189
未収利息	-	8
流動資産合計	374,679,241	408,962,134
資産合計	374,679,241	408,962,134
負債の部		
流動負債		
未払受託者報酬	135,264	124,610
未払委託者報酬	1,217,313	1,121,473
未払利息	1	-
その他未払費用	23,077	19,650
流動負債合計	1,375,655	1,265,733
負債合計	1,375,655	1,265,733
純資産の部		
元本等		
元本	197,817,683	185,670,217
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金 (△)	175,485,903	222,026,184
(分配準備積立金)	72,075,459	89,286,074
元本等合計	373,303,586	407,696,401
純資産合計	373,303,586	407,696,401
負債純資産合計	374,679,241	408,962,134

(2) 【損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第 13 期		第 14 期	
	自 2022 年 11 月 26 日	至 2023 年 11 月 27 日	自 2023 年 11 月 28 日	至 2024 年 11 月 25 日
営業収益				
受取利息		2		1,358
有価証券売買等損益		53,918,948		53,969,515
営業収益合計		53,918,950		53,970,873
営業費用				
支払利息		682		28
受託者報酬		278,443		237,248
委託者報酬		2,505,889		2,135,152
その他費用		23,077		19,650
営業費用合計		2,808,091		2,392,078
営業利益又は営業損失 (△)		51,110,859		51,578,795
経常利益又は経常損失 (△)		51,110,859		51,578,795
当期純利益又は当期純損失 (△)		51,110,859		51,578,795
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額 (△)		8,663,366		7,886,388
期首剰余金又は期首欠損金 (△)		187,753,522		175,485,903
剰余金増加額又は欠損金減少額		13,046,675		75,263,463
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		13,046,675		75,263,463
剰余金減少額又は欠損金増加額		67,761,787		72,415,589
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		67,761,787		72,415,589
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金 (△)		175,485,903		222,026,184

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき、基準価額で評価しております。
2. その他	ファンドの計算期間 当ファンドの計算期間は、原則として、毎年11月26日から翌年11月25日までとなっておりますが、前計算期間末日が休業日のため、第14期計算期間は2023年11月28日から2024年11月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

	第13期 (2023年11月27日現在)	第14期 (2024年11月25日現在)
1. 計算期間の末日における受益権の総数	197,817,683口	185,670,217口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 1,8871円 (18,871円)	1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額) 2,1958円 (21,958円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第13期 自2022年11月26日 至2023年11月27日			第14期 自2023年11月28日 至2024年11月25日		
分配金の計算過程			分配金の計算過程		
項目			項目		
費用控除後の配当等収益額	A	8,751,089円	費用控除後の配当等収益額	A	8,779,467円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	6,199,559円	費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	B	34,912,940円
収益調整金額	C	127,514,506円	収益調整金額	C	141,921,240円
分配準備積立金額	D	57,124,811円	分配準備積立金額	D	45,593,667円
当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	199,589,965円	当ファンドの分配対象収益額	E=A+B+C+D	231,207,314円
当ファンドの期末残存口数	F	197,817,683口	当ファンドの期末残存口数	F	185,670,217口
1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	10,089円	1万口当たり収益分配対象額	G=E/F×10,000	12,452円
1万口当たり分配金額	H	－円	1万口当たり分配金額	H	－円
収益分配金金額	I=F×H/10,000	－円	収益分配金金額	I=F×H/10,000	－円

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	第14期 自2023年11月28日 至2024年11月25日
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監視部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	第 14 期 (2024 年 11 月 25 日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。 (2) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	第 13 期 自 2022 年 11 月 26 日 至 2023 年 11 月 27 日	第 14 期 自 2023 年 11 月 28 日 至 2024 年 11 月 25 日
	投資信託財産に係る元本の状況	
期首元本額	281,476,864 円	197,817,683 円
期中追加設定元本額	17,775,273 円	68,066,571 円
期中一部解約元本額	101,434,454 円	80,214,037 円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	第 13 期 (2023 年 11 月 27 日現在)	第 14 期 (2024 年 11 月 25 日現在)
	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)	計算期間の損益に含まれた評価差額(円)
親投資信託受益証券	45,465,558	46,559,413
合計	45,465,558	46,559,413

(デリバティブ取引に関する注記)

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第 1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	券面総額	評価額(円)	備考
親投資信託受益証券	新興国株式インデックス マザーファンド	87,173,590	407,492,946	
合計		87,173,590	407,492,946	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは親投資信託受益証券を投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上されている親投資信託受益証券の状況は次のとおりであります。

なお、以下は参考情報であり、監査意見の対象外であります。

新興国株式インデックス マザーファンド

貸借対照表

	2024年11月25日現在
項目	金額(円)
資産の部	
流動資産	
預金	10,242,929,450
コール・ローン	60,694,165
株式	212,442,448,207
投資信託受益証券	460,551,997
投資証券	203,279,490
派生商品評価勘定	216,356
未収配当金	206,347,752
未収利息	359
前払金	362,187,484
差入委託証拠金	1,651,575,700
流動資産合計	225,630,230,960
資産合計	225,630,230,960
負債の部	
流動負債	
派生商品評価勘定	362,324,740
未払金	53,542,204
未払解約金	28,610,757
流動負債合計	444,477,701
負債合計	444,477,701

純資産の部	
元本等	
元本	48,172,823,316
剰余金	
剰余金又は欠損金(△)	177,012,929,943
元本等合計	225,185,753,259
純資産合計	225,185,753,259
負債純資産合計	225,630,230,960

注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

	2024年11月25日現在
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 株式 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)又は金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 投資信託受益証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p> <p>(3) 投資証券 移動平均法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、金融商品取引所等における計算日に知りうる直近の日の最終相場(最終相場のないものについては、それに準じる価額)、金融商品取引業者等の提示する価額、価格情報会社の提供する価額又は業界団体が発表する売買参考統計値等に基づいて評価しております。</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>(1) 先物取引 株価指数先物取引 個別法に基づき、時価で評価しております。 時価評価にあたっては、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場によっております。</p> <p>(2) 為替予約取引 個別法に基づき、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>当ファンドにおける派生商品評価勘定は、当該先物取引及び為替予約取引に係るものであります。</p>
3. 外貨建資産・負債の本邦通貨への換算基準	<p>投資信託財産に属する外貨建資産・負債の円換算は、原則として、わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算しております。</p> <p>なお、外貨建資産等については、「投資信託財産の計算に関する規則(平成12年総理府令第133号)」第60条の規定に基づき、通貨の種類ごとに勘定を設けて、邦貨建資産等と区分する方法を採用しております。従って、外貨の売買については、同規則第61条の規定により処理し、為替差損益を算定しております。</p>
4. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 受取配当金 株式及び投資証券は、原則として配当落ち日において、確定配当金額又は予想配当</p>

	<p>金額を計上しております。 投資信託受益証券は、原則として収益分配金落の売買が行われる日において、当該収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 派生商品取引等損益 約定日基準で計上しております。</p> <p>(3) 為替予約取引による為替差損益 約定日基準で計上しております。</p>
--	--

(貸借対照表に関する注記)

	2024年11月25日現在	
1. 計算期間の末日における受益権の総数		48,172,823,316 口
2. 計算期間の末日における1単位当たりの純資産の額	1 口当たり純資産額 (1 万口当たり純資産額)	4.6745 円 (46,745 円)

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

	2024年11月25日現在
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第4項に定める証券投資信託であり、信託約款に規定する「運用の基本方針」に従い、有価証券等の金融商品に対して投資として運用することを目的としております。
2. 金融商品の内容及びそのリスク	当ファンドが保有する金融商品の種類は、有価証券、デリバティブ取引、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。 これらは、価格変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスク、流動性リスク等に晒されております。 また、当ファンドは、投資信託財産に属する資産の価格変動リスクを回避するため、並びに投資対象資産を保有した場合と同様の損益を実現するため、株価指数先物取引及び為替予約取引を行っております。株価指数先物取引に係る主要なリスクは、株価の変動による価格変動リスクであります。為替予約取引に係る主要なリスクは、為替相場の変動による価格変動リスク及び取引相手の信用状況の変動により損失が発生する信用リスクであります。
3. 金融商品に係るリスク管理体制	運用部門から独立した運用監理部が、運用に関するリスク管理（流動性リスク管理等を含む）と法令等遵守状況のモニタリングを担当し、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告します。

2. 金融商品の時価等に関する事項

	2024年11月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表上の金融商品は原則として時価で評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 「(重要な会計方針に係る事項に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 「(デリバティブ取引に関する注記)」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務 短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額</p>

	によっております。
3. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。 また、デリバティブ取引に関する契約額等は、あくまでもデリバティブ取引における名目的な契約額又は契約上の想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。

(関連当事者との取引に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象に関する注記)

該当事項はありません。

(その他の注記)

元本の移動

区分	2024年11月25日現在
投資信託財産に係る元本の状況	
期首	2023年11月28日
期首元本額	42,053,039,837円
期中追加設定元本額	8,821,324,085円
期中一部解約元本額	2,701,540,606円
期末元本額	48,172,823,316円
期末元本額の内訳	
SMT 新興国株式インデックス・オープン	6,948,552,917円
世界経済インデックスファンド	13,652,519,470円
DC新興国株式インデックス・オープン	6,400,122,091円
DC世界経済インデックスファンド	7,854,627,973円
新興国株式インデックス・オープン (SMA専用)	87,173,590円
コア投資戦略ファンド (安定型)	60,606,383円
コア投資戦略ファンド (成長型)	149,892,084円
分散投資コア戦略ファンドA	272,513,881円
分散投資コア戦略ファンドS	1,274,051,690円
DC世界経済インデックスファンド (株式シフト型)	1,401,866,285円
DC世界経済インデックスファンド (債券シフト型)	818,891,799円
コア投資戦略ファンド (切替型)	64,027,692円
世界経済インデックスファンド (株式シフト型)	369,310,830円
世界経済インデックスファンド (債券シフト型)	18,634,196円
SMT インデックスバランス・オープン	87,229,672円
サテライト投資戦略ファンド (株式型)	34,032,360円
外国株式SMT Bセレクション (SMA専用)	3,027,627,488円
SMT 世界経済インデックス・オープン	293,846,735円
SMT 世界経済インデックス・オープン (株式シフト型)	1,457,623,325円
SMT 世界経済インデックス・オープン (債券シフト型)	235,177,612円
SMT 8資産インデックスバランス・オープン	8,068,316円
グローバル経済コア	648,856,679円
My SMT 新興国株式インデックス (ノーロード)	603,828,960円
コア投資戦略ファンド (切替型ワイド)	64,535,900円
コア投資戦略ファンド (積極成長型)	17,064,297円
DCターゲット・イヤーフンド (6資産・運用継続型) 2030	127,102,617円
DCターゲット・イヤーフンド (6資産・運用継続型) 2040	132,992,172円
DCターゲット・イヤーフンド (6資産・運用継続型) 2050	61,309,012円
DCターゲット・イヤーフンド (6資産・運用継続型) 2060	80,227,334円
10資産分散投資ファンド	18,029,913円

グローバル10資産バランスファンド	29,437,072円
DC世界経済インデックスファンド(株式特化型)	5,008,315円
DC全世界株式インデックスファンド(オール・カンントリー)	11,922円
世界株式ファンド(適格機関投資家専用)	1,631,681,363円
FOFs用世界成長戦略ファンド(適格機関投資家専用)	117,181,748円
私募世界経済パッシブファンド(適格機関投資家専用)	82,001,235円
ファンドラップ運用戦略F(中庸型)(適格機関投資家専用)	14,928,490円
FOFs用 新興国株式インデックス・ファンドS(適格機関投資家専用)	22,229,898円

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

種類	2024年11月25日現在	
	当期間の損益に含まれた評価差額(円)	
株式	△7,680,744,539	
投資信託受益証券	6,131,551	
投資証券	△12,815,908	
合計	△7,687,428,896	

(注)当計算期間の損益に含まれた評価差額は、「新興国株式インデックス マザーファンド」の期首日から本報告書における開示対象ファンドの期末日までの期間に対応する金額であります。

(デリバティブ取引に関する注記)

株式関連

(2024年11月25日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建	12,490,396,064	—	12,128,208,580	△362,187,484
合計		12,490,396,064	—	12,128,208,580	△362,187,484

(注)1.時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所等の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。

2.株価指数先物取引の残高は、契約金額ベースで表示しております。

3.計算日又は計算日に知りうる直近の日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算しております。

4.契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものはありません。

通貨関連

(2024年11月25日現在)

区分	種類	契約額等(円)		時価(円)	評価損益(円)
			うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引 買建	86,905,500	—	86,984,600	79,100
	メキシコペソ	37,922,500	—	37,912,500	△10,000
	トルコリラ	48,983,000	—	49,072,100	89,100
合計		86,905,500	—	86,984,600	79,100

(注)時価の算定方法

わが国における計算日又は計算日に知りうる直近の日の対顧客先物売買相場の仲値によって、以下のように評価しております。

- ①計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されている場合は、当該為替予約は当該仲値によって評価しております。
- ②計算日又は計算日に知りうる直近の日において為替予約の受渡日の対顧客先物売買相場の仲値が発表されていない場合は、発表されている先物相場のうち当該日に最も近い前後二つの先物相場の仲値をもとに計算したレートを用いております。

※上記取引でヘッジ会計が適用されているものではありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

(1)株式

通貨	銘柄	株式数 (株)	評価額		備考
			単価	金額	
アメリカドル	INNER MONGOLIA YITAI COAL-B	139,400	2.17	303,055.60	
	CIA DE MINAS BUENAVENTUR-ADR	36,930	12.06	445,375.80	
	MMC NORILSK NICKEL PJSC-ADR	4	0.00	—	
	SEVERSTAL - GDR REG S	38,773	0.00	—	
	SOUTHERN COPPER CORP	16,100	99.74	1,605,814.00	
	H WORLD GROUP LTD-ADR	40,826	35.80	1,461,570.80	
	TAL EDUCATION GROUP- ADR	79,268	9.73	771,277.64	
	YUM CHINA HOLDINGS INC	66,452	47.07	3,127,895.64	
	AUTOHOME INC-ADR	12,283	27.60	339,010.80	
	IQIYI INC-ADR	59,454	1.95	115,935.30	
	KANZHUN LTD	38,815	12.76	495,279.40	
	TENCENT MUSIC ENTERTAINM-ADR	158,547	11.53	1,828,046.91	
	VK CO LTD	19,368	0.00	—	
	PDD HOLDINGS INC-ADR	124,381	100.07	12,446,806.67	
	VIPSHOP HOLDINGS LTD - ADR	54,676	13.24	723,910.24	
	LEGEND BIOTECH CORP-ADR	14,788	40.94	605,420.72	
	COMMERCIAL INTL BANK-GDR REG	488,730	1.53	750,689.28	
	CREDICORP LTD	10,882	197.32	2,147,236.24	
	NU HOLDINGS LTD/CAYMAN ISL-A	500,000	13.91	6,955,000.00	
	QIFU TECHNOLOGY INC	20,753	34.53	716,601.09	
	STONECO LTD-A	30,000	10.26	307,800.00	
	XP INC - CLASS A	50,000	15.88	794,000.00	
	SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-B	168,912	1.62	274,144.17	
KE HOLDINGS INC	114,048	19.40	2,212,531.20		

	アメリカドル 小計	2,283,390		38,427,401.50 (5,927,426,681)
メキシコペソ	CEMEX SAB-SPONS	2,664,261	11.33	30,186,077.13
	GRUPO MEXICO SAB DE CV-SER B	564,092	102.71	57,937,889.32
	INDUSTRIAS PENOLES SAB DE CV	35,000	305.58	10,695,300.00
	ORBIA ADVANCE CORP SAB DE CV	178,552	17.40	3,106,804.80
	ALFA S. A. B. -A	361,623	15.04	5,438,809.92
	GRUPO CARSO SAB DE CV-SER A1	102,000	119.34	12,172,680.00
	GRUPO AEROPORTUARIO DE SUR-B	33,575	538.61	18,083,830.75
	GRUPO AEROPORTUARIO DEL CENT	53,100	166.95	8,865,045.00
	GRUPO AEROPORTUARIO DEL-B	59,980	383.86	23,023,922.80
	PROMOTORA Y OPERADORA DE INF	42,685	187.01	7,982,521.85
	GRUPO COMERCIAL CHEDRAUI SA	54,300	130.81	7,102,983.00
	WALMART DE MEXICO-SER V	941,080	53.49	50,338,369.20
	ARCA CONTINENTAL SAB DE CV-NOM	81,875	176.70	14,467,312.50
	FOMENTO ECONOMICO MEXICA-UBD	313,140	177.94	55,720,131.60
	GRUMA S. A. B. -B	25,960	343.65	8,921,154.00
	GRUPO BIMBO SAB- SERIES A	279,600	60.93	17,036,028.00
	KIMBERLY-CLARK DE MEXICO-A	181,800	28.20	5,126,760.00
	BANCO DEL BAJIO SA	142,700	40.84	5,827,868.00
	GRUPO FINANCIERO BANORTE-0	451,600	140.43	63,418,188.00
	GRUPO FINANCIERO INBURSA-0	371,700	45.34	16,852,878.00
AMERICA MOVIL SAB DE CV	3,521,340	15.40	54,228,636.00	
OPERADORA DE SITES MEX- A-1	221,100	14.39	3,181,629.00	
	メキシコペソ 小計	10,681,063		479,714,818.87 (3,638,636,901)
ブラジルリアル	COSAN SA	162,100	11.13	1,804,173.00
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS	634,100	43.24	27,418,484.00
	PETROBRAS - PETROLEO BRAS-PR	841,840	39.42	33,185,332.80
	PRIIO SA	178,800	40.40	7,223,520.00
	ULTRAPAR PARTICIPACOES SA	151,900	18.32	2,782,808.00
	CIA SIDERURGICA NACIONAL SA	99,400	11.11	1,104,334.00
	GERDAU SA-PREF	312,408	19.79	6,182,554.32
	SUZANO SA	162,779	60.70	9,880,685.30
	VALE SA	621,587	58.18	36,163,931.66
	EMBRAER SA	156,200	56.90	8,887,780.00

WEG SA	314,144	54.01	16,966,917.44	
CCR SA	248,600	12.05	2,995,630.00	
LOCALIZA RENT A CAR	192,040	44.20	8,488,168.00	
RUMO SA	244,300	20.16	4,925,088.00	
VIBRA ENERGIA SA	173,000	21.83	3,776,590.00	
ATACADAO DISTRIBUICAO COMERC	132,600	6.64	880,464.00	
RAIA DROGASIL SA	259,280	26.02	6,746,465.60	
SENDAS DISTRIBUIDORA SA	299,700	7.20	2,157,840.00	
AMBEV SA	756,200	12.68	9,588,616.00	
BRF SA	119,300	25.21	3,007,553.00	
JBS SA	176,000	35.65	6,274,400.00	
NATURA &CO HOLDING SA	200,308	14.25	2,854,389.00	
HAPVIDA PARTICIPACOES E INVE	1,045,154	2.98	3,114,558.92	
REDE D'OR SAO LUIZ SA	95,700	29.11	2,785,827.00	
HYPERA SA	54,500	20.18	1,099,810.00	
BANCO BRADESCO S. A.	326,023	12.14	3,957,919.22	
BANCO BRADESCO SA-PREF	828,182	13.80	11,428,911.60	
BANCO DO BRASIL S. A.	313,000	25.60	8,012,800.00	
ITAU UNIBANCO HOLDING SA	841,481	34.11	28,702,916.91	
ITAUSA SA	824,701	10.27	8,469,679.27	
B3 SA-BRASIL BOLSA BALCAO	1,055,809	10.02	10,579,206.18	
BB SEGURIDADE PARTICIPACOES	108,900	33.95	3,697,155.00	
CAIXA SEGURIDADE PARTICIPACO	142,000	14.66	2,081,720.00	
TOTVS SA	124,500	29.82	3,712,590.00	
TELEFONICA BRASIL S. A.	89,400	51.00	4,559,400.00	
TIM SA	222,800	16.21	3,611,588.00	
CENTRAIS ELETRICAS BRAS-PR B	37,000	39.81	1,472,970.00	
CENTRAIS ELETRICAS BRASILIER	266,600	35.26	9,400,316.00	
CIA ENERGETICA MINAS GER-PRF	275,375	11.70	3,221,887.50	
CIA SANEAMENTO BASICO DE SP	85,500	98.03	8,381,565.00	
COMPANHIA PARANAENSE DE ENER	204,600	9.38	1,919,148.00	
CPFL ENERGIA SA	27,200	32.98	897,056.00	
ENGIE BRASIL SA	46,250	38.59	1,784,787.50	
EQUATORIAL ENERGIA SA - ORD	165,100	32.74	5,405,374.00	
ブラジルリアル 小計	13,616,361		331,592,910.22 (8,804,753,385)	

チリペソ	EMPRESAS CMPC SA	135,965	1,545.00	210,065,925.00	
	SOC QUIMICA Y MINERA CHILE-B	30,645	37,725.00	1,156,082,625.00	
	LATAM AIRLINES GROUP SA	42,366,632	13.04	552,460,881.28	
	EMPRESAS COPEC SA	90,423	6,099.00	551,489,877.00	
	FALABELLA SA	214,533	3,378.00	724,692,474.00	
	CENCOSUD SA	306,432	1,970.00	603,671,040.00	
	BANCO DE CHILE	7,583,203	112.00	849,318,736.00	
	BANCO DE CREDITO E INVERSION	6,989	27,711.00	193,672,179.00	
	BANCO SANTANDER CHILE	11,550,169	47.10	544,012,959.90	
	ENEL AMERICAS SA	3,491,315	88.99	310,692,121.85	
	ENEL CHILE SA	2,561,278	53.57	137,207,662.46	
チリペソ 小計		68,337,584		5,833,366,481.49 (912,210,183)	
コロンビアペソ	BANCOLOMBIA SA	50,698	39,200.00	1,987,361,600.00	
	BANCOLOMBIA SA-PREF	61,565	36,100.00	2,222,496,500.00	
	INTERCONEXION ELECTRICA SA	50,511	17,240.00	870,809,640.00	
コロンビアペソ 小計		162,774		5,080,667,740.00 (177,361,030)	
ユーロ	METLEN ENERGY & METALS SA	20,295	31.70	643,351.50	
	OPAP SA	44,643	15.80	705,359.40	
	JUMBO SA	19,341	24.66	476,949.06	
	ALPHA SERVICES AND HLD	511,806	1.53	783,319.08	
	EUROBANK ERGASIAS SERVICES A	427,661	2.03	870,717.79	
	NATIONAL BANK OF GREECE	133,931	6.92	927,338.24	
	PIRAEUS FINANCIAL HOLDINGS	113,059	3.58	405,768.75	
	HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	26,207	15.21	398,608.47	
	PUBLIC POWER CORP	55,892	11.65	651,141.80	
ユーロ 小計		1,352,835		5,862,554.09 (948,150,872)	
トルコリラ	TUPRAS-TURKIYE PETROL RAFINE	142,590	146.40	20,875,176.00	
	EREGLI DEMIR VE CELIK FABRIK	258,868	50.10	12,969,286.80	
	SASA POLYESTER SANAYI	2,951,032	4.17	12,305,803.44	
	ASELSAN ELEKTRONIK SANAYI	199,132	68.50	13,640,542.00	
	KOC HOLDING AS	89,884	194.30	17,464,461.20	
	TURK SISE VE CAM FABRIKALARI	298,748	40.74	12,170,993.52	
	PEGASUS HAVA TASIMACILIGI AS	35,097	221.00	7,756,437.00	

	TURK HAVA YOLLARI AO	86,615	279.50	24,208,892.50	
	FORD OTOMOTIV SANAYI AS	16,370	1,001.00	16,386,370.00	
	TOFAS TURK OTOMOBIL FABRIKA	31,603	207.50	6,557,622.50	
	BIM BIRLESIK MAGAZALAR AS	81,228	468.25	38,035,011.00	
	ANADOLU EFES BIRACILIK VE	42,776	212.00	9,068,512.00	
	COCA-COLA ICECEK AS	223,014	49.78	11,101,636.92	
	AKBANK T. A. S.	586,183	60.60	35,522,689.80	
	HACI OMER SABANCI HOLDING	211,372	91.70	19,382,812.40	
	TURKIYE IS BANKASI-C	1,876,733	13.60	25,523,568.80	
	YAPI VE KREDI BANKASI	371,127	29.20	10,836,908.40	
	TURKCELL ILETISIM HIZMET AS	143,091	93.15	13,328,926.65	
	トルコリラ 小計	7,645,463		307,135,650.93 (1,373,479,917)	
チェココルナ	KOMERCNI BANKA AS	13,303	817.00	10,868,551.00	
	MONETA MONEY BANK AS	60,710	126.80	7,698,028.00	
	CEZ AS	25,283	961.50	24,309,604.50	
	チェココルナ 小計	99,296		42,876,183.50 (273,631,515)	
ハンガリーフォ リント	MOL HUNGARIAN OIL AND GAS NY	96,018	2,664.00	255,791,952.00	
	RICHTER GEDEON NYRT	28,741	10,680.00	306,953,880.00	
	OTP BANK NYRT	40,021	21,940.00	878,060,740.00	
	ハンガリーフォリント 小計	164,780		1,440,806,572.00 (566,306,141)	
ポーランドズロ チ	ORLEN SA	102,979	51.83	5,337,401.57	
	KGHM POLSKA MIEDZ SA	20,186	130.50	2,634,273.00	
	BUDIMEX	2,656	484.60	1,287,097.60	
	LPP SA	230	15,370.00	3,535,100.00	
	CD PROJEKT SA	15,492	160.85	2,491,888.20	
	ALLEGRO. EU SA	83,795	28.81	2,414,552.92	
	DINO POLSKA SA	9,471	396.30	3,753,357.30	
	ALIOR BANK SA	19,054	90.20	1,718,670.80	
	BANK PEKAO SA	33,684	139.35	4,693,865.40	
	M BANK SA	1,423	560.40	797,449.20	
	PKO BANK POLSKI SA	159,920	54.36	8,693,251.20	
	SANTANDER BANK POLSKA SA	7,343	443.00	3,252,949.00	
	POWSZECHNY ZAKLAD UBEZPIECZE	116,529	43.32	5,048,036.28	

	POLSKA GRUPA ENERGETYCZNA SA	99,800	6.99	698,400.40
	ポーランドズロチ 小計	672,562		46,356,292.87 (1,729,293,691)
ロシアルーブル	GAZPROM PJSC	1,310,610	0.00	0.13
	LUKOIL PJSC	44,089	0.00	—
	NOVATEK PJSC	105,900	0.00	0.01
	ROSNEFT OIL CO PJSC	134,073	0.00	0.01
	SURGUTNEFTEGAS PJSC	1,232,060	0.00	0.12
	TATNEFT PJSC	179,460	0.00	0.01
	MMC NORILSK NICKEL PJSC	722,000	0.00	0.07
	NOVOLIPETSK STEEL PJSC	195,980	0.00	0.01
	PHOSAGRO PJSC	8,882	0.00	—
	POLYUS PJSC	3,969	0.00	—
	MAGNIT PJSC	7,985	0.00	—
	SBERBANK OF RUSSIA PJSC	1,141,420	0.00	0.11
	VTB BANK PJSC	151,214	0.00	0.01
	MOBILE TELESYSTEMS PUBLIC JO	79,708	0.00	—
	ロシアルーブル 小計	5,317,350		0.48 (—)
香港ドル	CHINA COAL ENERGY CO - H	329,000	9.58	3,151,820.00
	CHINA OILFIELD SERVICES-H	242,000	6.87	1,662,540.00
	CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	4,869,400	4.12	20,061,928.00
	CHINA SHENHUA ENERGY CO -H	575,500	32.40	18,646,200.00
	COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-H	272,000	6.47	1,759,840.00
	PETROCHINA CO LTD-H	3,800,000	5.55	21,090,000.00
	YANKUANG ENERGY GROUP COMPANY LIMITED-H	557,700	9.24	5,153,148.00
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-H	1,120,000	4.73	5,297,600.00
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-H	237,500	20.70	4,916,250.00
	CHINA HONGQIAO GROUP LTD	555,500	11.62	6,454,910.00
	CHINA NATIONAL BUILDING MA-H	728,000	3.31	2,409,680.00
	CMOC GROUP LTD-H	810,000	5.73	4,641,300.00
	JIANGXI COPPER COMPANY LTD-H	234,000	12.60	2,948,400.00
	MMG LIMITED	1,176,000	2.70	3,175,200.00
	SHANDONG GOLD MINING CO LT-H	245,000	14.04	3,439,800.00
ZHAOJIN MINING INDUSTRY - H	321,000	11.70	3,755,700.00	
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-H	1,185,000	15.10	17,893,500.00	

AVICHINA INDUSTRY & TECH-H	275,000	3.82	1,050,500.00	
BOC AVIATION LTD	68,800	60.00	4,128,000.00	
CHINA COMMUNICATIONS SERVI-H	546,000	4.04	2,205,840.00	
CHINA RAILWAY GROUP LTD-H	706,000	3.78	2,668,680.00	
CHINA STATE CONSTRUCTION INT-R	442,000	11.34	5,012,280.00	
CITIC LTD	1,038,000	8.68	9,009,840.00	
CRRC CORP LTD-H	936,000	4.66	4,361,760.00	
FOSUN INTERNATIONAL	288,000	4.19	1,206,720.00	
HAITIAN INTERNATIONAL HLDGS	178,000	20.20	3,595,600.00	
SINOTRUK HONG KONG LTD	166,500	22.40	3,729,600.00	
WEICHAI POWER CO LTD-H	408,800	11.14	4,554,032.00	
ZHUZHOU CRRC TIMES ELECTRIC	62,300	27.60	1,719,480.00	
CHINA MERCHANTS PORT HOLDING	385,547	12.72	4,904,157.84	
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-H	518,050	11.60	6,009,380.00	
JD LOGISTICS INC	326,200	13.92	4,540,704.00	
JIANGSU EXPRESS CO LTD-H	322,000	7.68	2,472,960.00	
ORIENT OVERSEAS INTERNATIONAL LTD	32,500	105.60	3,432,000.00	
ZHEJIANG EXPRESSWAY CO-H	310,000	5.14	1,593,400.00	
ZTO EXPRESS CAYMAN INC	72,831	151.90	11,063,028.90	
BYD CO LTD-H	187,000	258.60	48,358,200.00	
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-H	144,000	52.75	7,596,000.00	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	948,000	12.84	12,172,320.00	
GREAT WALL MOTOR COMPANY-H	493,750	12.54	6,191,625.00	
GUANGZHOU AUTOMOBILE GROUP-H	358,344	3.18	1,139,533.92	
LI AUTO INC-CLASS A	234,842	85.55	20,090,733.10	
NIO INC-CLASS A	231,271	35.95	8,314,192.45	
XPENG INC - CLASS A SHARES	287,162	45.20	12,979,722.40	
YADEA GROUP HOLDINGS LTD	234,000	12.00	2,808,000.00	
ZHEJIANG LEAPMOTOR TECHNOLOG	86,700	28.80	2,496,960.00	
ANTA SPORTS PRODUCTS LTD	240,200	78.45	18,843,690.00	
BOSIDENG INTL HLDGS LTD	438,000	4.35	1,905,300.00	
HAIER SMART HOME CO LTD-H	460,600	26.65	12,274,990.00	
HISENSE HOME APPLIANCES GR-H	99,000	22.55	2,232,450.00	
LI NING CO LTD	380,000	15.68	5,958,400.00	
MIDEA GROUP CO LTD	67,000	67.85	4,545,950.00	
SHENZHO INTERNATIONAL GROUP	158,800	61.00	9,686,800.00	

HAIDILAO INTERNATIONAL HOLDI	234,000	14.94	3,495,960.00	
MEITUAN-CLASS B	904,050	167.10	151,066,755.00	
NEW ORIENTAL EDUCATION & TEC	244,500	44.15	10,794,675.00	
TONGCHENG TRAVEL HOLDINGS LTD	166,800	18.14	3,025,752.00	
TRAVELSKY TECHNOLOGY LTD-H	79,000	10.12	799,480.00	
TRIP.COM GROUP LTD	96,607	500.00	48,303,500.00	
BAIDU INC-CLASS A	404,500	76.65	31,004,925.00	
BILIBILI INC-CLASS Z	41,600	142.50	5,928,000.00	
CHINA LITERATURE LTD	51,600	25.00	1,290,000.00	
CHINA RUYI HOLDINGS LTD	1,268,000	2.11	2,675,480.00	
KINGSOFT CORP LTD	171,200	31.65	5,418,480.00	
KUAISHOU TECHNOLOGY	452,400	44.35	20,063,940.00	
NETEASE INC	338,630	136.40	46,189,132.00	
TENCENT HOLDINGS LTD	1,168,800	400.60	468,221,280.00	
ALIBABA GROUP HOLDING LTD	2,735,288	80.70	220,737,741.60	
CHOW TAI FOOK JEWELLERY GROU	252,000	7.08	1,784,160.00	
JD.COM INC - CL A	444,911	137.50	61,175,262.50	
MINISO GROUP HOLDING LTD	42,904	32.10	1,377,218.40	
POP MART INTERNATIONAL GROUP	132,800	83.45	11,082,160.00	
TOPSPORTS INTERNATIONAL HOLD	410,000	2.29	938,900.00	
ZHONGSHENG GROUP HOLDINGS	92,000	17.00	1,564,000.00	
ALIBABA HEALTH INFORMATION T	784,000	3.55	2,783,200.00	
JD HEALTH INTERNATIONAL INC	193,450	27.30	5,281,185.00	
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-B	15,200	115.91	1,761,832.00	
CHINA FEIHE LTD	564,000	5.37	3,028,680.00	
CHINA MENGNIU DAIRY CO	577,000	16.88	9,739,760.00	
CHINA RESOURCES BEER HOLDIN	396,000	26.00	10,296,000.00	
HUIZHAN DAIRY UNTRADE	435,000	—	—	
NONGFU SPRING CO LTD-H	348,600	31.60	11,015,760.00	
SMOORE INTERNATIONAL HOLDING	595,000	11.00	6,545,000.00	
TINGYI (CAYMAN ISLN) HLDG CO	416,000	10.32	4,293,120.00	
TSINGTAO BREWERY CO LTD-H	116,000	47.10	5,463,600.00	
WANT WANT CHINA HOLDINGS LTD	976,000	4.55	4,440,800.00	
GIANT BIOGENE HOLDING CO LTD	90,600	49.50	4,484,700.00	
HENGAN INTL GROUP CO LTD	87,500	22.35	1,955,625.00	
SHANDONG WEIGAO GP MEDICAL-H	399,200	4.40	1,756,480.00	

SHANGHAI PHARMACEUTICALS-H	128,400	12.66	1,625,544.00	
SINOPHARM GROUP CO-H	191,200	20.05	3,833,560.00	
AKESO INC	132,000	72.20	9,530,400.00	
BEIGENE LTD	138,905	113.80	15,807,389.00	
CHINA PHARMACEUTICAL GROUP	1,388,160	5.09	7,065,734.40	
CHINA RESOURCES PHARMACEUTIC	339,000	5.18	1,756,020.00	
GENSCRIPT BIOTECH CORP	222,000	10.18	2,259,960.00	
HANSOH PHARMACEUTICAL GROUP	272,000	18.52	5,037,440.00	
INNOVENT BIOLOGICS INC	203,000	37.00	7,511,000.00	
SINO BIOPHARMACEUTICAL	1,971,000	3.30	6,504,300.00	
WUXI APPTec CO LTD-H	63,688	46.05	2,932,832.40	
WUXI BIOLOGICS CAYMAN INC	628,000	14.40	9,043,200.00	
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-H	5,135,000	3.88	19,923,800.00	
BANK OF CHINA LTD-H	14,349,200	3.62	51,944,104.00	
BANK OF COMMUNICATIONS CO-H	1,371,475	5.79	7,940,840.25	
CHINA CITIC BANK-H	1,565,200	4.96	7,763,392.00	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	16,601,620	5.87	97,451,509.40	
CHINA EVERBRIGHT BANK CO L-H	375,000	2.69	1,008,750.00	
CHINA MERCHANTS BANK-H	725,423	35.05	25,426,076.15	
CHINA MINSHENG BANKING-H	1,835,900	3.03	5,562,777.00	
IND&COMM BK OF CHINA-H	12,091,515	4.58	55,379,138.70	
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-H	1,850,000	4.52	8,362,000.00	
CHINA GALAXY SECURITIES CO-H	483,000	6.99	3,376,170.00	
CHINA INTERNATIONAL CAPITA-H	351,200	13.32	4,677,984.00	
CITIC SECURITIES CO LTD-H	285,775	21.55	6,158,451.25	
FAR EAST HORIZON LTD	240,000	5.31	1,274,400.00	
HAITONG SECURITIES CO LTD-H	357,200	6.79	2,425,388.00	
HUATAI SECURITIES CO LTD-H	266,000	12.96	3,447,360.00	
CHINA LIFE INSURANCE CO-H	1,320,000	14.46	19,087,200.00	
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-H	506,600	24.45	12,386,370.00	
CHINA TAIPING INSURANCE HOLDINGS COMPANY	184,024	11.96	2,200,927.04	
NEW CHINA LIFE INSURANCE C-H	309,600	22.90	7,089,840.00	
PEOPLE'S INSURANCE CO GROU-H	1,878,000	3.70	6,948,600.00	
PICC PROPERTY & CASUALTY-H	1,197,288	11.98	14,343,510.24	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	1,178,000	44.70	52,656,600.00	
KINGDEE INTERNATIONAL SFTWR	493,000	8.77	4,323,610.00	

	AAC TECHNOLOGIES HOLDINGS IN	221,500	34.25	7,586,375.00	
	BYD ELECTRONIC INTL CO LTD	160,500	34.20	5,489,100.00	
	LENOVO GROUP LTD	1,588,000	9.07	14,403,160.00	
	SUNNY OPTICAL TECH	119,500	58.15	6,948,925.00	
	XIAOMI CORP-CLASS B	2,704,200	28.55	77,204,910.00	
	ZTE CORP-H	282,908	18.68	5,284,721.44	
	CHINA TOWER CORP LTD-H	7,082,000	1.02	7,223,640.00	
	BEIJING ENTERPRISES HOLDINGS LIMITED-R	59,500	24.05	1,430,975.00	
	BEIJING ENTERPRISES WATER GR	610,000	2.16	1,317,600.00	
	CGN POWER CO LTD-H	1,428,000	2.77	3,955,560.00	
	CHINA GAS HOLDINGS LTD	466,400	6.33	2,952,312.00	
	CHINA LONGYUAN POWER GROUP-H	452,000	6.47	2,924,440.00	
	CHINA POWER INTERNATIONAL	666,000	3.00	1,998,000.00	
	CHINA RESOURCES GAS GROUP LIMITED	196,800	29.20	5,746,560.00	
	CHINA RESOURCES POWER HOLDINGS-R	407,400	18.02	7,341,348.00	
	ENN ENERGY HOLDINGDS LIMITED	117,000	51.60	6,037,200.00	
	GUANGDONG INVESTMENT LTD-R	446,000	4.70	2,096,200.00	
	HUANENG POWER INTL INC-H	704,000	4.11	2,893,440.00	
	KUNLUN ENERGY COMPANY LIMITED	548,000	7.78	4,263,440.00	
	CHINA COMMON RICH RENEWABLE ENERGY-SPV	650,000	—	—	
	GCL TECHNOLOGY HOLDINGS LTD	3,149,000	1.30	4,093,700.00	
	HUA HONG SEMICONDUCTOR LTD	90,000	20.35	1,831,500.00	
	XINYI SOLAR HOLDINGS LTD	895,987	3.10	2,777,559.70	
	C&D INTERNATIONAL INVESTMENT	91,454	12.70	1,161,465.80	
	CHINA OVERSEAS LAND & INVESTMENT LTD-R	884,540	13.16	11,640,546.40	
	CHINA RESOURCES LAND LTD-R	541,111	22.60	12,229,108.60	
	CHINA RESOURCES MIXC LIFESTY	119,000	29.00	3,451,000.00	
	CHINA VANKE CO LTD-H	315,500	6.17	1,946,635.00	
	LONGFOR PROPERTIES	343,500	10.76	3,696,060.00	
	香港ドル 小計	141,081,110		2,255,084,848.88 (44,695,781,704)	
マレーシアリン ギット	PETRONAS DAGANGAN BHD	88,400	17.72	1,566,448.00	
	PETRONAS CHEMICALS GROUP BHD	416,400	4.92	2,048,688.00	
	PRESS METAL ALUMINIUM HOLDIN	757,600	4.68	3,545,568.00	
	GAMUDA BHD	414,102	9.17	3,797,315.34	
	SIME DARBY BERHAD	336,346	2.27	763,505.42	

	SUNWAY BHD	454,600	4.99	2,268,454.00	
	MALAYSIA AIRPORTS HLDGS BHD	107,281	10.60	1,137,178.60	
	MISC BHD	217,540	7.57	1,646,777.80	
	GENTING BHD	271,600	3.78	1,026,648.00	
	GENTING MALAYSIA BERHAD	369,700	2.13	787,461.00	
	MR DIY GROUP M BHD	303,450	1.85	561,382.50	
	IOI CORPORATION BHD	270,340	3.81	1,029,995.40	
	KUALA LUMPUR KEPONG BHD	116,562	21.40	2,494,426.80	
	NESTLE (MALAYSIA) BERHAD	18,200	97.50	1,774,500.00	
	PPB GROUP BERHAD	163,480	13.62	2,226,597.60	
	QL RESOURCES BHD	187,200	4.85	907,920.00	
	SD GUTHRIE BHD	247,046	4.86	1,200,643.56	
	IHH HEALTHCARE BHD	471,400	7.19	3,389,366.00	
	AMMB HOLDINGS BHD	662,600	5.25	3,478,650.00	
	CIMB GROUP HOLDINGS BERHAD	1,233,202	8.22	10,136,920.44	
	HONG LEONG BANK BERHAD	121,292	20.48	2,484,060.16	
	MALAYAN BANKING BHD	881,505	10.20	8,991,351.00	
	PUBLIC BANK BERHAD	2,544,100	4.38	11,143,158.00	
	RHB BANK BHD	219,347	6.50	1,425,755.50	
	AXIATA GROUP BERHAD	541,089	2.32	1,255,326.48	
	CELCOMDIGI BHD	498,000	3.56	1,772,880.00	
	MAXIS BHD	267,900	3.53	945,687.00	
	TELECOM MALAYSIA BHD	271,552	6.38	1,732,501.76	
	PETRONAS GAS BHD	148,400	17.60	2,611,840.00	
	TENAGA NATIONAL BHD	441,775	14.00	6,184,850.00	
	YTL CORPORATION BERHAD	812,700	1.77	1,438,479.00	
	YTL POWER INTERNATIONAL BHD	499,400	2.90	1,448,260.00	
	INARI AMERTRON BHD	820,200	2.86	2,345,772.00	
	マレーシアリングイト 小計	15,174,309		89,568,367.36 (3,096,682,992)	
タイパーツ	PTT EXPLOR & PROD PCL-NVDR	308,100	131.00	40,361,100.00	
	PTT PCL-NVDR	1,684,600	33.75	56,855,250.00	
	THAI OIL PCL-NVDR	293,605	40.50	11,891,002.50	
	PTT GLOBAL CHEMICAL PCL-NVDR	486,134	25.75	12,517,950.50	
	SCG PACKAGING PCL-NVDR	202,700	24.00	4,864,800.00	
	SIAM CEMENT PCL-NVDR	130,400	192.00	25,036,800.00	

	AIRPORTS OF THAILAND PC-NVDR	654,900	61.25	40,112,625.00	
	BANGKOK EXPRESSWAY AND METRO	817,000	7.65	6,250,050.00	
	MINOR INTERNATIONAL PCL-NVDR	848,938	27.00	22,921,326.00	
	CENTRAL RETAIL CORP PCL-NVDR	182,200	34.00	6,194,800.00	
	HOME PRODUCT CENTER PCL-NVDR	840,135	9.80	8,233,323.00	
	PTT OIL & RETAIL BUSINE-NVDR	792,400	15.00	11,886,000.00	
	CP ALL PCL-NVDR	956,400	63.25	60,492,300.00	
	CP AXTRA PCL-NVDR	234,477	34.25	8,030,837.25	
	CHAROEN POKPHAND FOODS-NVDR	556,400	24.40	13,576,160.00	
	BANGKOK DUSIT MED SERVI-NVDR	1,888,100	26.50	50,034,650.00	
	BUMRUNGRAD HOSPITAL PU-NVDR	82,700	206.00	17,036,200.00	
	KASIKORNBANK PCL-NVDR	133,200	149.50	19,913,400.00	
	KRUNG THAI BANK - NVDR	438,650	20.50	8,992,325.00	
	SCB X PCL-NVDR	151,200	114.50	17,312,400.00	
	TMBTHANACHART BANK PCL-NVDR	8,727,200	1.80	15,708,960.00	
	KRUNGTHAI CARD PCL-NVDR	101,500	47.25	4,795,875.00	
	DELTA ELECTRONICS THAI-NVDR	636,300	146.00	92,899,800.00	
	ADVANCED INFO SERVICE-NVDR	203,800	289.00	58,898,200.00	
	INTOUCH HOLDINGS PCL-NVDR	121,850	101.00	12,306,850.00	
	TRUE CORP PCL/NEW-NVDR	2,015,618	11.50	23,179,607.00	
	GULF ENERGY DEVELOPMENT-NVDR	694,100	64.00	44,422,400.00	
	CENTRAL PATTANA PCL-NVDR	378,400	62.25	23,555,400.00	
	タイパーツ 小計	24,561,007		718,280,391.25 (3,210,713,348)	
フィリピンペン	AYALA CORPORATION	54,410	642.00	34,931,220.00	
	JG SUMMIT HOLDINGS INC	586,123	21.90	12,836,093.70	
	SM INVESTMENTS CORP	36,285	883.00	32,039,655.00	
	INTL CONTAINER TERM SVCS INC	185,130	397.00	73,496,610.00	
	JOLLIBEE FOODS CORPORATION	61,010	265.00	16,167,650.00	
	UNIVERSAL ROBINA CORP	95,560	83.00	7,931,480.00	
	BANK OF PHILIPPINE ISLANDS	234,802	134.30	31,533,908.60	
	BDO UNIBANK INC	394,773	152.00	60,005,496.00	
	METROPOLITAN BANK & TRUST	545,077	76.50	41,698,390.50	
	PLDT INC	20,460	1,350.00	27,621,000.00	
	MANILA ELECTRIC COMPANY	53,180	486.00	25,845,480.00	
	AYALA LAND INC	1,280,900	30.00	38,427,000.00	

	SM PRIME HOLDINGS INC	1,553,350	27.50	42,717,125.00	
	フィリピンペソ 小計	5,101,060		445,251,108.80 (1,165,979,078)	
インドネシアルピア	ADARO ENERGY INDONESIA TBKPT	2,162,300	3,750.00	8,108,625,000.00	
	UNITED TRACTORS TBK PT	200,900	27,000.00	5,424,300,000.00	
	AMMAN MINERAL INTERNASIONAL	1,103,600	9,525.00	10,511,790,000.00	
	BARITO PACIFIC TBK PT	2,895,911	800.00	2,316,728,800.00	
	CHANDRA ASRI PACIFIC TBK	1,270,900	6,350.00	8,070,215,000.00	
	INDAH KIAT PULP & PAPER TBK	754,000	7,100.00	5,353,400,000.00	
	MERDEKA COPPER GOLD TBK PT	1,623,297	2,050.00	3,327,758,850.00	
	ASTRA INTERNATIONAL TBK PT	3,277,300	4,910.00	16,091,543,000.00	
	GOTO GOJEK TOKOPEDIA TBK PT	134,639,904	78.00	10,501,912,512.00	
	SUMBER ALFARIA TRIJAYA TBK P	3,138,700	2,890.00	9,070,843,000.00	
	CHAROEN POKPHAND INDONESIA PT	1,553,300	4,700.00	7,300,510,000.00	
	INDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR T	599,400	12,000.00	7,192,800,000.00	
	INDOFOOD SUKSES MAK TBK PT	1,403,800	7,475.00	10,493,405,000.00	
	UNILEVER INDONESIA TBK PT	1,157,400	1,795.00	2,077,533,000.00	
	KALBE FARMA TBK PT	4,188,500	1,470.00	6,157,095,000.00	
	BANK CENTRAL ASIA PT	10,195,000	9,850.00	100,420,750,000.00	
	BANK MANDIRI	6,101,792	6,250.00	38,136,200,000.00	
	BANK NEGARA INDONESIA PT	2,584,600	4,840.00	12,509,464,000.00	
	PT BANK RAKYAT INDONESIA	12,030,502	4,400.00	52,934,208,800.00	
	TELEKOM INDONESIA PERSERO TBK	8,898,500	2,750.00	24,470,875,000.00	
	インドネシアルピア 小計	199,779,606		340,469,956,962.00 (3,336,605,578)	
韓国ウォン	HD HYUNDAI	5,180	79,700.00	412,846,000.00	
	S-OIL CORPORATION	6,387	59,200.00	378,110,400.00	
	SK INNOVATION CO LTD	10,044	117,600.00	1,181,174,400.00	
	ENCHEM CO LTD	1,966	140,700.00	276,616,200.00	
	HANWHA SOLUTIONS CORPORATION	18,276	16,590.00	303,198,840.00	
	HYUNDAI STEEL CO	11,189	21,650.00	242,241,850.00	
	KOREA ZINC CO LTD	918	946,000.00	868,428,000.00	
	KUM YANG CO LTD	5,389	27,100.00	146,041,900.00	
	KUMHO PETRO CHEMICAL CO LTD	1,898	106,500.00	202,137,000.00	
	LG CHEM LTD	9,272	298,000.00	2,763,056,000.00	
	LG CHEM LTD-PREFERENCE	877	212,000.00	185,924,000.00	

LOTTE CHEMICAL CORPORATION	2,316	66,400.00	153,782,400.00	
POSCO HOLDINGS INC	13,371	303,500.00	4,058,098,500.00	
SKC CO LTD	5,899	113,800.00	671,306,200.00	
DOOSAN BOBCAT INC	12,098	37,100.00	448,835,800.00	
DOOSAN ENERBILITY CO LTD	82,003	22,100.00	1,812,266,300.00	
ECOPRO BM CO LTD	8,232	135,400.00	1,114,612,800.00	
ECOPRO CO LTD	15,665	75,600.00	1,184,274,000.00	
ECOPRO MATERIALS CO LTD	2,769	92,800.00	256,963,200.00	
GS HOLDINGS CORP	6,593	42,200.00	278,224,600.00	
HANWHA AEROSPACE CO LTD	5,245	379,500.00	1,990,477,500.00	
HANWHA OCEAN CO LTD	14,849	38,150.00	566,489,350.00	
HD HYUNDAI ELECTRIC CO LTD	3,567	363,000.00	1,294,821,000.00	
HD HYUNDAI HEAVY INDUSTRIES CO	4,937	237,000.00	1,170,069,000.00	
HD KOREA SHIPBUILDING & OFFSHOR	9,215	201,500.00	1,856,822,500.00	
HYUNDAI ENGINEERING & CONST	9,768	28,300.00	276,434,400.00	
KOREA AEROSPACE INDUSTRIES	13,416	64,200.00	861,307,200.00	
L&F CO LTD	4,327	104,700.00	453,036,900.00	
LG CORP	16,658	76,800.00	1,279,334,400.00	
LG ENERGY SOLUTION	8,760	405,000.00	3,547,800,000.00	
LS ELECTRIC CO LTD	3,284	131,700.00	432,502,800.00	
POSCO FUTURE M CO LTD	4,758	178,400.00	848,827,200.00	
POSCO INTERNATIONAL CORP	8,647	49,350.00	426,729,450.00	
SAMSUNG C&T CORP	15,406	123,000.00	1,894,938,000.00	
SAMSUNG E&A CO LTD	30,300	18,260.00	553,278,000.00	
SAMSUNG HEAVY INDUSTRIES	95,169	12,030.00	1,144,883,070.00	
SK INC	6,394	140,100.00	895,799,400.00	
SK SQUARE CO LTD	19,731	87,500.00	1,726,462,500.00	
HMM CO LTD	35,545	18,590.00	660,781,550.00	
HYUNDAI GLOVIS CO LTD	5,586	120,000.00	670,320,000.00	
KOREAN AIR LINES CO LTD	26,822	24,300.00	651,774,600.00	
HANKOOK TIRE & TECHONOLOGY CO	18,150	38,450.00	697,867,500.00	
HYUNDAI MOBIS	10,148	254,000.00	2,577,592,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO	23,448	217,000.00	5,088,216,000.00	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-2ND PFD	6,042	163,900.00	990,283,800.00	
HYUNDAI MOTOR CO LTD-PFD	3,449	156,900.00	541,148,100.00	
KIA CORP	45,204	97,800.00	4,420,951,200.00	

COWAY CO LTD	9,036	62,600.00	565,653,600.00	
LG ELECTRONICS INC	17,254	93,300.00	1,609,798,200.00	
HANJIN KAL CORP	7,812	75,900.00	592,930,800.00	
HYBE CO LTD	4,975	214,000.00	1,064,650,000.00	
KAKAO CORP	52,020	36,050.00	1,875,321,000.00	
KRAFTON INC	6,265	308,500.00	1,932,752,500.00	
NAVER CORP	24,969	190,000.00	4,744,110,000.00	
NCSOFT CORPORATION	2,709	216,500.00	586,498,500.00	
NETMARBLE CORP	2,465	49,750.00	122,633,750.00	
CJ CHEILJEDANG CORP	1,839	272,000.00	500,208,000.00	
KT&G CORP	19,456	119,200.00	2,319,155,200.00	
ORION CORP/REPUBLIC OF KOREA	3,142	102,500.00	322,055,000.00	
AMOREPACIFIC CORP	3,762	109,100.00	410,434,200.00	
LG H&H CO LTD	1,321	325,500.00	429,985,500.00	
HLB INC	23,903	75,400.00	1,802,286,200.00	
ALTEOGEN INC	6,824	292,000.00	1,992,608,000.00	
CELLTRION INC	27,796	173,500.00	4,822,606,000.00	
CELLTRION PHARM INC	2,169	55,600.00	120,596,400.00	
HANMI PHARM CO LTD	1,202	278,000.00	334,156,000.00	
SAMSUNG BIOLOGICS CO LTD	3,362	934,000.00	3,140,108,000.00	
SK BIOPHARMACEUTICALS CO LTD	8,337	95,400.00	795,349,800.00	
SK BIOSCIENCE CO LTD	2,100	47,850.00	100,485,000.00	
YUHAN CORPORATION	13,854	115,100.00	1,594,595,400.00	
HANA FINANCIAL GROUP	51,249	62,500.00	3,203,062,500.00	
INDUSTRIAL BANK OF KOREA	28,330	14,800.00	419,284,000.00	
KAKAOBANK CORP	35,459	21,300.00	755,276,700.00	
KB FINANCIAL GROUP INC	71,042	98,400.00	6,990,532,800.00	
SHINHAN FINANCIAL GROUP LTD	80,543	55,700.00	4,486,245,100.00	
WOORI FINANCIAL GROUP INC	113,814	16,760.00	1,907,522,640.00	
KOREA INVESTMENT HOLDINGS CO	12,058	74,700.00	900,732,600.00	
MERITZ FINANCIAL GROUP INC	16,975	104,600.00	1,775,585,000.00	
MIRAE ASSET SECURITIES CO LTD	31,015	8,730.00	270,760,950.00	
NH INVESTMENT & SECURITIES C	12,107	13,400.00	162,233,800.00	
DB INSURANCE CO LTD	10,074	108,500.00	1,093,029,000.00	
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	6,144	381,000.00	2,340,864,000.00	
SAMSUNG LIFE INSURANCE CO	12,131	106,500.00	1,291,951,500.00	

	POSCO DX CO LTD	9,010	21,550.00	194,165,500.00	
	SAMSUNG SDS CO LTD	7,284	147,100.00	1,071,476,400.00	
	COSMOAM&T CO LTD	3,978	63,500.00	252,603,000.00	
	LG DISPLAY CO LTD	51,846	9,840.00	510,164,640.00	
	LG INNOTEK CO LTD	2,696	164,700.00	444,031,200.00	
	SAMSUNG ELECTRO-MECHANICS CO	11,233	112,000.00	1,258,096,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	857,794	56,000.00	48,036,464,000.00	
	SAMSUNG ELECTRONICS-PREF	141,877	48,100.00	6,824,283,700.00	
	SAMSUNG SDI CO LTD	10,263	269,000.00	2,760,747,000.00	
	LG UPLUS CORP	22,125	11,090.00	245,366,250.00	
	SK TELECOM	9,563	57,200.00	547,003,600.00	
	KOREA ELECTRIC POWER CORP	44,240	23,750.00	1,050,700,000.00	
	HANMI SEMICONDUCTOR CO LTD	7,238	83,400.00	603,649,200.00	
	SK HYNIX INC	97,741	176,700.00	17,270,834,700.00	
	韓国ウォン 小計	2,673,568		192,902,728,640.00 (21,219,300,150)	
新台幣ドル	ASIA CEMENT CORP	454,176	43.90	19,938,326.40	
	CHINA STEEL	2,373,261	22.10	52,449,068.10	
	FORMOSA CHEMICALS & FIBRE	542,061	35.20	19,080,547.20	
	FORMOSA PLASTICS CORP	597,824	43.95	26,274,364.80	
	NAN YA PLASTICS CORP	770,752	40.00	30,830,080.00	
	TCC GROUP HOLDINGS	1,268,419	33.35	42,301,773.65	
	AIRTAC INTERNATIONAL GROUP	31,557	825.00	26,034,525.00	
	FAR EASTERN NEW CENTURY CORPORATION	362,028	38.20	13,829,469.60	
	FORTUNE ELECTRIC CO LTD	22,000	551.00	12,122,000.00	
	VOLTRONIC POWER TECHNOLOGY	16,000	1,970.00	31,520,000.00	
	WALSIN LIHWA CORP	502,213	28.65	14,388,402.45	
	CHINA AIRLINES LTD	465,000	24.60	11,439,000.00	
	EVA AIRWAYS CORP	386,000	41.50	16,019,000.00	
	EVERGREEN MARINE	183,215	236.00	43,238,740.00	
	TAIWAN HIGH SPEED RAIL CORP	472,000	28.55	13,475,600.00	
	WAN HAI LINES LIMITED	74,635	93.60	6,985,836.00	
	YANG MING MARINE TRANSPORT	217,000	77.50	16,817,500.00	
	CHENG SHIN RUBBER IND CO LTD	463,061	51.40	23,801,335.40	
	ECLAT TEXTILE COMPANY LTD	39,937	544.00	21,725,728.00	
	FENG TAY ENTERPRISE CO LTD	78,901	132.50	10,454,382.50	

NIEN MADE ENTERPRISE CO LTD	31,000	419.50	13,004,500.00	
POU CHEN	273,780	43.60	11,936,808.00	
HOTAI MOTOR COMPANY LTD	54,060	635.00	34,328,100.00	
PRESIDENT CHAIN STORE CORP	88,544	269.00	23,818,336.00	
UNI-PRESIDENT ENTERPRISES CO	776,395	85.10	66,071,214.50	
PHARMAESSENTIA CORP	44,000	569.00	25,036,000.00	
CHANG HWA COMMERCIAL BANK	627,846	17.75	11,144,266.50	
CTBC FINANCIAL HOLDING COMPANY LTD	3,090,237	37.75	116,656,446.75	
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO	2,524,109	27.45	69,286,792.05	
FIRST FINANCIAL HOLDING CO	2,240,618	27.65	61,953,087.70	
HUA NAN FINANCIAL HOLDINGS C	2,052,544	25.50	52,339,872.00	
MEGA FINANCIAL HOLDING CO LT	2,128,069	39.75	84,590,742.75	
SINOPAC FINANCIAL HOLDINGS	2,381,230	22.70	54,053,921.00	
TAISHIN FINANCIAL HOLDING	2,080,677	17.35	36,099,745.95	
TAIWAN BUSINESS BANK	1,732,572	15.40	26,681,608.80	
TAIWAN COOPERATIVE FINANCIAL	2,139,268	25.05	53,588,663.40	
THE SHANGHAI COMMERCIAL & SA	689,985	37.85	26,115,932.25	
CHAILEASE HOLDING CO LTD	297,253	122.00	36,264,866.00	
YUANTA FINANCIAL HOLDING CO LTD	1,958,218	33.50	65,600,303.00	
CATHAY FINANCIAL HOLDING CO	1,731,057	66.80	115,634,607.60	
FUBON FINANCIAL HOLDING CO	1,578,623	89.30	140,971,033.90	
KGI FINANCIAL HOLDING CO LTD	2,576,226	17.20	44,311,087.20	
SHIN KONG FINANCIAL HOLDING	3,157,158	11.70	36,938,748.60	
ACCTON TECHNOLOGY CORP	86,000	640.00	55,040,000.00	
ACER INC	617,803	37.05	22,889,601.15	
ADVANTECH CO LTD	76,261	349.00	26,615,089.00	
ASIA VITAL COMPONENTS	55,000	652.00	35,860,000.00	
ASUSTEK COMPUTER INC	127,092	611.00	77,653,212.00	
AUO CORP	1,268,072	15.80	20,035,537.60	
CATCHER TECHNOLOGY CO LTD	118,700	198.50	23,561,950.00	
COMPAL ELECTRONICS	805,760	37.20	29,974,272.00	
DELTA ELECTRONICS INC	347,903	394.00	137,073,782.00	
E INK HOLDINGS INC	144,000	291.50	41,976,000.00	
GIGABYTE TECHNOLOGY CO LTD	75,000	281.50	21,112,500.00	
HON HAI PRECISION INDUSTRY	2,259,248	203.00	458,627,344.00	
INNOLUX CORP	1,162,106	15.50	18,012,643.00	

	INVENTEC CO LTD	455,511	50.70	23,094,407.70	
	LARGAN PRECISION CO LTD	20,040	2,380.00	47,695,200.00	
	LITE-ON TECHNOLOGY CORP	353,452	107.00	37,819,364.00	
	MICRO-STAR INTERNATIONAL CO	100,000	174.00	17,400,000.00	
	PEGATRON CORP	340,474	97.60	33,230,262.40	
	QUANTA COMPUTER INC	463,270	297.00	137,591,190.00	
	SYNNEX TECHNOLOGY INTL CORP	202,100	75.90	15,339,390.00	
	UNIMICRON TECHNOLOGY CORP	211,000	161.00	33,971,000.00	
	WISTRON CORP	427,000	118.50	50,599,500.00	
	WIWYNN CORP	16,000	2,130.00	34,080,000.00	
	WPG HOLDINGS LTD	260,692	70.60	18,404,855.20	
	YAGEO CORPORATION	77,172	537.00	41,441,364.00	
	ZHEN DING TECHNOLOGY HOLDING	137,922	118.50	16,343,757.00	
	CHUNGHWA TELECOM CO LTD	734,315	123.00	90,320,745.00	
	FAR EASTONE TELECOMM CO LTD	216,000	89.20	19,267,200.00	
	TAIWAN MOBILE CO LTD	245,200	113.00	27,707,600.00	
	ALCHIP TECHNOLOGIES LTD	17,000	2,355.00	40,035,000.00	
	ASE TECHNOLOGY HOLDING CO LT	594,315	156.50	93,010,297.50	
	EEMORY TECHNOLOGY INC	12,000	3,000.00	36,000,000.00	
	GLOBAL UNICHIP CORP	13,000	1,245.00	16,185,000.00	
	GLOBALWAFERS CO LTD	42,000	421.00	17,682,000.00	
	MEDIATEK INC	277,804	1,310.00	363,923,240.00	
	NANYA TECHNOLOGY CORP	259,000	35.85	9,285,150.00	
	NOVATEK MICROELECTRONICS LTD	96,045	480.00	46,101,600.00	
	REALTEK SEMICONDUCTOR CORP	85,944	484.50	41,639,868.00	
	SILERGY CORP	53,000	436.00	23,108,000.00	
	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	4,408,389	1,040.00	4,584,724,560.00	
	UNITED MICROELECTRONICS CORP	1,976,000	44.45	87,833,200.00	
	VANGUARD INTERNATIONAL SEMI	205,205	92.10	18,899,380.50	
	WINBOND ELECTRONICS CORP	385,263	18.05	6,953,997.15	
	RUENTEX DEVELOPMENT CO LTD	279,077	46.20	12,893,357.40	
	新台湾ドル 小計	63,680,644		8,670,164,779.65 (41,070,570,561)	
インドルピー	BHARAT PETROLEUM CORP LTD	299,904	285.80	85,712,563.20	
	COAL INDIA LTD	295,479	413.95	122,313,532.05	
	HINDUSTAN PETROLEUM CORP	188,229	360.55	67,865,965.95	

INDIAN OIL CORP LTD	597,036	132.60	79,166,973.60
OIL & NATURAL GAS CORP LTD	539,758	245.45	132,483,601.10
OIL INDIA LTD	92,949	507.20	47,143,732.80
PETRONET LNG LTD	83,779	323.90	27,136,018.10
RELIANCE INDUSTRIES LTD	1,105,776	1,265.95	1,399,857,127.20
AMBUJA CEMENTS LTD	73,533	500.70	36,817,973.10
APL APOLLO TUBES LTD	26,431	1,419.30	37,513,518.30
ASIAN PAINTS LTD	67,203	2,479.00	166,596,237.00
GRASIM INDUSTRIES LTD	46,843	2,597.55	121,677,034.65
HINDALCO INDUSTRIES LTD	246,890	652.00	160,972,280.00
JINDAL STAINLESS LTD	54,371	671.75	36,523,719.25
JINDAL STEEL & POWER LTD	69,774	879.10	61,338,323.40
JSW STEEL LTD	99,332	976.80	97,027,497.60
NMDC LTD	146,261	220.70	32,279,802.70
PI INDUSTRIES LTD	12,797	4,115.15	52,661,574.55
PIDILITE INDUSTRIES LTD	29,160	2,958.60	86,272,776.00
SHREE CEMENT LTD	1,387	24,797.80	34,394,548.60
SOLAR INDUSTRIES INDIA LTD	4,277	10,030.55	42,900,662.35
SRF LTD	33,773	2,165.85	73,147,252.05
SUPREME INDUSTRIES LTD	10,012	4,549.65	45,551,095.80
TATA STEEL LTD	1,356,728	142.80	193,740,758.40
ULTRATECH CEMENT LTD	19,852	11,387.15	226,057,701.80
UNITED PHOSPHORUS LTD	69,651	566.10	39,429,431.10
VEDANTA LTD	184,749	445.05	82,222,542.45
ABB LTD INDIA	11,720	6,905.05	80,927,186.00
ADANI ENTERPRISES LTD	33,650	2,229.65	75,027,722.50
ASHOK LEYLAND LIMITED	241,973	224.20	54,250,346.60
ASTRAL LTD	19,918	1,762.20	35,099,499.60
BHARAT ELECTRONICS LTD	646,541	280.80	181,548,712.80
BHARAT HEAVY ELECTRICALS	151,803	234.40	35,582,623.20
CG POWER AND INDUSTRIAL SOLU	117,125	730.25	85,530,531.25
CUMMINS INDIA LTD	20,968	3,322.30	69,661,986.40
HAVELLS INDIA LTD	35,666	1,665.50	59,401,723.00
HINDUSTAN AERONAUTICS LTD	36,316	4,110.65	149,282,365.40
LARSEN & TOUBRO LTD	118,675	3,604.55	427,769,971.25
POLYCAB INDIA LTD	7,354	6,617.20	48,662,888.80

RAIL VIKAS NIGAM LTD	120,000	420.40	50,448,000.00	
SIEMENS INDIA LTD	16,262	6,854.15	111,462,187.30	
SUZLON ENERGY LTD	1,500,000	65.15	97,725,000.00	
THERMAX LTD	7,627	4,488.55	34,234,170.85	
INDIAN RAILWAY CATERING & TO	52,993	809.30	42,887,234.90	
ADANI PORTS AND SPECIAL ECONOMIC ZONE	104,582	1,137.50	118,962,025.00	
CONTAINER CORP OF INDIA LTD	26,455	788.10	20,849,185.50	
GMR AIRPORTS INFRASTRUCRURE	394,498	79.09	31,200,846.82	
INTERGLOBE AVIATION LTD	33,892	4,141.60	140,367,107.20	
BAJAJ AUTO LTD	13,012	9,471.50	123,243,158.00	
BALKRISHNA INDUSTRIES LTD	8,831	2,765.65	24,423,455.15	
BHARAT FORGE LTD	51,953	1,315.80	68,359,757.40	
BOSCH LTD	1,235	34,335.30	42,404,095.50	
EICHER MOTORS LTD	26,253	4,982.70	130,810,823.10	
HERO MOTOCORP LTD	21,431	4,791.20	102,680,207.20	
MAHINDRA & MAHINDRA LTD	165,233	3,013.00	497,847,029.00	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	24,350	11,081.45	269,833,307.50	
MRF LTD	432	124,568.30	53,813,505.60	
SAMVARDHANA MOTHERSON INTERN	521,235	165.15	86,081,960.25	
SONA BLW PRECISION FORGINGS	59,289	685.05	40,615,929.45	
TATA MOTORS LTD	326,046	791.25	257,983,897.50	
TUBE INVESTMENTS OF INDIA LT	21,152	3,474.55	73,493,681.60	
TVS MOTOR CO LTD	41,254	2,414.00	99,587,156.00	
DIXON TECHNOLOGIES INDIA LTD	6,048	15,345.75	92,811,096.00	
PAGE INDUSTRIES LTD	886	44,927.15	39,805,454.90	
TITAN CO LTD	56,531	3,309.10	187,066,732.10	
INDIAN HOTELS CO LIMITED	164,497	799.30	131,482,452.10	
JUBILANT FOODWORKS LTD	43,930	638.00	28,027,340.00	
ZOMATO LTD	1,214,742	264.15	320,874,099.30	
INFO EDGE INDIA LTD	14,356	7,997.50	114,812,110.00	
TRENT LTD	37,950	6,652.45	252,460,477.50	
AVENUE SUPERMARTS LTD	28,592	3,613.70	103,322,910.40	
BRITANNIA INDUSTRIES LTD	22,156	4,844.70	107,339,173.20	
ITC LTD	515,447	475.05	244,863,097.35	
MARICO LTD	81,711	599.20	48,961,231.20	
NESTLE INDIA LIMITED	57,460	2,248.15	129,178,699.00	

TATA CONSUMER PRODUCTS LTD	93,239	944.90	88,101,531.10
UNITED SPIRITS LTD	58,580	1,500.90	87,922,722.00
VARUN BEVERAGES LTD	200,895	616.65	123,881,901.75
COLGATE-PALMOLIVE (INDIA)	26,000	2,722.80	70,792,800.00
DABUR INDIA LTD	144,837	512.90	74,286,897.30
GODREJ CONSUMER PRODUCTS LTD	63,396	1,193.20	75,644,107.20
HINDUSTAN UNILEVER LTD	144,060	2,445.40	352,284,324.00
APOLLO HOSPITALS ENTERPRISE	14,562	6,932.35	100,948,880.70
MAX HEALTHCARE INSTITUTE LTD	161,282	999.80	161,249,743.60
AUROBINDO PHARMA LTD	35,415	1,223.65	43,335,564.75
CIPLA LTD	88,546	1,486.30	131,605,919.80
DIVI'S LABORATORIES LTD	21,932	5,999.40	131,578,840.80
DR. REDDY'S LABORATORIES	91,605	1,213.90	111,199,309.50
LUPIN LTD	48,134	2,069.95	99,634,973.30
MANKIND PHARMA LTD	18,295	2,551.55	46,680,607.25
SUN PHARMACEUTICAL INDUS	167,480	1,797.80	301,095,544.00
TORRENT PHARMACEUTICALS LTD	12,220	3,170.55	38,744,121.00
ZYDUS LIFESCIENCES LTD	70,000	948.70	66,409,000.00
AU SMALL FINANCE BANK LTD	92,107	595.80	54,877,350.60
AXIS BANK LTD	421,633	1,143.00	481,926,519.00
BANK OF BARODA	248,313	236.10	58,626,699.30
CANARA BANK	305,000	96.95	29,569,750.00
HDFC BANK LTD	762,664	1,745.95	1,331,573,210.80
ICICI BANK LTD	931,368	1,278.20	1,190,474,577.60
IDFC FIRST BANK LTD	531,028	64.15	34,065,446.20
INDUSIND BANK LTD	48,365	998.25	48,280,361.25
KOTAK MAHINDRA BANK LTD	186,345	1,762.70	328,470,331.50
PUNJAB NATIONAL BANK	573,845	99.82	57,281,207.90
STATE BANK OF INDIA	314,786	816.05	256,881,115.30
UNION BANK OF INDIA	238,889	114.95	27,460,290.55
YES BANK LTD	2,352,478	19.22	45,214,627.16
BAJAJ FINANCE LTD	49,376	6,685.45	330,100,779.20
BAJAJ FINSERV LTD	76,561	1,601.60	122,620,097.60
BAJAJ HOLDINGS AND INVESTMENT	6,545	10,467.45	68,509,460.25
CHOLAMANDALAM INVESTMENT AND	83,998	1,209.55	101,599,780.90
HDFC ASSET MANAGEMENT CO LTD	14,173	4,221.85	59,836,280.05

JIO FINANCIAL SERVICES LTD	578,315	313.85	181,504,162.75
MUTHOOT FINANCE LTD	12,423	1,926.60	23,934,151.80
POWER FINANCE CORPORATION	265,755	477.90	127,004,314.50
REC LTD	246,323	506.20	124,688,702.60
SBI CARDS & PAYMENT SERVICES	60,695	679.45	41,239,217.75
SHRIRAM TRANSPORT FINANCE	54,695	2,852.45	156,014,752.75
SUNDARAM FINANCE LTD	11,164	4,197.40	46,859,773.60
HDFC LIFE INSURANCE CO LTD	207,570	686.90	142,579,833.00
ICICI LOMBARD GENERAL INSURA	33,631	1,837.40	61,793,599.40
ICICI PRUDENTIAL LIFE INSURA	45,316	686.55	31,111,699.80
PB FINTECH LTD	48,956	1,736.80	85,026,780.80
SBI LIFE INSURANCE CO LTD	72,736	1,482.10	107,802,025.60
HCL TECHNOLOGIES LTD	163,324	1,899.05	310,160,442.20
INFOSYS LTD	598,702	1,902.95	1,139,299,970.90
LTIMINDTREE LTD	15,699	6,129.10	96,220,740.90
MPHASIS LTD	19,317	2,882.35	55,678,354.95
ORACLE FINANCIAL SERVICES	4,194	11,524.25	48,332,704.50
PERSISTENT SYSTEMS LTD	23,160	5,790.90	134,117,244.00
TATA CONSULTANCY SVCS LTD	161,114	4,245.75	684,049,765.50
TATA ELXSI LTD	7,679	6,585.20	50,567,750.80
TECH MAHINDRA LTD	94,797	1,747.70	165,676,716.90
WIPRO LTD	247,008	571.40	141,140,371.20
BHARTI AIRTEL LTD	457,159	1,570.10	717,785,345.90
INDUS TOWERS LTD	220,428	330.10	72,763,282.80
TATA COMMUNICATIONS LIMITED	19,824	1,739.05	34,474,927.20
VODAFONE IDEA LTD	4,326,724	6.67	28,859,249.08
ADANI GREEN ENERGY LTD	60,702	1,052.40	63,882,784.80
ADANI POWER LTD	167,705	460.75	77,270,078.75
GAIL INDIA LTD	504,548	192.60	97,175,944.80
JSW ENERGY LTD	63,163	689.35	43,541,414.05
NHPC LTD	546,313	79.13	43,229,747.69
NTPC LTD	766,679	365.70	280,374,510.30
POWER GRID CORP OF INDIA LTD	800,980	337.00	269,930,260.00
TATA POWER CO LTD	285,870	413.55	118,221,538.50
TORRENT POWER LTD	28,990	1,517.70	43,998,123.00
DLF LTD	126,742	803.65	101,856,208.30

	GODREJ PROPERTIES LTD	29,762	2,856.95	85,028,545.90	
	MACROTECH DEVELOPERS LTD	41,942	1,246.10	52,263,926.20	
	PHOENIX MILLS LTD	34,560	1,625.65	56,182,464.00	
	PRESTIGE ESTATES PROJECTS	28,897	1,631.45	47,144,010.65	
	インドルピー 小計	33,161,477		22,133,418,505.10 (40,725,490,049)	
カタールリアル	QATAR FUEL QSC	59,914	14.82	887,925.48	
	QATAR GAS TRANSPORT (NAKILAT)	469,730	4.22	1,985,078.98	
	MESAIEED PETROCHEMICAL HOLDI	1,307,286	1.53	2,004,069.43	
	INDUSTRIES QATAR	282,919	12.91	3,652,484.29	
	COMMERCIAL BANK QSC	531,391	4.16	2,210,586.56	
	DUKHAN BANK	319,751	3.61	1,157,178.86	
	MASRAF AL RAYAN	1,143,101	2.35	2,688,573.55	
	QATAR INTERNATIONAL ISLAMIC	214,533	10.57	2,267,613.81	
	QATAR ISLAMIC BANK	335,301	20.82	6,980,966.82	
	QATAR NATIONAL BANK	839,424	17.17	14,412,910.08	
	OOREDOO QSC	72,800	11.80	859,040.00	
	QATAR ELECTRICITY & WATER CO	96,512	15.77	1,521,994.24	
	BARWA REAL ESTATE CO	207,490	2.83	588,234.15	
	カタールリアル 小計	5,880,152		41,216,656.25 (1,746,761,891)	
南アフリカランド	EXXARO RESOURCES LTD	34,217	170.32	5,827,839.44	
	ANGLO AMERICAN PLATINUM LIMITED	9,991	619.76	6,192,022.16	
	ANGLOGOLD ASHANTI PLC	89,443	470.02	42,039,998.86	
	GOLD FIELDS LTD	162,200	281.64	45,682,008.00	
	HARMONY GOLD MINING CO LTD	99,861	179.48	17,923,052.28	
	IMPALA PLATINUM HOLDINGS LTD	150,847	109.03	16,446,848.41	
	KUMBA IRON ORE LTD	17,679	336.00	5,940,144.00	
	NORTHAM PLATINUM HOLDINGS LT	48,069	114.82	5,519,282.58	
	SASOL LTD	88,115	97.91	8,627,339.65	
	SIBANYE STILLWATER LTD	799,465	18.94	15,141,867.10	
	BIDVEST GROUP LTD	50,303	280.63	14,116,530.89	
	NASPERS LTD-N SHS	32,598	4,058.70	132,305,502.60	
	PEPKOR HOLDINGS LTD	475,578	24.19	11,504,231.82	
	WOOLWORTHS HOLDINGS LTD	176,316	68.16	12,017,698.56	
	BID CORP LTD	58,066	446.87	25,947,953.42	

	CLICKS GROUP LTD	35,422	399.90	14,165,257.80	
	SHOPRITE HOLDINGS LTD	85,224	305.10	26,001,842.40	
	ASPEN PHARMACARE HOLDINGS LT	56,182	170.07	9,554,872.74	
	ABSA GROUP LTD	140,135	172.00	24,103,220.00	
	CAPITEC BANK HOLDINGS LTD	17,205	3,361.82	57,840,113.10	
	NEDBANK GROUP LTD	88,111	294.90	25,983,933.90	
	STANDARD BANK GROUP LTD	242,949	244.32	59,357,299.68	
	FIRSTRAND LTD	903,903	77.92	70,432,121.76	
	REINET INVESTMENTS SCA	17,187	475.35	8,169,840.45	
	REMGRO LTD	74,679	151.76	11,333,285.04	
	DISCOVERY LIMITED	98,779	196.48	19,408,097.92	
	OLD MUTUAL LTD	974,656	12.96	12,631,541.76	
	OUTSURANCE GROUP LTD	237,864	66.13	15,729,946.32	
	SANLAM LTD	307,490	89.67	27,572,628.30	
	MTN GROUP LTD	350,498	80.40	28,180,039.20	
	VODACOM GROUP	166,454	102.50	17,061,535.00	
	NEPI ROCKCASTLE N.V.	69,897	140.45	9,817,033.65	
	南アフリカランド 小計	6,159,383		802,574,928.79 (6,870,041,390)	
アラブ首長国連邦 ディルハム	ADNOC DRILLING CO PJSC	650,000	5.24	3,406,000.00	
	MULTIPLY GROUP	519,646	2.13	1,106,845.98	
	AMERICANA RESTAURANTS INTL-FOREIGN CO	431,446	2.27	979,382.42	
	ABU DHABI NATIONAL OIL CO FO	444,022	3.43	1,522,995.46	
	ABU DHABI COMMERCIAL BANK	471,430	9.45	4,455,013.50	
	ABU DHABI ISLAMIC BANK	250,781	12.78	3,204,981.18	
	DUBAI ISLAMIC BANK	525,144	6.53	3,429,190.32	
	EMIRATES NBD PJSC	357,699	19.50	6,975,130.50	
	FIRST ABU DHABI BANK PJSC	839,207	12.90	10,825,770.30	
	EMIRATES TELECOM GROUP CO	642,138	17.00	10,916,346.00	
	ALDAR PROPERTIES PJSC	725,831	7.53	5,465,507.43	
	EMAAR PROPERTIES PJSC	1,108,668	9.40	10,421,479.20	
	アラブ首長国連邦ディルハム 小計	6,966,012		62,708,642.29 (2,637,525,494)	
クウェート ディール	BOUBAYAN BANK K.S.C	171,769	0.56	97,221.25	
	GULF BANK	162,936	0.32	52,302.45	
	KUWAIT FINANCE HOUSE	1,971,962	0.74	1,461,223.84	

	NATIONAL BANK OF KUWAIT	1,404,477	0.87	1,233,130.80
	MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO	296,830	0.46	137,432.29
	MABANEE CO KPSC	150,334	0.82	124,326.21
	クウェートディナール 小計	4,158,308		3,105,636.84 (1,558,377,509)
オフショア人民 元	CHINA MERCHANTS ENERGY -A	146,700	6.48	950,616.00
	CHINA SHENHUA ENERGY CO-A	89,000	39.80	3,542,200.00
	COSCO SHIPPING ENERGY TRAN-A	64,000	12.36	791,040.00
	GUANGHUI ENERGY CO LTD-A	89,500	7.40	662,300.00
	PETROCHINA CO LTD-A	400,000	8.01	3,204,000.00
	SHAANXI COAL INDUSTRY CO L-A	96,200	23.41	2,252,042.00
	SHAN XI HUA YANG GROUP NEW-A	237,792	7.50	1,783,440.00
	SHANXI COKING COAL ENERGY-A	79,600	8.27	658,292.00
	SHANXI LU'AN ENVIRONMENTAL-A	9,900	14.70	145,530.00
	YANKUANG ENERGY GROUP CO-A	40,365	15.09	609,107.85
	YANTAI JEREH OILFIELD-A	28,000	36.30	1,016,400.00
	ALUMINUM CORP OF CHINA LTD-A	164,300	7.65	1,256,895.00
	ANHUI CONCH CEMENT CO LTD-A	29,440	25.31	745,126.40
	BAOSHAN IRON & STEEL CO-A	369,500	6.56	2,423,920.00
	CHINA JUSHI CO LTD -A	92,200	10.47	965,334.00
	CHINA NORTHERN RARE EARTH -A	20,800	23.63	491,504.00
	CNGR ADVANCED MATERIAL CO -A	14,420	39.35	567,427.00
	GANFENG LITHIUM GROUP CO L-A	11,200	41.08	460,096.00
	GEM CO LTD-A	289,800	6.87	1,990,926.00
	GUANGZHOU TINCI MATERIALS -A	24,826	23.78	590,362.28
	HENGLI PETROCHEMICAL CO L-A	37,100	14.25	528,675.00
	HENGYI PETROCHEMICAL CO -A	147,500	6.25	921,875.00
	HOSHINE SILICON INDUSTRY C-A	22,400	57.80	1,294,720.00
	INNER MONGOLIA BAOTOU STE-A	461,000	1.94	894,340.00
	INNER MONGOLIA JUNZHENG EN-A	60,000	4.74	284,400.00
	JIANGSU EASTERN SHENGHONG -A	22,300	8.77	195,571.00
	JIANGSU YANGNONG CHEMICAL -A	10,140	52.92	536,608.80
	LB GROUP CO LTD-A	15,300	18.32	280,296.00
	NINGXIA BAOFENG ENERGY GRO-A	79,200	16.03	1,269,576.00
	QINGHAI SALT LAKE INDUSTRY-A	47,600	18.33	872,508.00
RONGSHENG PETRO CHEMICAL-A	48,450	9.44	457,368.00	

SATELLITE CHEMICAL CO LTD-A	55,475	17.85	990,228.75
SHANDONG GOLD MINING CO LT-A	77,252	25.23	1,949,067.96
SHANDONG HUALU HENGSHENG-A	17,940	21.97	394,141.80
SHANDONG NANSHAN ALUMINUM-A	286,600	3.99	1,143,534.00
SHANGHAI PUTAILAI NEW ENER-A	16,240	20.27	329,184.80
SHENZHEN CAPCHEM TECHNOLOG-A	10,800	43.99	475,092.00
TIANQI LITHIUM CORP-A	11,400	39.81	453,834.00
TONGKUN GROUP CO LTD-A	9,800	11.51	112,798.00
TONGLING NONFERROUS METALS-A	331,600	3.29	1,090,964.00
WANHUA CHEMICAL GROUP CO -A	40,300	73.89	2,977,767.00
WEIHAI GUANGWEI COMPOSITES-A	14,752	33.45	493,454.40
WESTERN SUPERCONDUCTING TE-A	16,485	46.10	759,958.50
YUNNAN ENERGY NEW MATERIAL C	4,100	38.83	159,203.00
ZANGGE MINING CO LTD-A	37,400	28.16	1,053,184.00
ZHEJIANG HUAYOU COBALT CO -A	7,410	32.43	240,306.30
ZHEJIANG JUHUA CO-A	129,400	20.59	2,664,346.00
ZHEJIANG NHU CO LTD-A	34,848	21.70	756,201.60
ZIJIN MINING GROUP CO LTD-A	269,100	15.76	4,241,016.00
AECC AVIATION POWER CO-A	11,400	41.18	469,452.00
AVICOPTER PLC-A	15,500	39.48	611,940.00
BEIJING NEW BUILDING MATER-A	8,400	28.84	242,256.00
CHINA CSSC HOLDINGS LTD-A	55,215	35.17	1,941,911.55
CHINA ENERGY ENGINEERING COR	603,100	2.33	1,405,223.00
CHINA NATIONAL CHEMICAL-A	230,100	8.31	1,912,131.00
CHINA STATE CONSTRUCTION -A	562,400	5.95	3,346,280.00
CONTEMPORARY AMPEREX TECHN-A	54,780	259.10	14,193,498.00
CRRC CORP LTD-A	185,800	7.93	1,473,394.00
DONGFANG ELECTRIC CORP LTD-A	43,200	15.45	667,440.00
EVE ENERGY CO LTD-A	39,473	48.26	1,904,966.98
GINLONG TECHNOLOGIES CO LT-A	2,400	66.69	160,056.00
GOLDWIND SCIENCE & TECHNOL-A	20,111	9.99	200,908.89
GOTION HIGH-TECH CO LTD-A	5,800	22.70	131,660.00
JIANGSU HENGLI HYDRAULIC C-A	11,456	54.78	627,559.68
JIANGSU ZHONGTIAN TECHNOLO-A	41,100	15.62	641,982.00
KUANG-CHI TECHNOLOGIES CO-A	48,100	39.40	1,895,140.00
METALLURGICAL CORP OF CHIN-A	330,900	3.32	1,098,588.00

NARI TECHNOLOGY CO LTD-A	83,980	25.81	2,167,523.80
NINGBO DEYE TECHNOLOGY CO -A	8,316	88.39	735,051.24
NINGBO ORIENT WIRES & CABL-A	12,534	54.33	680,972.22
POWER CONSTRUCTION CORP OF-A	163,200	5.58	910,656.00
SANY HEAVY INDUSTRY CO LTD-A	191,900	17.28	3,316,032.00
SHANGHAI ELECTRIC GRP CO L-A	486,700	9.85	4,793,995.00
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	28,393	58.24	1,653,608.32
SICHUAN ROAD&BRIDGE GROUP-A	25,060	7.25	181,685.00
SUNGROW POWER SUPPLY CO LT-A	14,000	80.30	1,124,200.00
SUNWODA ELECTRONIC CO LTD-A	40,700	22.76	926,332.00
TBEA CO LTD-A	29,274	13.53	396,077.22
WEICHAI POWER CO LTD-A	43,200	13.51	583,632.00
XCMG CONSTRUCTION MACHIN-A	199,400	7.57	1,509,458.00
ZHEJIANG CHINT ELECTRICS-A	31,600	22.02	695,832.00
ZHEJIANG DINGLI MACHINERY -A	8,260	54.00	446,040.00
ZHEJIANG SANHUA INTELLIGEN-A	7,300	23.79	173,667.00
ZOOMLION HEAVY INDUSTRY S-A	80,100	6.92	554,292.00
SHANGHAI M&G STATIONERY IN-A	11,000	29.27	321,970.00
AIR CHINA LTD-A	225,900	8.01	1,809,459.00
BEIJING-SHANGHAI HIGH SPE-A	817,100	5.53	4,518,563.00
CHINA EASTERN AIRLINES CO-A	40,000	4.07	162,800.00
COSCO SHIPPING HOLDINGS CO-A	183,500	14.12	2,591,020.00
DAQIN RAILWAY CO LTD -A	160,500	6.67	1,070,535.00
S F HOLDING CO LTD-A	53,100	41.16	2,185,596.00
SHANGHAI INTERNATIONAL AIR-A	5,319	34.82	185,207.58
SHANGHAI INTERNATIONAL POR-A	44,400	5.82	258,408.00
YTO EXPRESS GROUP CO LTD-A	55,700	14.65	816,005.00
BETHEL AUTOMOTIVE SAFETY S-A	15,120	45.48	687,657.60
BYD CO LTD -A	17,000	278.49	4,734,330.00
CHANGZHOU XINGYU AUTOMOTIV-A	9,000	134.42	1,209,780.00
CHONGQING CHANGAN AUTOMOB-A	43,352	14.00	606,928.00
FUYAO GLASS INDUSTRY GROUP-A	18,500	56.01	1,036,185.00
HUAYU AUTOMOTIVE SYSTEMS -A	34,300	16.31	559,433.00
HUIZHOU DESAY SV AUTOMOTIV-A	8,400	129.80	1,090,320.00
NINGBO JOYSON ELECTRONIC -A	29,300	15.99	468,507.00
NINGBO TUOPU GROUP CO LTD-A	66,265	53.14	3,521,322.10

SAIC MOTOR CORP LTD-A	42,600	17.98	765,948.00	
SHANDONG LINGLONG TYRE CO -A	39,254	18.78	737,190.12	
ECOVACS ROBOTICS CO LTD-A	2,800	46.85	131,180.00	
GREE ELECTRIC APPLIANCES I-A	43,500	41.30	1,796,550.00	
MIDEA GROUP CO LTD-A	50,800	70.39	3,575,812.00	
OPPEIN HOME GROUP INC-A	7,700	66.30	510,510.00	
QINGDAO HAIER CO LTD-A	101,100	28.90	2,921,790.00	
ZHEJIANG SUPOR CO LTD -A	8,000	50.81	406,480.00	
37 INTERACTIVE ENTERTAINME-A	24,500	16.09	394,205.00	
BEIJING ENLIGHT MEDIA CO L-A	53,600	8.45	452,920.00	
FOCUS MEDIA INFORMATION TE-A	139,400	7.00	975,800.00	
MANGO EXCELLENT MEDIA CO L-A	16,300	27.49	448,087.00	
CHINA TOURISM GROUP DUTY F-A	20,720	67.40	1,396,528.00	
YIFENG PHARMACY CHAIN CO L-A	17,035	22.56	384,309.60	
ANGEL YEAST CO LTD-A	10,700	34.44	368,508.00	
ANHUI GUJING DISTILLERY CO-A	1,600	187.00	299,200.00	
ANHUI KOUZI DISTILLERY CO -A	2,200	39.78	87,516.00	
ANHUI YINGJIA DISTILLERY C-A	18,300	59.89	1,095,987.00	
ANJOY FOODS GROUP CO LTD-A	3,000	83.59	250,770.00	
CHONGQING BREWERY CO-A	7,900	60.53	478,187.00	
FOSHAN HAITIAN FLAVOURING -A	54,057	43.53	2,353,101.21	
GUANGDONG HAID GROUP CO-A	17,000	45.66	776,220.00	
HENAN SHUANGHUI INVESTMENT-A	78,580	24.23	1,903,993.40	
INNER MONGOLIA YILI INDUS-A	34,302	28.40	974,176.80	
JIANGSU KING'S LUCK BREWER-A	17,300	44.50	769,850.00	
JIANGSU YANGHE BREWERY -A	9,100	84.50	768,950.00	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	13,000	1,507.82	19,601,660.00	
LUZHOU LAOJIAO CO LTD-A	18,400	136.29	2,507,736.00	
MUYUAN FOODSTUFF CO LTD-A	93,558	40.96	3,832,135.68	
NEW HOPE LIUHE CO LTD-A	26,800	9.45	253,260.00	
SHANXI XINGHUACUN FEN WINE-A	9,380	199.40	1,870,372.00	
WENS FOODSTUFFS GROUP CO - A	38,160	17.26	658,641.60	
WULIANGYE YIBIN CO LTD-A	41,500	144.89	6,012,935.00	
YIHAI KERRY ARAWANA HOLDIN-A	10,100	33.11	334,411.00	
BY-HEALTH CO LTD-A	29,700	12.40	368,280.00	
AIER EYE HOSPITAL GROUP CO-A	91,749	14.28	1,310,175.72	

GUANGZHOU BAIYUNSHAN PHAR-A	16,000	28.06	448,960.00
HUADONG MEDICINE CO LTD-A	9,720	35.11	341,269.20
JOINTOWN PHARMACEUTICAL-A	27,985	5.23	146,361.55
LEPU MEDICAL TECHNOLOGY-A	14,800	11.89	175,972.00
SHENZHEN MINDRAY BIO-MEDIC-A	14,900	263.31	3,923,319.00
ASYMCHEM LABORATORIES TIAN-A	18,780	84.00	1,577,520.00
BEIJING TIAN TAN BIOLOGICAL-A	99,816	21.26	2,122,088.16
BEIJING TONGRENTANG CO-A	28,400	39.53	1,122,652.00
BEIJING WANTAI BIOLOGICAL-A	10,487	73.17	767,333.79
BLOOMAGE BIOTECHNOLOGY COR-A	9,067	57.50	521,352.50
CHANGCHUN HIGH -TECH INDUST -A	2,200	109.60	241,120.00
CHINA RESOURCES SANJIU MED-A	13,260	45.69	605,849.40
CHONGQING ZHIFEI BIOLOGICA-A	14,850	28.22	419,067.00
DONG-E-E-JIAOCO LTD-A	22,193	56.60	1,256,123.80
HANGZHOU TIGERMED CONSULTI-A	8,000	61.33	490,640.00
HUALAN BIOLOGICAL ENGINEER-A	18,850	16.68	314,418.00
IMEIK TECHNOLOGY DEVELOPME-A	2,912	204.57	595,707.84
JIANGSU HENGRUI MEDICINE C-A	119,102	48.27	5,749,053.54
SHANGHAI RAAS BLOOD PRODUC-A	64,100	7.45	477,545.00
SHENZHEN SALUBRIS PHARM-A	7,000	31.73	222,110.00
SHIJIAZHUANG YILING PHARMA-A	9,440	16.83	158,875.20
SICHUAN KELUN PHARMACEUTIC-A	11,232	30.49	342,463.68
WUXI APPTTEC CO LTD-A	16,464	49.63	817,108.32
YUNNAN BAIYAO GROUP CO LTD-A	9,940	58.08	577,315.20
ZHANGZHOU PIENZEHUANG PHA-A	3,900	236.00	920,400.00
ZHEJIANG HUAHAI PHARMACEUT-A	9,020	17.51	157,940.20
AGRICULTURAL BANK OF CHINA-A	1,032,100	4.70	4,850,870.00
BANK OF BEIJING CO LTD -A	58,000	5.55	321,900.00
BANK OF CHENGDU CO LTD-A	157,400	15.36	2,417,664.00
BANK OF COMMUNICATIONS CO-A	511,900	7.08	3,624,252.00
BANK OF HANGZHOU CO LTD-A	112,700	13.45	1,515,815.00
BANK OF JIANGSU CO LTD-A	229,740	8.86	2,035,496.40
BANK OF NANJING CO LTD -A	147,500	10.24	1,510,400.00
BANK OF NINGBO CO LTD -A	58,300	23.98	1,398,034.00
BANK OF SHANGHAI CO LTD-A	45,500	8.01	364,455.00
CHINA CONSTRUCTION BANK-A	124,900	7.84	979,216.00

CHINA EVERBRIGHT BANK CO-A	835,300	3.52	2,940,256.00
CHINA MERCHANTS BANK-A	186,000	36.45	6,779,700.00
CHINA MINSHENG BANKING-A	273,600	3.87	1,058,832.00
CHINA ZHESHANG BANK CO LTD-A	401,180	2.85	1,143,363.00
HUAXIA BANK CO LTD-A	119,400	7.18	857,292.00
IND & COMM BK OF CHINA-A	678,600	6.05	4,105,530.00
INDUSTRIAL BANK CO LTD -A	205,500	17.80	3,657,900.00
PING AN BANK CO LTD-A	119,400	11.28	1,346,832.00
POSTAL SAVINGS BANK OF CHI-A	141,500	5.20	735,800.00
SHANGHAI PUDONG DEVEL BANK-A	437,300	9.48	4,145,604.00
BOC INTERNATIONAL CHINA CO-A	79,400	11.12	882,928.00
CAITONG SECURITIES CO LTD-A	57,330	8.04	460,933.20
CHANGJIANG SECURITIES CO L-A	19,900	6.71	133,529.00
CHINA GREAT WALL SECURITIE-A	46,700	8.21	383,407.00
CHINA MERCHANTS SECURITIES-A	28,660	19.10	547,406.00
CITIC SECURITIES CO-A	141,080	30.33	4,278,956.40
CSC FINANCIAL CO LTD-A	24,100	26.98	650,218.00
EAST MONEY INFORMATION CO-A	117,427	25.90	3,041,359.30
EVERBRIGHT SECURITIE CO -A	3,600	18.20	65,520.00
GF SECURITIES CO LTD-A	60,600	16.09	975,054.00
GUOSEN SECURITIES CO LTD-A	225,100	11.31	2,545,881.00
GUOTAI JUNAN SECURITIES CO-A	72,300	19.12	1,382,376.00
GUOYUAN SECURITIES CO LTD-A	152,050	8.03	1,220,961.50
HITHINK ROYALFLUSH INFORMA-A	5,400	279.59	1,509,786.00
HUATAI SECURITIES CO LTD-A	31,500	17.53	552,195.00
INDUSTRIAL SECURITIES CO-A	114,270	6.29	718,758.30
ORIENT SECURITIES CO LTD-A	40,576	10.43	423,207.68
SHENWAN HONGYUAN GROUP CO-A	207,200	5.28	1,094,016.00
SOOCHOW SECURITIES CO LTD-A	307,600	7.87	2,420,812.00
SOUTHWEST SECURITIES CO LT-A	114,000	4.65	530,100.00
ZHESHANG SECURITIES CO LTD-A	43,700	12.04	526,148.00
ZHONGTAI SECURITIES CO LTD-A	314,800	6.68	2,102,864.00
CHINA PACIFIC INSURANCE GR-A	100,200	33.85	3,391,770.00
PING AN INSURANCE GROUP CO-A	104,800	53.03	5,557,544.00
360 SECURITY TECHNOLOGY IN-A	26,900	13.85	372,565.00
BEIJING KINGSOFT OFFICE SO-A	4,823	305.50	1,473,426.50

CHINA NATIONAL SOFTWARE -A	32,266	54.10	1,745,590.60
HUNDSUN TECHNOLOGIES INC-A	16,562	28.96	479,635.52
IFLYTEK CO LTD - A	10,800	48.92	528,336.00
SHANGHAI BAOSIGHT SOFTWARE-A	11,437	28.30	323,667.10
YONYOU NETWORK TECHNOLOGY-A	13,170	12.57	165,546.90
AVARY HOLDING SHENZHEN CO -A	37,900	31.14	1,180,206.00
BOE TECHNOLOGY GROUP CO LT-A	614,600	4.24	2,605,904.00
CHAOZHOU THREE-CIRCLE GROU-A	28,000	35.23	986,440.00
CHINA GREATWALL TECHNOLOGY-A	34,800	18.19	633,012.00
FOXCONN INDUSTRIAL INTERNE-A	165,100	22.84	3,770,884.00
GOERTEK INC -A	26,900	24.66	663,354.00
GUANGDONG LY INTELLIGENT M-A	50,000	8.28	414,000.00
INSPUR ELECTRONIC INFORMAT-A	19,712	47.71	940,459.52
LENS TECHNOLOGY CO LTD-A	16,800	20.16	338,688.00
LUXSHARE PRECISION INDUSTR-A	125,050	37.65	4,708,132.50
MAXSCEND MICROELECTRONICS -A	1,728	92.78	160,323.84
NINESTAR CORP-A	18,543	26.44	490,276.92
SHENGYI TECHNOLOGY CO LTD -A	24,300	20.72	503,496.00
SHENNAN CIRCUITS CO LTD-A	4,760	98.50	468,860.00
SHENZHEN TRANSSION HOLDING-A	9,009	88.18	794,413.62
SUZHOU DONGSHAN PRECISION-A	28,500	25.50	726,750.00
TCL TECHNOLOGY GROUP CORP-A	112,200	4.59	514,998.00
UNISPLENDOUR CORP LTD-A	18,340	24.83	455,382.20
WINGTECH TECHNOLOGY CO LTD-A	4,200	40.63	170,646.00
WUHAN GUIDE INFRARED CO LT-A	53,710	7.92	425,383.20
YEALINK NETWORK TECHNOLOGY-A	15,750	37.26	586,845.00
ZHEJIANG DAHUA TECHNOLOGY-A	30,300	16.43	497,829.00
ZHONGJI INNOLIGHT CO LTD-A	12,180	132.28	1,611,170.40
ZTE CORP-A	76,400	30.95	2,364,580.00
CHINA UNITED NETWORK-A	422,800	5.20	2,198,560.00
CHINA NATIONAL NUCLEAR POW-A	173,800	9.87	1,715,406.00
CHINA THREE GORGES RENEWAB-A	241,300	4.59	1,107,567.00
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	329,880	27.26	8,992,528.80
ENN NATURAL GAS CO LTD-A	55,600	18.77	1,043,612.00
GD POWER DEVELOPMENT CO -A	315,700	4.69	1,480,633.00
SDIC POWER HOLDINGS CO LTD-A	176,900	15.29	2,704,801.00

	SICHUAN CHUANTOU ENERGY CO-A	92,300	16.66	1,537,718.00	
	ADVANCED MICRO-FABRICATION-A	7,097	209.46	1,486,537.62	
	AMLOGIC SHANGHAI INC-A	10,138	66.26	671,743.88	
	CAMBRICON TECHNOLOGIES-A	11,422	492.00	5,619,624.00	
	CHINA RESOURCES MICROELECT-A	21,032	49.65	1,044,238.80	
	GIGADEVICE SEMICONDUCTOR I-A	6,272	84.38	529,231.36	
	HANGZHOU FIRST APPLIED MAT-A	29,635	16.30	483,050.50	
	HANGZHOU SILAN MICROELECTR-A	7,500	27.78	208,350.00	
	HYGON INFORMATION TECHNOLO-A	41,125	123.90	5,095,387.50	
	INGENIC SEMICONDUCTOR CO -A	7,500	68.10	510,750.00	
	JA SOLAR TECHNOLOGY CO LTD-A	34,202	16.15	552,362.30	
	JCET GROUP CO LTD-A	29,800	38.92	1,159,816.00	
	JINKO SOLAR CO LTD-A	22,986	8.41	193,312.26	
	LONGI GREEN ENERGY TECHNOL-A	100,340	17.75	1,781,035.00	
	MONTAGE TECHNOLOGY CO LTD-A	21,055	63.91	1,345,625.05	
	NAURA TECHNOLOGY GROUP CO-A	3,100	422.53	1,309,843.00	
	SG MICRO CORP-A	4,095	85.80	351,351.00	
	SUZHOU MAXWELL TECHNOLOGIE-A	4,096	126.09	516,464.64	
	TCL ZHONGHUAN RENEWABLE EN-A	36,875	10.15	374,281.25	
	TIANSHUI HUATIAN TECHNOLOG-A	32,750	11.76	385,140.00	
	TONGFU MICROELECTRONIC CO-A	22,466	29.66	666,341.56	
	TONGWEI CO LTD-A	66,600	25.99	1,730,934.00	
	TRINA SOLAR CO LTD-A	25,418	22.95	583,343.10	
	UNIGROUP GUOXIN MICROELECT-A	6,859	64.76	444,188.84	
	WILL SEMICONDUCTOR LTD-A	7,290	99.52	725,500.80	
	ZHEJIANG JINGSHENG MECHANI-A	17,022	34.10	580,450.20	
	CHINA MERCHANTS SHEKOU IND-A	54,700	10.53	575,991.00	
	CHINA VANKE CO LTD -A	414,800	8.42	3,492,616.00	
	HAINAN AIRPORT INFRASTRUCT-A	522,800	3.79	1,981,412.00	
	POLY DEVELOPMENTS AND HOLD-A	81,800	9.73	795,914.00	
	オフショア人民元 小計	25,348,364		389,061,592.19 (8,285,183,324)	
サウジアラビア リアル	ADES HOLDING CO	80,157	18.20	1,458,857.40	
	SAUDI ARABIAN OIL CO	765,496	28.05	21,472,162.80	
	ADVANCED PETROCHEMICALS CO	11,775	34.75	409,181.25	
	SABIC AGRI-NUTRIENTS CO	37,413	112.60	4,212,703.80	

SAHARA INTERNATIONAL PETROCH	47,241	24.52	1,158,349.32
SAUDI ARABIAN MINING CO	210,844	54.00	11,385,576.00
SAUDI ARAMCO BASE OIL CO	9,349	110.60	1,033,999.40
SAUDI BASIC INDUSTRIES CORP	163,857	69.90	11,453,604.30
SAUDI IND INVESTMENT GROUP	85,323	17.80	1,518,749.40
SAUDI KAYAN PETROCHEMICAL CO	103,431	7.02	726,085.62
YANBU NATIONAL PETROCHEMICAL	51,079	37.55	1,918,016.45
SAL SAUDI LOGISTICS SERVICES	6,159	255.80	1,575,472.20
SAUDI RESEARCH & MEDIA GROUP	4,207	252.00	1,060,164.00
JARIR MARKETING CO	125,000	12.70	1,587,500.00
NAHDI MEDICAL CO	6,431	119.20	766,575.20
ALMARAI CO	56,483	53.00	2,993,599.00
SAVOLA	77,064	24.06	1,854,159.84
DALLAH HEALTHCARE CO	6,833	154.20	1,053,648.60
DR SULAIMAN AL HABIB MEDICAL	16,399	270.00	4,427,730.00
MOUWASAT MEDICAL SERVICES CO	15,924	94.40	1,503,225.60
AL RAJHI BANK	354,607	93.90	33,297,597.30
ALINMA BANK	250,177	28.00	7,004,956.00
ARAB NATIONAL BANK	195,935	19.90	3,899,106.50
BANK AL-JAZIRA	122,367	16.58	2,028,844.86
BANK ALBILAD	112,127	35.65	3,997,327.55
BANQUE SAUDI FRANSI	94,835	31.40	2,977,819.00
RIYAD BANK	293,961	26.60	7,819,362.60
SAUDI AWWAL BANK	191,132	31.75	6,068,441.00
SAUDI INVESTMENT BANK/THE	88,300	13.80	1,218,540.00
THE SAUDI NATIONAL BANK	533,249	33.10	17,650,541.90
SAUDI TADAWUL GROUP HOLDING	10,957	223.60	2,449,985.20
AL RAJHI CO FOR CO-OPERATIVE	7,596	174.00	1,321,704.00
BUPA ARABIA FOR COOPERATIVE	14,223	181.60	2,582,896.80
CO FOR COOPERATIVE INSURANCE	16,655	129.60	2,158,488.00
ARABIAN INTERNET & COMMUNICA	4,417	266.20	1,175,805.40
ELM CO	4,094	1,100.00	4,503,400.00
ETIHAD ETISALAT CO	48,844	53.60	2,618,038.40
MOBILE TELECOMMUNICATIONS CO	90,508	10.46	946,713.68
SAUDI TELECOM CO	339,167	40.00	13,566,680.00
ACWA POWER CO	24,653	387.40	9,550,572.20

	POWER & WATER UTILITY CO FOR	16,081	56.20	903,752.20	
	SAUDI ELECTRICITY CO	162,109	16.88	2,736,399.92	
	DAR AL ARKAN REAL ESTATE DEV	100,991	17.22	1,739,065.02	
	サウジアラビアリアル 小計	4,957,450		205,785,397.71 (8,472,184,823)	
	合 計	649,015,908		212,442,448,207 (212,442,448,207)	

(2) 株式以外の有価証券

種類	通貨	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	メキシコペソ	COCA-COLA FEMSA SAB DE CV	97,360	15,789,844.80	
		メキシコペソ 小計	97,360	15,789,844.80 (119,765,972)	
	ブラジルリアル	BANCO BTG PACTUAL SA-UNIT	200,300	6,669,990.00	
		ENERGISA SA-UNITS	37,400	1,569,678.00	
		KLABIN SA-UNIT	213,800	4,594,562.00	
ブラジルリアル 小計	451,500	12,834,230.00 (340,786,025)			
投資信託受益証券合計			548,860	460,551,997 (460,551,997)	
投資証券	メキシコペソ	FIBRA UNO ADMINISTRACION SA	613,700	13,200,687.00	
		PROLOGIS PROPERTY MEXICO SA	216,346	13,599,509.56	
	メキシコペソ 小計	830,046	26,800,196.56 (203,279,490)		
投資証券合計			830,046	203,279,490 (203,279,490)	
合 計				663,831,487 (663,831,487)	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

有価証券明細表注記

1. 通貨ごとの小計の欄における()内は、邦貨換算額であります。
2. 合計金額欄の記載は、邦貨額であります。()内は、外貨建有価証券に係るもので、内書であります。
3. 通貨の表示は、外貨についてはその通貨の単位、邦貨については円単位で表示しております。
4. 外貨建有価証券の通貨別内訳

通貨	銘柄数	組入株式 時価比率	組入投資信託 受益証券 時価比率	組入投資証券 時価比率	合計金額に 対する比率

アメリカドル	株式 24 銘柄	100.0%	—	—	2.8%
メキシコペソ	株式 22 銘柄	91.8%	—	—	1.7%
	投資信託受 益証券 1 銘柄	—	3.0%	—	0.1%
	投資証券 2 銘柄	—	—	5.1%	0.1%
ブラジルリアル	株式 44 銘柄	96.3%	—	—	4.1%
	投資信託受 益証券 3 銘柄	—	3.7%	—	0.2%
チリペソ	株式 11 銘柄	100.0%	—	—	0.4%
コロンビアペソ	株式 3 銘柄	100.0%	—	—	0.1%
ユーロ	株式 9 銘柄	100.0%	—	—	0.4%
トルコリラ	株式 18 銘柄	100.0%	—	—	0.6%
チェココルナ	株式 3 銘柄	100.0%	—	—	0.1%
ハンガリーフォリント	株式 3 銘柄	100.0%	—	—	0.3%
ポーランドズロチ	株式 14 銘柄	100.0%	—	—	0.8%
ロシアルーブル	株式 14 銘柄	—	—	—	—
香港ドル	株式 154 銘柄	100.0%	—	—	21.0%
マレーシアリングギット	株式 33 銘柄	100.0%	—	—	1.5%
タイバーツ	株式 28 銘柄	100.0%	—	—	1.5%
フィリピンペソ	株式 13 銘柄	100.0%	—	—	0.5%
インドネシアルピア	株式 20 銘柄	100.0%	—	—	1.6%
韓国ウォン	株式 97 銘柄	100.0%	—	—	10.0%
新台湾ドル	株式 87 銘柄	100.0%	—	—	19.3%
インドルピー	株式 151 銘柄	100.0%	—	—	19.1%
カタールリアル	株式 13 銘柄	100.0%	—	—	0.8%
南アフリカランド	株式 32 銘柄	100.0%	—	—	3.2%
アラブ首長国連邦ディルハム	株式 12 銘柄	100.0%	—	—	1.2%
クウェートディナール	株式 6 銘柄	100.0%	—	—	0.7%
オフショア人民元	株式 277 銘柄	100.0%	—	—	3.9%
サウジアラビアリアル	株式 43 銘柄	100.0%	—	—	4.0%

(注)時価比率は、通貨ごとの有価証券の合計金額に対する比率であります。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

注記表(デリバティブ取引に関する注記)に記載したとおりであります。

2 【ファンドの現況】

【新興国株式インデックス・オープン（SMA専用）】

【純資産額計算書】

(2024年12月30日現在)

I 資産総額	406,567,119円
II 負債総額	255,155円
III 純資産総額（I－II）	406,311,964円
IV 発行済口数	181,384,135口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	2.2401円
（1万口当たり純資産額）	（22,401円）

(参考)

新興国株式インデックス マザーファンド

純資産額計算書

(2024年12月30日現在)

I 資産総額	231,804,868,338円
II 負債総額	162,939,885円
III 純資産総額（I－II）	231,641,928,453円
IV 発行済口数	48,536,649,921口
V 1口当たり純資産額（III／IV）	4.7725円
（1万口当たり純資産額）	（47,725円）

第4 【内国投資信託受益証券事務の概要】

(1) 名義書換等

該当事項はありません。

(2) 受益者等に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限

該当事項はありません。

(4) 振替受益権について

当ファンドの受益権は社振法の適用を受けます。

① 受益証券の不発行

委託会社は、当ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合又は当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

② 受益権の譲渡

イ. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。

ロ. 上記イ. の申請のある場合には、上記イ. の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少及び譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載又は記録するものとします。ただし、上記イ. の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載又は記録が行われるよう通知するものとします。

ハ. 上記イ. の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載又は記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めるとき又はやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

③受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載又は記録によらなければ、委託会社及び受託会社に対抗することができません。

④受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

⑤償還金

償還金は、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載又は記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載又は記録されている受益権については原則として取得申込者とします。）に支払います。

⑥質権口記載又は記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載又は記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金及び償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1)資本金の額（2024年12月30日現在）

資本金の額 : 20億円

発行可能株式総数 : 12,000株

発行済株式総数 : 3,000株

最近5年間における資本金の額の増減：該当事項はありません。

(2)委託会社の機構

①会社の意思決定機構

会社に取り締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内、監査等委員である取締役を5名以内おきます。取締役は、株主総会において選任され、又は解任されます。ただし、監査等委員である取締役は、それ以外の取締役と区別するものとします。

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとします。

また、監査等委員以外の取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、監査等委員である取締役の解任決議は、議決権

を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行います。

取締役（監査等委員である取締役を除く。）の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。

監査等委員である取締役の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。また、任期の満了前に退任した監査等委員である取締役の補欠として選任された監査等委員である取締役の任期は、退任した監査等委員である取締役の任期の満了する時までとします。

取締役会は、その決議をもって、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から代表取締役若干名を選定します。また、代表取締役の中から社長1名を選定し、必要あるときは、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の中から、会長、副会長、副社長、専務取締役、常務取締役各若干名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会においてあらかじめ定めた取締役が招集し、その議長となります。当該取締役に事故あるときは、取締役会においてあらかじめ定めた順位にしたがい、ほかの取締役がその職務を代行します。

取締役会を招集するには、各取締役に對して会日の3日前までに招集通知を發します。ただし、緊急の必要あるときは、この期間を短縮することができ、取締役の全員の同意があるときは、招集の手續を経ずに取締役会を開催することができます。

取締役会の決議は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

②投資運用の意思決定機構

[PLAN（計画）]

運用企画部担当役員を委員長とする運用・リスク委員会において、ファンドの運用戦略や運用スタイルなどを決定します。運用・リスク委員会で決定された運用の基本方針等に基づき、各運用部において、ファンドマネジャーが運用仕様・ガイドラインに基づき、運用の執行に関する方針を運用計画として策定します。

[DO（実行）]

各運用部のファンドマネジャーは、運用計画に沿った運用の執行、ファンドの運用状況管理を行います。

各運用部の部長等は、各ファンドマネジャーの運用実施状況を確認します。

売買発注の執行は、各運用部からの運用の実行指図に基づき、各運用部から独立したトレーディング部のトレーダーが行います。

[CHECK（検証・評価）]

運用企画部は、運用部門において各運用部から独立した立場で、毎月開催される運用・リスク委員会（委員長は運用企画部担当役員）に運用パフォーマンスに係るモニタリング状況を報告します。

このモニタリング状況や討議内容は、各運用部の部長（委員会の構成員）からファンドマネジャーに速やかにフィードバックされ、ファンドの運用に反映されます。

また、運用に関するリスク管理と法令等遵守状況のモニタリングについては、運用部門から独立した運用監理部が担当します。このモニタリング結果は、毎月開催される運用・リスク委員会等に報告されます。

こうした牽制態勢のもと、PLAN-DO-CHECKのPDCサイクルによる一貫した運用プロセスにより、適切な運用体制を維持するよう努めています。

委託会社の機構は2025年2月25日現在のものであり、今後変更となる場合があります。

2 【事業の内容及び営業の概況】

投資信託及び投資法人に関する法律に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに金融商品取引法に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また、金融商品取引法に定める投資助言業務等の関連する業務を行っています。

2024年12月30日現在、委託会社が運用の指図を行っている証券投資信託（マザーファンドを除きます。）は次の通りです。

	本数（本）	純資産総額（百万円）
追加型株式投資信託	525	15,838,205
追加型公社債投資信託	0	0
単位型株式投資信託	57	202,229
単位型公社債投資信託	52	171,026
合計	634	16,211,460

3 【委託会社等の経理状況】

- (1) 委託者である三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社（以下「委託者」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

また、委託者の中間財務諸表は財務諸表等規則並びに同規則第2条、第282条及び第306条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。

なお、財務諸表及び中間財務諸表の金額については、百万円未満の端数を切り捨てて記載しております。

- (2) 委託者は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第38期事業年度（自2023年4月1日至2024年3月31日）の財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により監査を受けております。

また、第39期事業年度の中間会計期間（自2024年4月1日至2024年9月30日）の中間財務諸表について、有限責任あずさ監査法人により中間監査を受けております。

独立監査人の監査報告書

2024年6月3日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 洋 一

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2024年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、監査した財務諸表を含む開示書類に含まれる情報のうち、財務諸表及びその監査報告書以外の情報である。

当監査法人は、その他の記載内容が存在しないと判断したため、その他の記載内容に対するいかなる作業も実施していない。

財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要

な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,067	14,909
金銭の信託	14,693	18,596
前払費用	198	429
未収委託者報酬	9,147	10,943
未収運用受託報酬	5,815	5,967
未収収益	176	185
短期差入証拠金	3,541	3,660
その他	1,566	4,074
流動資産合計	58,207	58,767
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 255	※1 219
器具備品	※1 560	※1 436
有形固定資産合計	816	655
無形固定資産		
ソフトウェア	7,203	7,463
その他	40	61
無形固定資産合計	7,244	7,524
投資その他の資産		
投資有価証券	4,063	5,753
関係会社株式	5,636	6,077
繰延税金資産	1,181	1,196
その他	31	31
投資その他の資産合計	10,911	13,058
固定資産合計	18,972	21,238
資産合計	77,179	80,005

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
預り金	49	86
未払金	7,174	8,475
未払収益分配金	0	0
未払手数料	4,586	5,524
その他未払金	2,588	2,951
未払費用	1,089	797
未払法人税等	726	694
賞与引当金	613	719
その他	303	957
流動負債合計	9,958	11,730
固定負債		
退職給付引当金	904	975
資産除去債務	153	154
その他	27	42
固定負債合計	1,086	1,171
負債合計	11,044	12,902
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000	2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	17,239	17,239
資本剰余金合計	17,239	17,239
利益剰余金		
利益準備金	500	500
その他利益剰余金		
別途積立金	2,100	2,100
繰越利益剰余金	44,755	45,974
利益剰余金合計	47,355	48,574
株主資本合計	66,595	67,813
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	49	360
繰延ヘッジ損益	△510	△1,071
評価・換算差額等合計	△460	△710
純資産合計	66,134	67,103
負債・純資産合計	77,179	80,005

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益		
委託者報酬	40,724	44,551
運用受託報酬	10,918	11,077
その他営業収益	351	356
営業収益合計	51,993	55,985
営業費用		
支払手数料	20,123	22,341
広告宣伝費	307	342
公告費	2	0
調査費	5,309	5,796
調査費	1,104	1,172
委託調査費	4,191	4,610
図書費	13	14
営業雑経費	5,842	5,887
通信費	77	78
印刷費	419	439
協会費	58	56
諸会費	38	29
情報機器関連費	5,153	5,193
その他営業雑経費	94	89
営業費用合計	31,585	34,369
一般管理費		
給料	6,451	6,981
役員報酬	318	385
給料・手当	5,144	5,432
賞与	987	1,163
退職給付費用	252	278
福利費	671	747
交際費	7	13
旅費交通費	122	191
租税公課	289	276
不動産賃借料	327	328
寄付金	—	0
減価償却費	1,698	2,239
業務委託費	1,277	1,544
諸経費	1,454	1,637
一般管理費合計	12,553	14,239
営業利益	7,854	7,376

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業外収益		
受取利息	57	138
収益分配金	4	0
金銭の信託運用益	—	4,007
投資有価証券売却益	738	1
投資有価証券償還益	121	1
デリバティブ利益	565	—
その他	11	12
営業外収益合計	1,499	4,162
営業外費用		
金銭の信託運用損	158	—
投資有価証券売却損	16	33
投資有価証券償還損	—	1
為替差損	1,227	1,273
デリバティブ費用	—	3,613
その他	32	3
営業外費用合計	1,435	4,925
経常利益	7,918	6,613
税引前当期純利益	7,918	6,613
法人税、住民税及び事業税	2,350	1,931
法人税等調整額	119	95
法人税等合計	2,470	2,027
当期純利益	5,448	4,585

(3) 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	41,948	44,548	63,788
当期変動額					
剰余金の配当			△2,641	△2,641	△2,641
当期純利益			5,448	5,448	5,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,807	2,807	2,807
当期末残高	500	2,100	44,755	47,355	66,595

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	941	△509	431	64,219
当期変動額				
剰余金の配当				△2,641
当期純利益				5,448
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△891	△0	△891	△891
当期変動額合計	△891	△0	△891	1,915
当期末残高	49	△510	△460	66,134

当事業年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当期変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			
当期変動額合計	—	—	—
当期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	44,755	47,355	66,595
当期変動額					
剰余金の配当			△3,367	△3,367	△3,367
当期純利益			4,585	4,585	4,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,218	1,218	1,218
当期末残高	500	2,100	45,974	48,574	67,813

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
当期首残高	49	△510	△460	66,134
当期変動額				
剰余金の配当				△3,367
当期純利益				4,585
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	310	△560	△250	△250
当期変動額合計	310	△560	△250	968
当期末残高	360	△1,071	△710	67,103

注記事項

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. 金銭の信託の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて償却しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当事業年度末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

7. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高（以下「AUM」という。）に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問（助言）契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドのAUMに応じて手数料を受領しております。当該収益は、年4回等契約で定められた時期に各ファンドのAUMに固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

8. ヘッジ会計の会計処理

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

9. グループ通算制度の適用
グループ通算制度を適用しております。

(貸借対照表関係)

※1 有形固定資産の減価償却累計額

	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
建 物	184	百万円	220	百万円
器具備品	681	〃	823	〃
計	866	〃	1,044	〃

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式 (株)	3,000	—	—	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年6月23日 定時株主総会	普通株式	2,641	880,447	2022年3月31日	2022年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株 式	3,367	利益剰余金	1,122,459	2023年3月31日	2023年6月26日

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	3,000	—	—	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の 総額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月23日 定時株主総会	普通株式	3,367	1,122,459	2023年3月31日	2023年6月26日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年6月20日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

決議	株式の 種類	配当金の 総額(百万円)	配当金の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株 式	2,943	利益剰余金	981,032	2024年3月31日	2024年6月21日

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資信託の運用を業として行っており、資金運用については、自社が運用する投資信託の商品性維持を目的として、当該投資信託を金銭の信託及び投資有価証券として保有しているほか、短期的な預金を中心とする安全性の高い金融資産で運用しております。また、デリバティブ取引については、保有する投資信託に係る将来の為替及び価格の変動によるリスクの軽減を目的としているため金銭の信託及び投資有価証券の範囲内で行うこととし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。

これらの必要な資金については、内部留保を充てております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

未収委託者報酬については、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えております。また、未収運用受託報酬については、信託財産から運用受託者に対して支払われる場合は、ファンドという相手方の性質上、信用リスク及び流動性リスクは極めて低いものと考えており、顧客から直接運用受託者に対して支払われる場合は、当該顧客の信用リスクに晒されておりますが、顧客ごとに決済期日及び残高を管理することにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

金銭の信託及び投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されておりますが、それらの一部については為替予約、株価指数先物等のデリバティブ取引によりリスクの軽減を図っております。なお、為替変動リスクに係るヘッジについてはヘッジ会計（繰延ヘッジ）を適用しております。ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジ有効性評価の方法等については、前述の「重要な会計方針8. ヘッジ会計の会計処理」をご参照ください。

未払金については、全て1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、リスク管理に係る基本方針を「リスク管理規程」として定め、以下のとおり、リスク・カテゴリー毎に管理しております。

①信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権の管理については、顧客ごとに決済期日及び残高を管理し、また自己査定要領に基づき定期的に債権内容の検討を行うことにより回収懸念の早期把握や回収リスクの軽減を図っております。

デリバティブ取引は、取引相手先として高格付けを有する金融機関に限定しております。

②市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

有価証券投資については、自己勘定運用方針にて投資限度額や投資期間等を定めており、投資後も適宜時価を把握し、保有状況を継続的に見直しております。投資信託の為替変動リスクに対しては、それらの一部について為替予約を利用してヘッジしております。また、価格変動リスクを軽減するために、株価指数先物等のデリバティブ取引を利用しております。

③資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、年度事業計画を策定し、これに基づいて必要となる資金を検討し、充足する十分な手元流動性を維持することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24-16項を適用した組合出資金等及び、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません（(1) *2、*3 及び (注2) 参照）。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債
前事業年度 (2023年3月31日)

区 分	貸借対照表計上額 (百万円) (*1)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託(*2)	1,029	12,703	—	13,733
投資有価証券(*3)				
その他有価証券	—	3,844	—	3,844
資産計	1,029	16,547	—	17,577
デリバティブ取引(*4)				
株式関連取引	(10)	—	—	(10)
通貨関連取引	—	(136)	—	(136)
デリバティブ取引計	(10)	(136)	—	(147)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等 (貸借対照表計上額 960 百万円) は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は 14,693 百万円であります。

(*3) 投資有価証券のうち、組合出資金等 (貸借対照表計上額 218 百万円) は上記に含めておりません。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

当事業年度 (2024年3月31日)

区 分	貸借対照表計上額 (百万円) (*1)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託(*2)	1,530	16,048	—	17,579
投資有価証券(*3)				
その他有価証券	—	4,517	—	4,517
資産計	1,530	20,565	—	22,096
デリバティブ取引(*4)				
株式関連取引	(268)	(262)	—	(530)
通貨関連取引	—	21	—	21
デリバティブ取引計	(268)	(241)	—	(509)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 金銭の信託の信託財産のうち、組合出資金等 (貸借対照表計上額 1,017 百万円) は上記に含めておりません。組合出資金等も含めた金銭の信託の貸借対照表計上額は 18,596 百万円であります。

(*3) 投資有価証券のうち、非上場株式 (貸借対照表計上額 876 百万円) 及び組合出資金等 (貸借対照表計上額 359 百万円) は上記に含めておりません。

(*4) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入証拠金、未払金は、短期間 (1 年以内) で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル 1 の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル 2 の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル 2 の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスク

の対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル1の時価に分類しております。為替予約及びトータルリターンスワップの時価は、為替レートや金利や株価等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル2の時価に分類しております。

(注2) 市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
投資有価証券	0	876
関係会社株式	5,636	6,077

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(2023年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	23,067	—	—	—
未収委託者報酬	9,147	—	—	—
未収運用受託報酬	5,815	—	—	—
投資有価証券 投資信託	—	594	2,144	38

当事業年度(2024年3月31日)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	14,909	—	—	—
未収委託者報酬	10,943	—	—	—
未収運用受託報酬	5,967	—	—	—
投資有価証券 投資信託	—	1,829	807	—

(有価証券関係)

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
子会社株式	5,636	6,077

2. その他有価証券

前事業年度 (2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	986	622	364
小計	986	622	364
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,857	3,150	△292
小計	2,857	3,150	△292
合計	3,844	3,772	71

当事業年度 (2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	3,394	2,593	800
小計	3,394	2,593	800
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	1,123	1,410	△287
小計	1,123	1,410	△287
合計	4,517	4,004	513

非上場株式及び組合出資金等は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」に含めておりません。
 なお、市場価格のない株式等の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
非上場株式	0	876
組合出資金等	218	359

3. 事業年度中に売却したその他有価証券

前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	3,429	738	16

当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:百万円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
その他	185	1	33

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度 (2023年3月31日)

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,923	—	△21	△21
	英ポンド	256	—	△6	△6
	カナダドル	109	—	△1	△1
	スイスフラン	163	—	△2	△2
	香港ドル	202	—	△0	△0
	ユーロ	651	—	△19	△19
	買建 米ドル	152	—	3	3
	合計	7,458	—	△48	△48

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度 (2024年3月31日)

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	6,735	—	4	4
	英ポンド	288	—	0	0
	カナダドル	145	—	△0	△0
	スイスフラン	180	—	0	0
	香港ドル	217	—	0	0
	ユーロ	664	—	3	3
合計	8,231	—	10	10	

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

(2) 株式関連

前事業年度（2023年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	12,195	—	△9	△9
	債券先物取引 売建	182	—	△0	△0
合計		12,378	—	△10	△10

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

当事業年度（2024年3月31日）

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,306	—	△268	△268
店頭	トータルリターンスワップ取引 売建	4,184	—	△262	△262
合計		14,490	—	△530	△530

(注) 上記取引の評価損益は損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前事業年度（2023年3月31日）

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		1,729	—	△6
	英ポンド		3,228	—	△81
	スイスフラン		20	—	△0
	香港ドル		83	—	△0
	ユーロ		21	—	△0
合計			5,082	—	△88

当事業年度（2024年3月31日）

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		2,126	—	1
	英ポンド		4,586	—	7
	スイスフラン		28	—	0
	香港ドル		83	—	0
	ユーロ		63	—	0
	シンガポールドル		448	—	1
合計			7,337	—	10

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を、また、確定拠出型の制度として確定拠出年金制度を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
退職給付債務の期首残高	820	911
勤務費用	133	149
利息費用	3	3
数理計算上の差異の発生額	6	11
退職給付の支払額	△57	△85
簡便法で計算した退職給付費用	6	1
退職給付債務の期末残高	911	993

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (2023年3月31日)	当事業年度 (2024年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	911	993
未認識数理計算上の差異	△6	△17
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	904	975
退職給付引当金	904	975
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	904	975

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
勤務費用	133	149
利息費用	3	3
数理差異償却	—	0
簡便法で計算した退職給付費用	6	1
確定給付制度に係る退職給付費用	142	155

(5) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

	前事業年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
割引率	0.4%	0.4%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、前事業年度 109 百万円、当事業年度 122 百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年3月31日)		当事業年度 (2024年3月31日)	
繰延税金資産				
未払事業税	58	百万円	63	百万円
賞与引当金損金算入限度超過額	187	〃	220	〃
退職給付引当金損金算入限度超過額	277	〃	298	〃
税務上の費用認識差額	412	〃	256	〃
繰延ヘッジ損益	225	〃	472	〃
その他	75	〃	78	〃
繰延税金資産 合計	1,236	〃	1,390	〃
繰延税金負債				
有価証券評価差額	△21	〃	△159	〃
その他	△32	〃	△35	〃
繰延税金負債 合計	△54	〃	△194	〃
繰延税金資産の純額	1,181	〃	1,196	〃

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。

3. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理

当社は、グループ通算制度を適用しております。また、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針7. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当事業年度末において存在する顧客との契約から翌事業年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	9,887 百万円

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	10,223 百万円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(ウ) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	-	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,593	未収運用受託報酬	5,271
							投信販売代行手数料等	9,445	未払手数料	2,029

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

② 投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

当事業年度（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社の子会社	三井住友信託銀行(株)	東京都千代田区	342,037	信託業務及び銀行業務	—	営業上の取引役員の兼任	運用受託報酬	9,926	未収運用受託報酬	5,520
							投信販売代行手数料等	10,187	未払手数料	2,482

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

① 運用受託報酬

各運用受託案件について、それぞれ合理的な水準にて助言料率を決定しております。

② 投信販売代行手数料等

ファンド毎の手数料率については、一般取引先に対する取引条件と同様に決定されております。

(エ) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

前事業年度（2023 年 3 月 31 日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

当事業年度（2024 年 3 月 31 日）

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所、名古屋証券取引所に上場）

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額	22,044,962 円 63 銭	22,367,677 円 92 銭
1 株当たり当期純利益金額	1,816,227 円 49 銭	1,528,527 円 02 銭

(注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)	当事業年度 (自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日)
当期純利益	5,448 百万円	4,585 百万円
普通株主に帰属しない金額	—	—
普通株式に係る当期純利益	5,448 百万円	4,585 百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000 株	3,000 株

独立監査人の中間監査報告書

2024年12月2日

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 上 和 彦

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 洋 一

中間監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第39期事業年度の中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社の2024年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

中間監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準における当監査法人の責任は、「中間財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき中間財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した中間監査に基づいて、全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得て、中間監査報告書において独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、中間財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に従って、中間監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応する中間監査手続を立案し、実施する。中間監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。なお、中間監査手続は、年度監査と比べて監査手続の一部が省略され、監査人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示リスクの評価に基づいて、分析的な手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続が選択及び適用される。
- ・中間財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として中間財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業的前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業的前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、中間監査報告書において中間財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、中間監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・中間財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間財務諸表が基礎となる取引や会計事象に関して有用な情報を表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した中間監査の範囲とその実施時期、中間監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む中間監査上の重要な発見事項、及び中間監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは中間監査の対象には含まれていません。

中間貸借対照表

(単位：百万円)

第 39 期中間会計期間末

(2024 年 9 月 30 日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		15,957
金銭の信託		18,219
未収委託者報酬		11,990
未収運用受託報酬		6,429
短期差入証拠金		2,431
その他		4,238
流動資産合計		59,268
固定資産		
有形固定資産	※1	592
無形固定資産		
ソフトウェア		6,988
その他		59
無形固定資産合計		7,047
投資その他の資産		
投資有価証券		6,615
関係会社株式		6,077
繰延税金資産		1,127
その他		30
投資その他の資産合計		13,850
固定資産合計		21,491
資産合計		80,759
負債の部		
流動負債		
未払金		8,431
未払法人税等		1,202
賞与引当金		424
その他	※2	2,306
流動負債合計		12,364
固定負債		
退職給付引当金		1,035
資産除去債務		154
その他		53
固定負債合計		1,244
負債合計		13,608

(単位：百万円)

第 39 期中間会計期間末

(2024 年 9 月 30 日)

純資産の部		
株主資本		
資本金		2,000
資本剰余金		
その他資本剰余金		17,239
資本剰余金合計		17,239
利益剰余金		
利益準備金		500
その他利益剰余金		
別途積立金		2,100
繰越利益剰余金		45,816
利益剰余金合計		48,416
株主資本合計		67,655
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		453
繰延ヘッジ損益		△958
評価・換算差額等合計		△504
純資産合計		67,150
負債・純資産合計		80,759

中間損益計算書

(単位：百万円)

第 39 期中間会計期間

(自 2024 年 4 月 1 日

至 2024 年 9 月 30 日)

営業収益		
委託者報酬		24,956
運用受託報酬		6,026
その他営業収益		187
営業収益合計		31,169
営業費用		18,985
一般管理費	※1	7,504
営業利益		4,678
営業外収益	※2	193
営業外費用	※3	976
経常利益		3,896
特別損失		61
税引前中間純利益		3,835
法人税、住民税及び事業税		1,202
法人税等還付税額		△129
法人税等調整額		△22
法人税等合計		1,050
中間純利益		2,785

中間株主資本等変動計算書

第 39 期中間会計期間（自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日）

（単位：百万円）

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	2,000	17,239	17,239
当中間期変動額			
剰余金の配当			
中間純利益			
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			
当中間期変動額合計	—	—	—
当中間期末残高	2,000	17,239	17,239

	株主資本				
	利益剰余金				株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計	
		別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	500	2,100	45,974	48,574	67,813
当中間期変動額					
剰余金の配当			△2,943	△2,943	△2,943
中間純利益			2,785	2,785	2,785
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）					
当中間期変動額合計	—	—	△157	△157	△157
当中間期末残高	500	2,100	45,816	48,416	67,655

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	360	△1,071	△710	67,103
当中間期変動額				
剰余金の配当				△2,943
中間純利益				2,785
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	92	112	205	205
当中間期変動額合計	92	112	205	47
当中間期末残高	453	△958	△504	67,150

注記事項

(重要な会計方針)

第 39 期中間会計期間
(自 2024 年 4 月 1 日
至 2024 年 9 月 30 日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式

移動平均法による原価法によっております。

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法によっております。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

なお、投資事業有限責任組合への出資については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

(2) デリバティブ

時価法によっております。

(3) 金銭の信託

時価法によっております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定額法によっております。

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用 : 発生事業年度に損益処理

数理計算上の差異 : 各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る当中間会計期間末の自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を一部適用しております。

4. 収益及び費用の計上基準

当社は投資運用、投資助言・代理を業として行っており、当該事業において顧客との契約から生じる主な履行義務の内容及び当履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

(1) 投資信託委託業務

当社は、投資信託契約に基づき投資信託委託サービスを提供し、商品の運用資産残高(以下「AUM」という。)に応じて手数料を受領しております。当該収益は、日次等契約で定められた時期に各ファンドの AUM に固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(2) 投資一任業務

当社は、投資一任契約に基づき投資一任サービスを提供し、ファンドの AUM に応じて手数料を受領しております。当該収益は、年 4 回等契約で定められた時期に各ファンドの AUM に固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(3) 投資助言業務

当社は、投資顧問(助言)契約に基づき投資助言サービスを提供し、ファンドの AUM に応じて手数料を受領しております。当該収益は、年 4 回等契約で定められた時期に各ファンドの AUM に固定料率を乗じて計算され、契約期間にわたり認識されます。

(4) 成功報酬

当社がファンドの運用成果に応じて受領する成功報酬は、投資一任契約のもと、報酬を受領することが確実であり、将来返還する可能性が無いと合理的に判断した時点で収益を認識しております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間会計期間末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として計上しております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約、ヘッジ対象は関係会社株式及び投資有価証券であります。

(3) ヘッジ方針

自己勘定運用管理規程等に基づき、ヘッジ対象に係る為替変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計額を比較して有効性を判定しております。

7. グループ通算制度の適用

グループ通算制度を適用しております。

(中間貸借対照表関係)

第 39 期中間会計期間末 (2024 年 9 月 30 日)	
※1 有形固定資産の減価償却累計額	1,128 百万円
※2 仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示しております。	

(中間損益計算書関係)

第 39 期中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)	
※1 減価償却実施額	
有形固定資産	83 百万円
無形固定資産	1,211 百万円
※2 営業外収益の主要項目	
投資有価証券売却益	149 百万円
※3 営業外費用の主要項目	
金銭の信託運用損	263 百万円
投資有価証券償還損	239 百万円
為替差損	146 百万円
デリバティブ費用	138 百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第39期中間会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	3,000	—	—	3,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月20日 定時株主総会	普通株式	2,943	981,032	2024年3月31日	2024年6月21日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

(リース取引関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

第39期中間会計期間末(2024年9月30日)

金融商品の時価等及び時価のレベルごとの内訳等に関する事項

中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額並びにレベルごとの内訳等については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2021年6月17日。以下、「時価算定適用指針」という。)第24-3項を適用した投資信託及び第24-16項を適用した組合出資金等は、次表には含まれておりません((1)*2及び(注2)、(注3)参照)。

また、金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価: 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価: 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

区 分	中間貸借対照表計上額 (百万円) (*1)			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
金銭の信託	2,561	15,657	—	18,219
投資有価証券(*2)				
その他有価証券	—	3,269	—	3,269
資産計	2,561	18,927	—	21,488
デリバティブ取引(*3)				
株式関連取引	(281)	(230)	—	(511)
通貨関連取引	—	(286)	—	(286)
デリバティブ取引計	(281)	(517)	—	(798)

(*1) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(*2) 投資有価証券のうち、非上場株式（中間貸借対照表計上額 876 百万円）、時価算定適用指針第 24-3 項の基準価額を時価とみなす取扱いを適用した投資信託（中間貸借対照表計上額 1,991 百万円）及び第 24-16 項を適用した組合出資金等（中間貸借対照表計上額 478 百万円）は上記に含めておりません。

(*3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(2) 時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

現金及び預金、未収委託者報酬、未収運用受託報酬、短期差入証拠金、未払金は、短期間（1 年以内）で決済されるものが大半を占めており、時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(注 1) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

金銭の信託

金銭の信託の信託財産のうち、上場投資信託は、取引所の価格を時価としており、市場の活発性に基づき、レベル 1 の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル 2 の時価に分類しております。金銭の信託の信託財産のうち、銀行勘定貸については取引先金融機関から提供された価格により算定しており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル 2 の時価に分類しております。

投資有価証券

私募投信等、市場における取引価格が存在しない投資信託については、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額等を時価としており、レベル 2 の時価に分類しております。時価算定適用指針第 24-3 項の取扱いを適用し、基準価額を時価とみなした投資信託はレベルを付していません。

デリバティブ取引

株価指数先物の時価は、金融商品取引所が定める清算指数を用いて評価しております。株価指数先物は活発な市場で取引されているため、その市場価格をレベル 1 の時価に分類しております。為替予約及びトータルリターンズワップの時価は、為替レートや金利や株価等の観察可能なインプットを用いた割引現在価値法等により取引先金融機関が算定した価格を時価の算定に用いており、当該価格は活発な市場における相場価格とは認められないため、レベル 2 の時価に分類しております。

(注 2) 市場価格のない株式等の中間貸借対照表計上額は次の通りであります。

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
投資有価証券	876
関係会社株式	6,077

(注3) 時価算定適用指針第24-3項の取扱いを適用した投資信託に関する情報
第24-3項の取扱いを適用した投資信託の期首残高から期末残高への調整表

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期の損益に計上した額	その他有価証券評価差額金に計上した額	購入、売却及び償還による変動額	基準価額を時価とみなすこととした額	基準価額を時価とみなさないこととした額	期末残高	当期の損益に計上した額のうち貸借対照表日において保有する投資信託の評価損益
投資有価証券(その他有価証券)	-	-	△8	2,000	1,991	-	1,991	-

(注) 決算日における解約等に関する制限の主な内容は、一定期間の解約制限があるものが1,991百万円であります。

(有価証券関係)

第39期中間会計期間末(2024年9月30日)

1. 子会社株式

市場価格のある子会社株式はありません。

なお、市場価格のない子会社株式の中間貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	中間貸借対照表計上額
子会社株式	6,077

2. その他有価証券

(単位：百万円)

区分	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
その他	3,010	2,306	704
小計	3,010	2,306	704
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
その他	2,249	2,306	△57
小計	2,249	2,306	△57
合計	5,260	4,613	647

(注) 非上場株式(中間貸借対照表計上額876百万円)及び組合出資金等(中間貸借対照表計上額478百万円)は、市場価格のない株式等のため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(デリバティブ取引関係)

第39期中間会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
店頭	為替予約取引 売建				
	米ドル	5,053	—	△83	△83
	英ポンド	173	—	△5	△5
	カナダドル	130	—	△2	△2
	スイスフラン	74	—	△1	△1
	香港ドル	120	—	△1	△1
	ユーロ	461	—	△9	△9
	買建				
	米ドル	42	—	△0	△0
	ユーロ	11	—	△0	△0
合計		6,068	—	△104	△104

(注)上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

(2)株式関連

種類		契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引	株価指数先物取引 売建	10,399	—	△281	△281
店頭	トータルリターンスワップ取引 売建	5,524	—	△230	△230
合計		15,923	—	△511	△511

(注)上記取引の評価損益は中間損益計算書に計上しています。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

ヘッジ 会計の方法	デリバティブ取引 の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等の うち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	投資有価証券 関係会社株式			
	米ドル		1,833	—	△30
	英ポンド		4,463	—	△137
	スイスフラン		49	—	△0
	香港ドル		95	—	△1
	ユーロ		31	—	△0
	シンガポールドル		433	—	△11
合計			6,906	—	△182

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

第39期中間会計期間(自2024年4月1日至2024年9月30日)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

重要性が乏しいため記載を省略しております。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「重要な会計方針4. 収益及び費用の計上基準」に記載の通りです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当中間会計期間末において存

在する顧客との契約から当中間会計期間の末日後に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

第 39 期中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)

当社は資産運用に関する事業の単一セグメントであるため記載を省略しております。

[関連情報]

第 39 期中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の営業収益が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

内国籍投資信託又は本邦顧客からの営業収益が中間損益計算書の営業収益の 90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の 90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称	営業収益
三井住友信託銀行株式会社	5,620 百万円

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

第 39 期中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

第 39 期中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

第 39 期中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	第 39 期中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)
1 株当たり純資産額	22,383,579 円 15 銭
1 株当たり中間純利益	928,397 円 37 銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり中間純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第 39 期中間会計期間 (自 2024 年 4 月 1 日 至 2024 年 9 月 30 日)
中間純利益	2,785 百万円
普通株主に帰属しない金額	—
普通株式に係る中間純利益	2,785 百万円
普通株式の期中平均株式数	3,000 株

4 【利害関係人との取引制限】

委託会社は、金融商品取引法の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

(1) 自己又はその役員との取引

自己又はその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(2) 運用財産相互間の取引

運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと（投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのないものとして内閣府令で定めるものを除きます。）。

(3) 通常の見取条件と異なる条件での親法人等又は子法人等との取引

通常の見取条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）又は子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引又は店頭デリバティブ取引を行うこと。

(4) 親法人等又は子法人等の利益を図るためにする不必要な取引

委託会社の親法人等又は子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。

(5) その他親法人等又は子法人等が関与する不適切な行為

上記(3)及び(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等又は子法人等が関与する行為であって投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、又は金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5 【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

2025年2月25日現在、訴訟事件その他委託会社及びファンドに重要な影響を及ぼした事実及び重要な影響を及ぼすことが予想される事実は生じておりません。

追加型証券投資信託
新興国株式インデックス・オープン（SMA 専用）
約款

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

運用の基本方針

約款第 18 条にもとづき、委託者の定める運用の基本方針は次のものとします。

1. 基本方針

この投資信託は、主として「新興国株式インデックス マザーファンド」の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。

2. 運用方法

(1) 投資対象

マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。

(2) 投資態度

- ①主として、マザーファンド受益証券に投資し、MSCI エマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果を目標として運用を行います。
- ②株式の実質組入比率は、原則として高位を維持します。
- ③実質組入外貨建資産に対する為替ヘッジは、原則として行いません。
- ④ただし、資金動向、市況動向の急激な変化が生じたとき等ならびに投資信託財産の規模によっては、上記の運用ができない場合があります。

(3) 運用制限

- ①株式（新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。）への実質投資割合には制限を設けません。
- ②外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ③投資信託証券（マザーファンド受益証券および取引所に上場している株価指数連動型上場投資信託を除きます。）への実質投資割合は、投資信託財産の純資産総額の 5%以下とします。
- ④有価証券先物取引等は、投資信託約款第 21 条の範囲で行います。
- ⑤スワップ取引は、投資信託約款第 22 条の範囲で行います。
- ⑥金利先渡取引および為替先渡取引は、投資信託約款第 23 条の範囲で行います。
- ⑦一般社団法人投資信託協会規則に定める一の者に対する株式等エクスポージャー、債券等エクスポージャーおよびデリバティブ等エクスポージャーの投資信託財産の純資産総額に対する比率は、原則としてそれぞれ 10%、合計で 20%以内とすることとし、当該比率を超えることとなった場合には、委託者は、一般社団法人投資信託協会規則にしたがい当該比率以内となるよう調整を行うこととします。
- ⑧デリバティブ取引等（金融商品取引法第 2 条第 20 項に規定するものをいい、新株予約権証券又はオプションを表示する証券もしくは証書に係る取引および選択権付債券売買を含みます。）について、一般社団法人投資信託協会規則に定める合理的な方法により算出した額が、投資信託財産の純資産総額を超えることとなる投資の指図をしません。

3. 収益分配方針

毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。

(1) 分配対象額の範囲

経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。

(2) 分配対象額についての分配方針

委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

(3) 留保益の運用方針

留保益の運用については、特に制限を設けず、委託者の判断にもとづき、元本部分と同一の運用を行います。

追加型証券投資信託
新興国株式インデックス・オープン（SMA 専用）
約款

（信託の種類、委託者および受託者）

第1条 この信託は、証券投資信託であり、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者とします。

②この信託は、信託法（平成18年法律第108号）（以下「信託法」といいます。）の適用を受けます。

（信託事務の委託）

第2条 受託者は、信託法第28条第1号にもとづく信託事務の委託として、信託事務の処理の一部について、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第1条第1項の規定による信託業務の兼営の認可を受けた一の金融機関（受託者の利害関係人（金融機関の信託業務の兼営等に関する法律第2条第1項にて準用する信託業法第29条第2項第1号に規定する利害関係人をいいます。以下本条、第17条第1項、第17条第2項および第27条において同じ。）を含みます。）と信託契約を締結し、これを委託することができます。

②第1項における利害関係人に対する業務の委託については、受益者の保護に支障を生じることがない場合に行うものとします。

（信託の目的、金額および限度額）

第3条 委託者は、金100万円を受益者のために利殖の目的をもって信託し、受託者はこれを引き受けます。

②委託者は、受託者と合意のうえ、金1,000億円を限度として信託金を追加することができるものとし、追加信託を行ったときは、受託者はその引受を証する書面を委託者に交付します。

③委託者は、受託者と合意のうえ、第2項の限度額を変更することができます。

（信託期間）

第4条 この信託の期間は、投資信託契約締結日から第46条第1項、第46条第2項、第47条第1項、第48条第1項および第50条第2項の規定による信託終了の日または投資信託契約解約の日までとします。

（受益権の取得申込みの勧誘の種類）

第5条 この信託にかかる受益権の取得申込みの勧誘は、金融商品取引法第2条第3項第1号に掲げる場合に該当し、投資信託及び投資法人に関する法律第2条第8項で定める公募により行われます。

（当初の受益者）

第6条 この投資信託契約締結当初および追加信託当初の受益者は、委託者の指定する受益権取得申込者とし、第7条の規定により分割された受益権は、その取得申込口数に応じて取得申込者に帰属するものとします。

（受益権の分割および再分割）

第7条 委託者は、第3条第1項による受益権については100万口に、追加信託によって生じた受益権については、これを追加信託のつど第8条第1項の追加口数に、それぞれ均等に分割します。

②委託者は、受託者と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(追加信託の価額、口数および基準価額の計算方法)

第8条 追加信託金は、追加信託を行う日の前営業日の基準価額に、当該追加信託にかかる受益権の口数を乗じて得た金額とします。

②この投資信託約款において基準価額とは、投資信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券を除きます。）を法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た投資信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（以下「純資産総額」といいます。）を計算日における受益権口数で除した金額をいいます。なお、外貨建資産（外国通貨表示の有価証券（以下「外貨建有価証券」といいます。）、預金その他の資産をいいます。以下同じ。）の円換算については、原則として、わが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算します。

③第26条に規定する為替予約の評価は、原則として、わが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

(信託日時の異なる受益権の内容)

第9条 この信託の受益権は、信託の日時を異にすることにより差異を生ずることはありません。

(受益権の帰属と受益証券の不発行)

第10条 この信託のすべての受益権は、社振法の規定の適用を受けることとし、受益権の帰属は、委託者があらかじめこの投資信託の受益権を取り扱うことについて同意した一の振替機関（社振法第2条に規定する「振替機関」をいい、以下「振替機関」といいます。）および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第2条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。

②委託者は、この信託の受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情がある場合を除き、振替受益権を表示する受益証券を発行しません。なお、受益者は、委託者がやむを得ない事情等により受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求、受益証券の再発行の請求を行わないものとします。

③委託者は、第7条の規定により分割された受益権について、振替機関等の振替口座簿への新たな記載または記録をするため社振法に定める事項の振替機関への通知を行うものとします。振替機関等は、委託者から振替機関への通知があった場合、社振法の規定にしたがい、その備える振替口座簿への新たな記載または記録を行います。

(受益権の設定に係る受託者の通知)

第11条 受託者は、投資信託契約締結日に生じた受益権については投資信託契約締結時に、追加信託により生じた受益権については追加信託のつど、振替機関の定める方法により、振替機関へ当該受益権に係る信託を設定した旨の通知を行います。

(受益権の申込単位、価額および手数料)

第12条 指定販売会社（委託者の指定する金融商品取引法第28条第1項に規定する第一種金融商品取引業を行う者および委託者の指定する金融商品取引法第2条第11項に規定する登録金融機関をいいます。以下同じ。）は、第7条第1項の規定により分割される受益権を、その取得申込者に対し、指定販売会社が委託者の承認を得て定める申込単位をもって取得の申込みに応ずることがで

きるものとし、ただし、指定販売会社と別に定める自動けいぞく投資契約（以下「別に定める契約」といいます。）を結んだ受益者に係る収益分配金の再投資の場合は、1円以上1円単位をもって取得の申込みに応ずることができるものとし、なお、ニューヨーク、ロンドンもしくは香港の銀行休業日またはニューヨーク、ロンドンもしくは香港の取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第17項に規定する取引所金融商品市場ならびに金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場および当該市場を開設するものをいいます。以下同じ。）の休業日においては、取得の申込みは受け付けられないものとし、

- ②第1項の取得申込者は指定販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ、自己のために開設されたこの信託の受益権の振替を行うための振替機関等の口座を示すものとし、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録が行われます。なお、指定販売会社は、当該取得申込みの代金（第3項または第5項の受益権の価額に当該取得申込みの口数を乗じて得た額をいいます。）の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者に係る口数の増加の記載または記録を行うことができます。
- ③第1項の受益権の価額は、この投資信託契約締結日以降は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、第4項に規定する手数料ならびに当該手数料に係る消費税および地方消費税（以下「消費税等」といいます。）に相当する金額を加算した価額とします。ただし、この投資信託契約締結日前の取得申込みに係る当該価額は、1口につき1円に第4項に規定する手数料および当該手数料に係る消費税等に相当する金額を加算した価額とします。
- ④第3項の手数料の額は、指定販売会社が別に定めるところによるものとし、
- ⑤第3項の規定にかかわらず、受益者が別に定める契約にもとづいて収益分配金を再投資する場合の受益権の価額は、原則として、第35条に規定する各計算期間終了日の基準価額とします。
- ⑥第1項から第5項の規定にかかわらず、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖その他やむを得ない事情があるときは、委託者の判断により、指定販売会社は、受益権の取得申込みの受付を中止すること、およびすでに受け付けた取得申込みの受付を取り消すことができます。

（受益権の譲渡に係る記載または記録）

第13条 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとし、

- ②第1項の申請のある場合には、第1項の振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとし、ただし、第1項の振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとし、
- ③委託者は、第1項に規定する振替について、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託者が必要と認めるときまたはやむをえない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

（受益権の譲渡の対抗要件）

第 14 条 受益権の譲渡は、第 13 条の規定による振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託者および受託者に対抗することができません。

(投資の対象とする資産の種類)

第 15 条 この信託において投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

1. 次に掲げる特定資産（「特定資産」とは、投資信託及び投資法人に関する法律第 2 条第 1 項で定めるものをいいます。以下同じ。）

イ. 有価証券

ロ. デリバティブ取引に係る権利（金融商品取引法第 2 条第 20 項に規定するものをいい、投資信託約款第 21 条、第 22 条および第 23 条に定めるものに限りません。）

ハ. 金銭債権

ニ. 約束手形

2. 次に掲げる特定資産以外の資産

イ. 為替手形

(運用の指図範囲等)

第 16 条 委託者は、信託金を主として、三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社を委託者とし、三井住友信託銀行株式会社を受託者として締結された「新興国株式インデックス マザーファンド」（以下「マザーファンド」といいます。）の受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）ならびに次に掲げる有価証券（金融商品取引法第 2 条第 2 項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

1. 株券または新株引受権証券

2. 国債証券

3. 地方債証券

4. 特別の法律により法人の発行する債券

5. 社債券（新株引受権証券と社債券が一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）

6. 資産の流動化に関する法律に規定する特定社債券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 4 号で定めるものをいいます。）

7. 特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 6 号で定めるものをいいます。）

8. 協同組織金融機関に係る優先出資証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 7 号で定めるものをいいます。）

9. 資産の流動化に関する法律に規定する優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 8 号で定めるものをいいます。）

10. コマーシャル・ペーパー

11. 新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券

12. 外国または外国の者の発行する証券または証書で、第 1 号から第 11 号の証券または証書の性質を有するもの

13. 投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第 2 条第 1 項第 10 号で定めるものをいいます。）

14. 投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。）
 15. 外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第2条第1項第18号で定めるものをいいます。）
 16. オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限ります。）
 17. 預託証書（金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。）
 18. 外国法人が発行する譲渡性預金証書
 19. 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
 20. 抵当証券（金融商品取引法第2条第1項第16号で定めるものをいいます。）
 21. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
 22. 外国の者に対する権利で第21号の有価証券の性質を有するもの
- なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号に記載する証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号および第14号の証券（「投資法人債券」を除きます。）を以下「投資信託証券」といいます。
- ②委託者は、信託金を、第1項に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することを指図することができます。
1. 預金
 2. 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。）
 3. コール・ローン
 4. 手形割引市場において売買される手形
 5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
 6. 外国の者に対する権利で第5号の権利の性質を有するもの
- ③第1項の規定にかかわらず、この信託の設定、解約、償還、投資環境の変動等への対応等、委託者が運用上必要と認めるときは、委託者は、信託金を第2項に掲げる金融商品により運用することの指図ができます。
- ④委託者は、投資信託財産に属する投資信託証券（取引所に上場している株価指数連動型上場投資信託を除きます。以下本項において同じ。）の時価総額と、マザーファンドの投資信託財産に属する投資信託証券の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額が、投資信託財産の純資産総額の100分の5を超えることとなる投資の指図をしません。
- ⑤第4項において投資信託財産に属するとみなした額とは、投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額に、マザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める当該資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

（利害関係人等との取引等）

第17条 受託者は、受益者の保護に支障を生じることがないものであり、かつ信託業法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、委託者の指図により、投資信託財

産と、受託者（第三者との間において信託財産のためにする取引その他の行為であつて、受託者が当該第三者の代理人となつて行うものを含みます。）および受託者の利害関係人、第 27 条第 1 項に定める信託業務の委託先およびその利害関係人または受託者における他の信託財産との間で、第 15 条ならびに第 16 条第 1 項および第 2 項に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条から第 24 条まで、第 26 条および第 30 条から第 32 条までに掲げる取引その他これらに類する行為を行うことができます。

- ②受託者は、受託者がこの信託の受託者としての権限にもとづいて信託事務の処理として行うことができる取引その他の行為について、受託者または受託者の利害関係人の計算で行うことができます。なお、受託者の利害関係人が当該利害関係人の計算で行う場合も同様とします。
- ③委託者は、金融商品取引法、投資信託及び投資法人に関する法律ならびに関連法令に反しない場合には、投資信託財産と、委託者、その取締役、執行役および委託者の利害関係人等（金融商品取引法第 31 条の 4 第 3 項および同条第 4 項に規定する親法人等又は子法人等をいいます。）または委託者が運用の指図を行う他の投資信託財産との間で、第 15 条ならびに第 16 条第 1 項および第 2 項に掲げる資産への投資等ならびに第 20 条から第 24 条まで、第 26 条および第 30 条から第 32 条までに掲げる取引その他これらに類する行為を行うことの指図をすることができ、受託者は、委託者の指図により、当該投資等ならびに当該取引、当該行為を行うことができます。
- ④第 1 項から第 3 項の場合、委託者および受託者は、受益者に対して信託法第 31 条第 3 項および同法第 32 条第 3 項の通知は行いません。

（運用の基本方針）

第 18 条 委託者は、投資信託財産の運用にあたっては、別に定める運用の基本方針にしたがつて、その指図を行います。

（投資する株式等の範囲）

第 19 条 委託者が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場されている株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとし、ただし、株主割または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。

- ②第 1 項の規定にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録されることが確認できるものについては、委託者が投資することを指図することができるものとします。

（信用取引の指図範囲）

第 20 条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付の決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができます。

- ②第 1 項の信用取引の指図は、次の各号に掲げる有価証券の発行会社が発行する株券について行うことができるものとし、かつ次の各号に掲げる株券数の合計数を超えないものとします。
 1. 投資信託財産に属する株券および新株引受権証券の権利行使により取得する株券
 2. 株式分割により取得する株券
 3. 有償増資により取得する株券
 4. 売出しにより取得する株券
 5. 投資信託財産に属する転換社債の転換請求および新株予約権付社債のうち会社法第 236 条第 1

項第 3 号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であつて当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの（会社法施行前の旧商法第 341 条ノ 3 第 1 項第 7 号および第 8 号の定めがある新株予約権付社債を含みます。）の新株予約権の行使により取得可能な株券

6. 投資信託財産に属する新株引受権証券および新株引受権付社債券の新株引受権の行使、ならびに投資信託財産に属する新株予約権証券および新株予約権付社債券の新株予約権（第 5 号に定めるものを除きます。）の行使により取得可能な株券

（先物取引等の運用指図、目的および範囲）

第 21 条 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第 28 条第 8 項第 3 号ハに掲げるものをいいます。）ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取扱うものとします。（以下同じ。）

②委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨に係る先物取引およびオプション取引ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等における通貨に係る先物取引およびオプション取引を行うことを指図することができます。

③委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利に係る先物取引およびオプション取引ならびに委託者が適当と認める外国の取引所等におけるこれらの取引と類似の取引を行うことを指図することができます。

（スワップ取引の運用指図、目的および範囲）

第 22 条 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利、または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行うことを指図することができます。

②スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として第 4 条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。

③スワップ取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額と、マザーファンドの投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「スワップ取引の想定元本の合計額」といいます。）が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が投資信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。

④第 3 項においてマザーファンドの投資信託財産に係るスワップ取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産に係るスワップ取引の想定

元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- ⑤スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ⑥委託者は、スワップ取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

(金利先渡取引および為替先渡取引の運用指図、目的および範囲)

第 23 条 委託者は、投資信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことを指図することができます。

- ②金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が原則として第 4 条に定める信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約可能なものについてはこの限りではありません。

- ③金利先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額と、マザーファンドの投資信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「金利先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、投資信託財産に係るヘッジ対象とする金利商品（以下「ヘッジ対象金利商品」といいます。）の時価総額と、マザーファンドの投資信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、上記ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額が減少して、金利先渡取引の想定元本の合計額が、ヘッジ対象金利商品の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する金利先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

- ④第 3 項においてマザーファンドの投資信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産に係る金利先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの投資信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産に係るヘッジ対象金利商品の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

- ⑤為替先渡取引の指図にあたっては、当該投資信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額と、マザーファンドの投資信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「為替先渡取引の想定元本の合計額」といいます。）が、投資信託財産に係るヘッジ対象とする外貨建資産（以下「ヘッジ対象外貨建資産」といいます。）の時価総額と、マザーファンドの投資信託財産に係るヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額（以下「ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額」といいます。）を超えないものとします。なお、投資信託財産の一部解約等の事由により、ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額が減少して、為替先渡取引の想定元本の合計額が、ヘッジ対象外貨建資産の時価総額の合計額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その

を超える額に相当する為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。

- ⑥第5項においてマザーファンドの投資信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産に係る為替先渡取引の想定元本の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの投資信託財産に係るヘッジ対象外貨建資産の時価総額のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産に係るヘッジ対象外貨建資産の時価総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
- ⑦金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額で評価するものとします。
- ⑧委託者は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- ⑨本条に規定する「金利先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日（以下「決済日」といいます。）における決済日から一定の期間を経過した日（以下「満期日」といいます。）までの期間に係る国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約にもとづく債権の利率（以下「指標利率」といいます。）の数値を取り決め、その取り決めに係る数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。
- ⑩本条に規定する「為替先渡取引」は、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間に係る為替スワップ取引（同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下本条において同じ。）のスワップ幅（当該直物外国為替取引に係る外国為替相場と当該先物外国為替取引に係る外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下本条において同じ。）を取り決め、その取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取り決めに係るスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた金額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金に係る決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

（有価証券の貸付の指図および範囲）

第24条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、投資信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸付の指図をすることができます。

1. 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、投資信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、投資信託財産で保有

する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

②第 1 項各号に定める限度額を超えることとなった場合には、委託者はすみやかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

③委託者は、有価証券の貸付にあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

(特別の場合の外貨建有価証券への投資制限)

第 25 条 外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

(外国為替予約の指図および範囲)

第 26 条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用に資するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。

②第 1 項の予約取引の指図は、投資信託財産に係る為替の買予約とマザーファンドの投資信託財産に係る為替の買予約のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額と、投資信託財産に係る為替の売予約とマザーファンドの投資信託財産に係る為替の売予約のうち投資信託財産に属するとみなした額との合計額との差額につき円換算した額が、投資信託財産の純資産総額を超えないものとします。

③第 2 項においてマザーファンドの投資信託財産に係る為替の買予約のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産に係る為替の買予約の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。また、マザーファンドの投資信託財産に係る為替の売予約のうち投資信託財産に属するとみなした額とは、マザーファンドの投資信託財産に係る為替の売予約の総額にマザーファンドの投資信託財産の純資産総額に占める投資信託財産に属するマザーファンド受益証券の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

④第 2 項の限度額を超えることとなった場合には、委託者は、所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。

(信託業務の委託等)

第 27 条 受託者は、委託者と協議のうえ、信託業務の一部について、信託業法第 22 条第 1 項に定める信託業務の委託をするときは、以下に掲げる基準のすべてに適合する者（受託者の利害関係人を含みます。）を委託先として選定します。

1. 委託先の信用力に照らし、継続的に委託業務の遂行に懸念がないこと
2. 委託先の委託業務に係る実績等に照らし、委託業務を確実に処理する能力があると認められること
3. 委託される信託財産に属する財産と自己の固有財産その他の財産とを区分する等の管理を行う体制が整備されていること
4. 内部管理に関する業務を適正に遂行するための体制が整備されていること

②受託者は、第 1 項に定める委託先の選定にあたっては、当該委託先が第 1 項各号に掲げる基準に適合していることを確認するものとします。

③第 1 項および第 2 項にかかわらず、受託者は、次の各号に掲げる業務を、受託者および委託者が適当と認める者（受託者の利害関係人を含みます。）に委託することができるものとします。

1. 信託財産の保存に係る業務

2. 信託財産の性質を変えない範囲内において、その利用または改良を目的とする業務
3. 委託者のみの指図により投資信託財産の処分およびその他の信託の目的の達成のために必要な行為に係る業務
4. 受託者が行う業務の遂行にとって補助的な機能を有する行為

(混蔵寄託)

第 28 条 金融機関または金融商品取引業者（金融商品取引法第 2 条第 9 項に規定する者をいいます。本条においては、外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者を含みます。）から、売買代金および償還金等について円貨で約定し円貨で決済する取引により取得した外国において発行された譲渡性預金証書またはコマーシャル・ペーパーは、当該金融機関または金融商品取引業者が保管契約を締結した保管機関に当該金融機関または金融商品取引業者の名義で混蔵寄託できるものとしします。

(投資信託財産の登記等および記載等の留保等)

第 29 条 信託の登記または登録をすることができる投資信託財産については、信託の登記または登録をすることとします。ただし、受託者が認める場合は、信託の登記または登録を留保することがあります。

- ②第 1 項ただし書きにかかわらず、受益者保護のために委託者または受託者が必要と認めるときは、すみやかに登記または登録をするものとしします。
- ③投資信託財産に属する旨の記載または記録をすることができる投資信託財産については、投資信託財産に属する旨の記載または記録をするとともに、その計算を明らかにする方法により分別して管理するものとしします。ただし、受託者が認める場合は、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。
- ④動産（金銭を除きます。）については、外形上区別することができる方法によるほか、その計算を明らかにする方法により分別して管理することがあります。

(一部解約の請求および有価証券の売却等の指図)

第 30 条 委託者は、投資信託財産に属するマザーファンド受益証券に係る投資信託契約の一部解約の請求ならびに投資信託財産に属する有価証券の売却等の指図ができます。

(再投資の指図)

第 31 条 委託者は、第 30 条の規定によるマザーファンド受益証券の一部解約代金、有価証券の売却代金、有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の収入金を再投資することを指図することができます。

(資金の借入れ)

第 32 条 委託者は、投資信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当（一部解約に伴う支払資金の手当のために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資に係る収益分配金の支払資金の手当を目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図を行うことができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとしします。

- ②一部解約に伴う支払資金の手当に係る借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から投資信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が 5 営業

日以内である場合の当該期間とし、資金借入額は当該有価証券等の売却代金、解約代金および有価証券等の償還金の合計額を限度とします。

③収益分配金の再投資に係る借入期間は、投資信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。

④借入金の利息は投資信託財産中より支弁します。

(損益の帰属)

第 33 条 委託者の指図にもとづく行為により投資信託財産に生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。

(受託者による資金の立替え)

第 34 条 投資信託財産に属する有価証券について、借替え、転換、新株発行または株式割当がある場合で、委託者の申出があるときは、受託者は資金の立替えをすることができます。

②投資信託財産に属する有価証券に係る償還金等、株式の清算分配金、有価証券等に係る利子等、株式の配当金およびその他の未収入金で、信託終了日までにその金額を見積もりうるものがあるときは、受託者がこれを立替えて投資信託財産に繰り入れることができます。

③第 1 項および第 2 項の立替金の決済および利息については、受託者と委託者との協議により、そのつど別にこれを定めます。

(信託の計算期間)

第 35 条 この信託の計算期間は、原則として毎年 11 月 26 日から翌年 11 月 25 日までとします。ただし、第 1 計算期間は、平成 22 年 12 月 17 日から平成 23 年 11 月 25 日までとします。

②第 1 項の規定にかかわらず、第 1 項の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、第 4 条に定める信託期間の終了日とします。

(投資信託財産に関する報告等)

第 36 条 受託者は、毎計算期末に損益計算を行い、投資信託財産に関する報告書を作成してこれを委託者に提出します。

②受託者は、信託終了のときに最終計算を行い、投資信託財産に関する報告書を作成してこれを委託者に提出します。

③受託者は、第 1 項および第 2 項の報告を行うことにより、受益者に対する信託法第 37 条第 3 項に定める報告は行わないこととします。

④受益者は、受託者に対し、信託法第 37 条第 2 項に定める書類または電磁的記録の作成に欠くことのできない情報その他の信託に関する重要な情報および当該受益者以外の者の利益を害するおそれのない情報を除き、信託法第 38 条第 1 項に定める閲覧または謄写の請求をすることはできないものとします。

(他の受益者の氏名等の開示の請求の制限)

第 37 条 この信託の受益者は、委託者または受託者に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行うことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

(信託事務の諸費用)

第 38 条 投資信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託者の立替えた立替金の利息（以下「諸経費」といいます。）は、受益者の負担とし、投資信託財産中から支弁します。

②投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁します。

（信託報酬等の総額および支弁の方法）

第 39 条 委託者および受託者の信託報酬の総額は、第 35 条に規定する計算期間を通じて毎日、投資信託財産の純資産総額に年 10,000 分の 60 の率を乗じて得た額とします。

②第 1 項の信託報酬は、毎計算期間の最初の 6 ヶ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき投資信託財産中から支弁するものとし、委託者および受託者間の配分は別に定めるものとします。

③第 1 項の信託報酬に係る消費税等に相当する金額を、信託報酬支弁のときに投資信託財産中から支弁します。

（収益の分配方式）

第 40 条 投資信託財産から生ずる毎計算期末における利益は、次の方法により処理します。

1. 投資信託財産に属する配当等収益（配当金、利子、貸付有価証券に係る品貸料およびこれらに類する収益から支払利息を控除した額をいいます。以下同じ。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除した後、その残額を受益者に分配することができます。なお、次期以降の配当金にあてるため、その一部を分配準備積立金として積み立てることができます。

2. 売買損益に評価損益を加減した利益金額（以下「売買益」といいます。）は、諸経費、投資信託財産に係る会計監査費用（消費税等を含みます。）、信託報酬および当該信託報酬に係る消費税等に相当する金額を控除し、繰越欠損金のあるときは、その全額を売買益をもって補填した後、受益者に分配することができます。なお、次期以降の分配にあてるため、分配準備積立金として積み立てることができます。

②毎計算期末において、投資信託財産につき生じた損失は、次期に繰り越します。

（収益分配金、償還金および一部解約金の支払い）

第 41 条 収益分配金は、毎計算期間終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、毎計算期間の末日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金に係る計算期間の末日以前において一部解約が行われた受益権に係る受益者を除きます。また、当該収益分配金に係る計算期間の末日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として扱います。）に支払います。

②第 1 項の規定にかかわらず、別に定める契約にもとづいて収益分配金を再投資する受益者に対しては、受託者が委託者の指定する預金口座等に払い込むことにより、原則として、毎計算期間終了日の翌営業日に、収益分配金が指定販売会社に交付されます。この場合、指定販売会社は、受益者に対し遅滞なく収益分配金の再投資に係る受益権の売付を行います。当該売付により増加した受益権は、第 10 条第 3 項の規定にしたがい、振替口座簿に記載または記録されます。

③償還金（信託終了時における投資信託財産の純資産総額を受益権口数で除した額をいいます。以下同じ。）は、信託終了日後 1 ヶ月以内の委託者の指定する日から、信託終了日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（信託終了日以前において一部解約が行わ

れた受益権に係る受益者を除きます。また、当該信託終了日以前に設定された受益権で取得申込金支払前のため指定販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、)に支払います。なお、当該受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して委託者がこの信託の償還をするのと引換えに、当該償還に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定にしたがい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ④一部解約金は、受益者の請求を受け付けた日から起算して、原則として 6 営業日目から受益者に支払います。
- ⑤第 1 項、第 3 項および第 4 項に規定する収益分配金、償還金および一部解約金の支払いは、指定販売会社の営業所等において行うものとし、
- ⑥収益分配金、償還金および一部解約金に係る収益調整金は、原則として、各受益者ごとの信託時の受益権の価額等に応じて計算されるものとし、
- ⑦第 6 項に規定する「収益調整金」は、所得税法施行令第 27 条の規定によるものとし、各受益者ごとの信託時の受益権の価額と元本の差額をいい、原則として、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、また、第 6 項に規定する「各受益者ごとの信託時の受益権の価額等」とは、原則として、各受益者ごとの信託時の受益権の価額をいい、追加信託のつど当該口数により加重平均され、収益分配のつど調整されるものとし、

(収益分配金、償還金および一部解約金の払込みと支払いに関する受託者の免責)

第 42 条 受託者は、収益分配金については、第 41 条第 1 項に規定する支払開始日および第 41 条第 2 項に規定する交付開始前までに、償還金については第 41 条第 3 項に規定する支払開始日までに、一部解約金については第 41 条第 4 項に規定する支払日までに、その全額を委託者の指定する預金口座等に払い込みます。

- ②受託者は、第 1 項の規定により委託者の指定する預金口座等に収益分配金、償還金および一部解約金を払い込んだ後は、受益者に対する支払いにつき、その責に任じません。

(収益分配金および償還金の時効)

第 43 条 受益者が、収益分配金については第 41 条第 1 項に規定する支払開始日から 5 年間その支払いを請求しないとき、ならびに信託終了による償還金については第 41 条第 3 項に規定する支払開始日から 10 年間その支払いを請求しないときは、その権利を失い、受託者から交付を受けた金銭は、委託者に帰属します。

(投資信託契約の一部解約)

第 44 条 受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託者に 1 口単位または指定販売会社が委託者の承認を得て定める解約単位をもって一部解約の実行を請求することができます。ただし、ニューヨーク、ロンドンもしくは香港の銀行休業日またはニューヨーク、ロンドンもしくは香港の取引所の休業日においては、当該請求には応じないものとし、

- ②投資信託契約の一部解約に係る一部解約の実行の請求を受益者がするときは、指定販売会社に対し、振替受益権をもって行うものとし、
- ③委託者は、第 1 項の一部解約の実行の請求を受け付けた場合には、この投資信託契約の一部を解約します。なお、第 1 項の一部解約の実行の請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求に係るこの投資信託契約の一部解約を委託者が行うのと引換えに、当該一部解約に係る受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に

したががい当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

- ④第3項の一部解約の価額は、一部解約の実行の請求受付日の翌営業日の基準価額とします。
- ⑤委託者は、取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、投資対象国における非常事態による市場閉鎖その他やむを得ない事情があるときは、第1項による一部解約の実行の請求の受付を中止すること、およびすでに受け付けた一部解約の実行の請求の受付を取り消すことができます。
- ⑥第5項により一部解約の実行の請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。ただし、受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受益権の一部解約の価額は、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、第4項の規定に準じて算出した価額とします。

(質権口記載または記録の受益権の取り扱い)

第45条 振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権に係る収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付、一部解約金および償還金の支払い等については、この投資信託約款によるほか、民法その他の法令等にしたがって取り扱われます。

(投資信託契約の解約)

第46条 委託者は、信託期間中において、この投資信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき、またはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。

- ②委託者は、投資信託契約の一部を解約することにより受益権の口数が5億口を下回ることとなった場合には、受託者と合意のうえ、この投資信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において、委託者は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- ③委託者は、第1項および第2項の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに投資信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、この投資信託契約に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- ④第3項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- ⑤第3項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑥第3項から第5項までの規定は、委託者が投資信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託契約に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、投資信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、第3項から第5項までの手続きを行うことが困難な場合にも適用しません。

(投資信託契約に関する監督官庁の命令)

第47条 委託者は、監督官庁より、この投資信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令にしたが

い、投資信託契約を解約し信託を終了させます。

②委託者は、監督官庁の命令にもとづいてこの投資信託約款を変更しようとするときは、第 51 条の規定にしたがいます。

(委託者の登録取消等に伴う取扱い)

第 48 条 委託者が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託者は、この投資信託契約を解約し信託を終了させます。

②第 1 項の規定にかかわらず、監督官庁がこの投資信託契約に関する委託者の業務を他の投資信託委託会社に引き継ぐことを命じたときは、この信託は、第 51 条第 2 項の書面決議で否決された場合を除き、当該投資信託委託会社と受託者との間において存続します。

(委託者の事業の譲渡および承継に伴う取扱い)

第 49 条 委託者は、事業の全部または一部を譲渡することがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を譲渡することがあります。

②委託者は、分割により事業の全部または一部を承継させることがあり、これに伴い、この投資信託契約に関する事業を承継させることがあります。

(受託者の辞任および解任に伴う取扱い)

第 50 条 受託者は、委託者の承諾を受けてその任務を辞任することができます。受託者がその任務に違反して投資信託財産に著しい損害を与えたことその他重要な事由があるときは、委託者または受益者は、裁判所に受託者の解任を申立てることができます。受託者が辞任した場合、または裁判所が受託者を解任した場合、委託者は、第 51 条の規定にしたがい、新受託者を選任します。なお、受益者は、上記によって行う場合を除き、受託者を解任することはできないものとします。

②委託者が新受託者を選任できないときは、委託者はこの投資信託契約を解約し信託を終了させます。

(投資信託約款の変更等)

第 51 条 委託者は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託者と合意のうえ、この投資信託約款を変更することまたはこの信託と他の信託との併合（投資信託及び投資法人に関する法律第 16 条第 2 号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。以下同じ。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨およびその内容を監督官庁に届け出ます。なお、この投資信託約款は本条に定める以外の方法によって変更することができないものとします。

②委託者は、第 1 項の事項（第 1 項の変更事項にあつてはその変更の内容が重大なものに該当する場合に限り、併合事項にあつてはその併合が受益者の利益に及ぼす影響が軽微なものに該当する場合を除き、以下、合わせて「重大な約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の 2 週間前までに、この投資信託約款に係る知れている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。

③第 2 項の書面決議において、受益者（委託者およびこの信託の投資信託財産にこの信託の受益権が属するときの当該受益権に係る受益者としての受託者を除きます。以下本項において同じ。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、当該知れている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。

- ④第2項の書面決議は議決権を行使することができる受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- ⑤書面決議の効力は、この信託のすべての受益者に対してその効力を生じます。
- ⑥第2項から第5項までの規定は、委託者が重大な約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、この投資信託約款に係るすべての受益者が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- ⑦第1項から第6項の規定にかかわらず、この投資信託において併合の書面決議が可決された場合にあっても、当該併合にかかる一又は複数の他の投資信託において当該併合の書面決議が否決された場合は、当該他の投資信託との併合を行うことはできません。

(反対者の買取請求権)

第52条 (削除)

(運用報告書に記載すべき事項の提供)

第52条の2 委託者は、投資信託及び投資法人に関する法律第14条第1項に定める運用報告書の交付に代えて、運用報告書に記載すべき事項を電磁的方法により受益者に提供することができます。この場合において、委託者は、運用報告書を交付したものとみなします。

- ②前項の規定にかかわらず、委託者は、受益者から運用報告書の交付の請求があった場合には、これを交付するものとします。

(公告)

第53条 委託者が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

(投資信託約款に関する疑義の取扱い)

第54条 この投資信託約款の解釈について疑義が生じたときは、委託者と受託者との協議により定めま

す。

上記条項により投資信託契約を締結します。

平成22年12月17日

委託者 住信アセットマネジメント株式会社

受託者 住友信託銀行株式会社